

平成 20 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 21 年 6 月

国立大学法人

富山大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人富山大学

② 所在地

本部 富山県富山市
 五福キャンパス 富山県富山市
 杉谷（医薬系）キャンパス 富山県富山市
 高岡（芸術文化系）キャンパス 富山県高岡市

③ 役員の状況

学 長 西頭 徳三

（平成 17 年 10 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

理 事 6 名

監 事 2 名（非常勤 1 名含む）

④ 学部等の構成

（学 部）人文学部、人間発達科学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、芸術文化学部

（研 究 科 等）人文科学研究科、教育学研究科、経済学研究科、生命融合科学教育部、医学薬学教育部、理工学教育部、医学薬学研究部、理工学研究部

（附置研究所）和漢医薬学総合研究所

（附属施設等）附属病院、附属図書館、地域連携推進機構、保健管理センター

（学内共同教育研究施設）総合情報基盤センター、留学生センター、水素同位体科学研究センター、機器分析センター、極東地域研究センター、生命科学先端研究センター、放射性同位元素総合実験室、極低温量子科学研究センター、水質保全センター、自然観察実習センター、学生支援センター、キャリアサポートセンター、アドミッションセンター

（附 属 学 校）人間発達科学部附属幼稚園、人間発達科学部附属小学校、人間発達科学部附属中学校、人間発達科学部附属特別支援学校

（学部附属教育研究施設）人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター、薬学部附属薬用植物園

（附置研究所附属研究施設）民族薬物研究センター

（短期大学部）高岡短期大学部

⑤ 学生数及び教職員数

（学生数） ※（ ）内は留学生数で内数

学部学生：8,037 名（124 名）

大学院生：1,050 名（161 名）

短期大学部生：42 名

（教員数）：969 名

（職員数）：996 名

(2) 大学の基本的な目標等

国立大学を取り巻く環境は大きく変化しており、大学がそれに対応して自ら変革すること、すなわち大学の構造改革が強く求められている。

本学は、富山県内の国立大学（富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学）の再編・統合により、8 学部、3 研究科、3 教育部、2 研究部、1 附置研究所を基本組織とし、国際競争力を有する個性輝く特色ある新総合大学として、新たな発展を目指すこととなった。

このため、本学は、新大学の基本理念を以下のように定め、幅広く、異なった専門領域の知的集団による新たな知の拠点を形成し、その知を教育を通じて次世代に伝達し、その知を社会の効用に役立て、新時代の大学に寄せられる社会の負託に応える。

○理念

地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

○目標

Ⅰ 教育 —高い使命感と創造力のある人材の育成—

富山大学は、学生の個性を尊重しつつ人格を陶冶するとともに、広い知識と深い専門的学識を教授することにより、「高い使命感と創造力のある人材を育成する総合大学」を目指す。

1. 学生の主体的な学びを促し、多様な学習ニーズに応え、教育の質を保証するために、教育環境の充実と教育システムの改善を図り、教員の教授能力のたゆまぬ向上に努める。
2. 学士課程では、教養教育と専門教育を充実し、グローバルな知識基盤社会に貢献できる、豊かな人間性と創造力を持つ人材を育成する。
3. 大学院課程では、体系的で高度な専門教育を充実し、21世紀の複合的な課題に果敢に挑戦し解決できる人材を育成する。

Ⅱ 研究 —地域と世界に向けて先端的研究情報の発信—

富山大学は、学問の継承発展と基礎的な研究を重視するとともに、融合領域研究を支援し、拠点化することにより、「地域と世界に向けて先端的研究情報を発信する総合大学」を目指す。

1. 真理を追究する基礎研究を尊び、学問の継承発展に努める。
2. 健全で競争的な研究環境を整備し、世界的な教育研究の拠点となる高度な研究体制を構築する。
3. 世界水準のプロジェクト研究を推進するとともに、自由な発想に基づく萌芽的な研究を積極的に発掘し、その展開を支援する。
4. 地域の特徴を活かした総合的な研究を推進し、その成果を地域社会のみならず国際社会の発展に還元する。

Ⅲ 社会貢献 —地域と国際社会への貢献—

富山大学は、多様な分野からなる総合大学のスケールメリットを活かして、地域社会が抱える多様な問題及び地域を越えたグローバルな課題に取り組むことにより、「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指す。

1. 地域社会の教育と文化の発展に寄与するとともに、地域再生への先導的役割を果たす。
2. 産業集積地帯である地域の特性を活かし、産学官連携を通じて地域産業の活性化を促進する。
3. 地域の中核的医療機関としての大学附属病院は、専門性と総合性を合わせ持つ質の高い医療を提供するとともに、将来の地域医療における質の高度化の牽引役を担う。
4. 大学間交流や国際貢献を推進するとともに、国際社会の重要課題に取り組む。

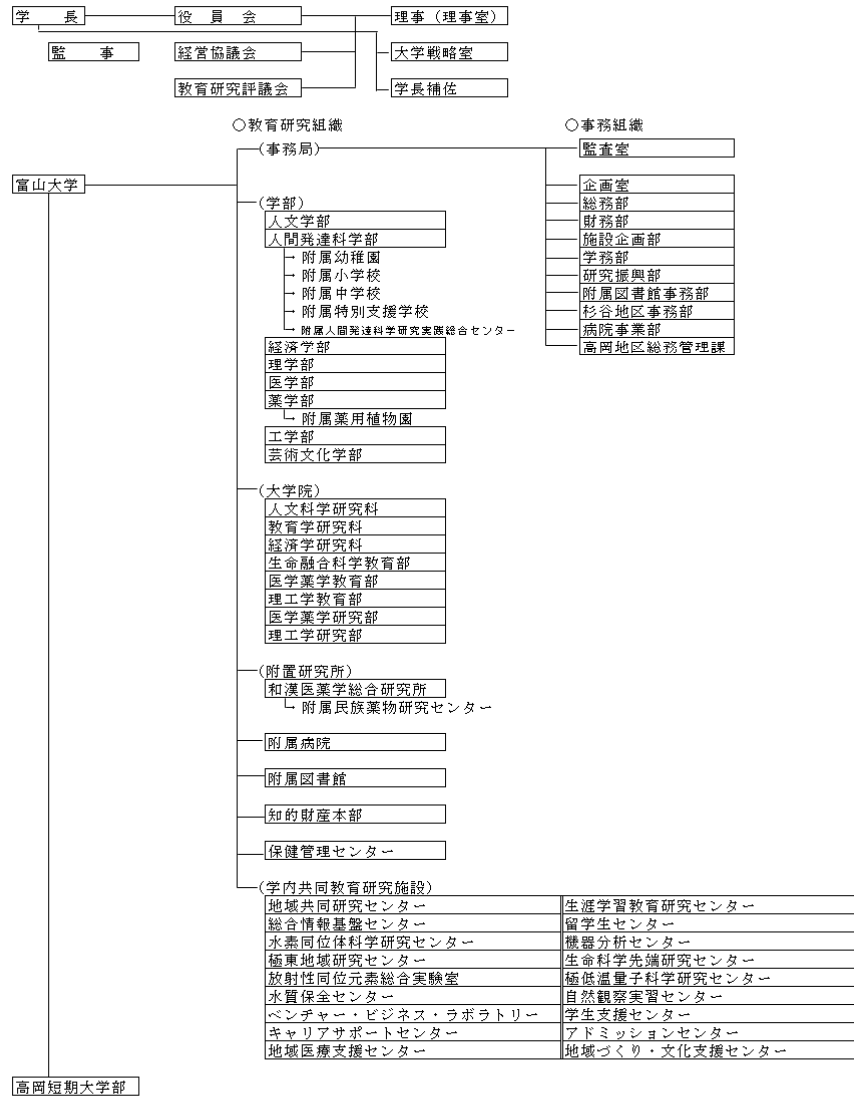
Ⅳ 運営 —透明性の高い大学運営—

富山大学は、教育、研究、社会貢献を積極的に推進するため、「大学運営において高い透明性を持つ、社会に開かれた総合大学」を目指す。

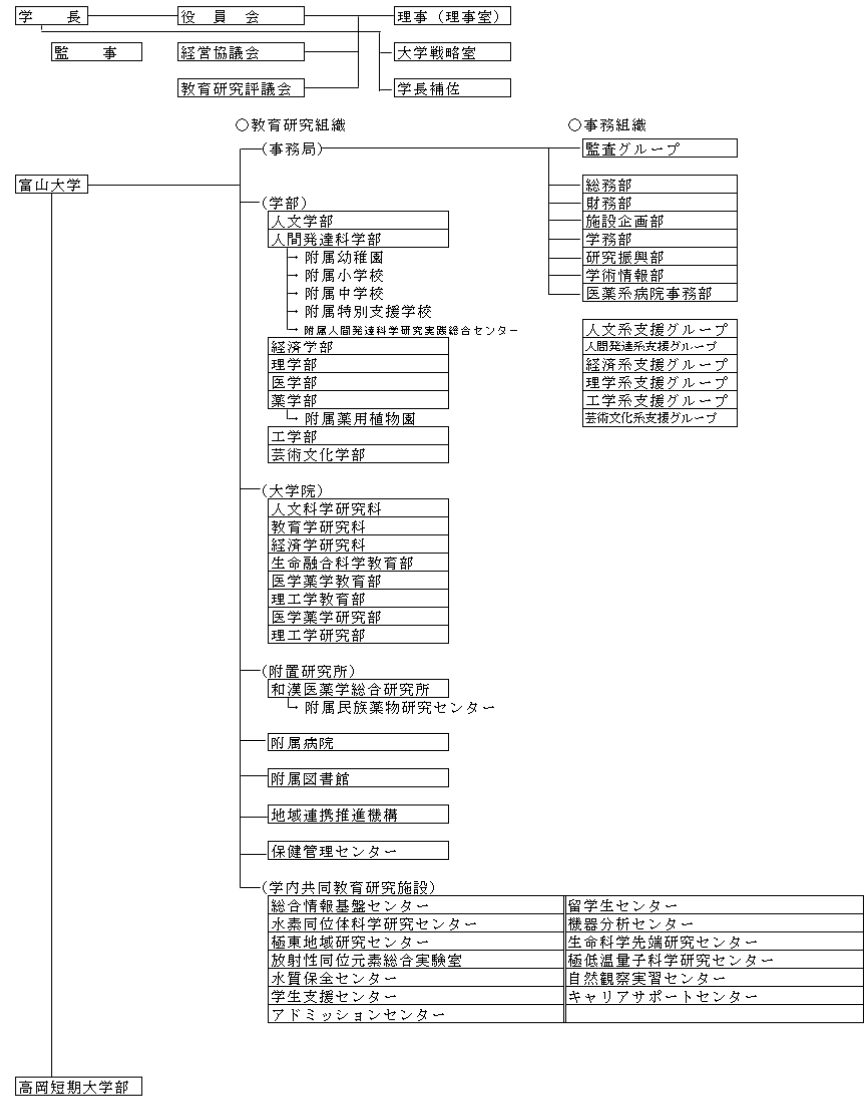
1. 国民から負託された国立大学法人であるとの明確な認識のもとに、透明性の高い効率的な大学運営を行い、社会に対する説明責任を果たす。
2. 組織と構成員は自己点検と自己評価に努め、時代や社会の要請に対応して、改革と改善を果敢に推進する。
3. 学内外の意見と評価を大学運営に反映し、大学の人材、資金、設備等の資源を最も有効に活用する。
4. 個人情報保護に努め、情報公開や環境問題に積極的に取り組むとともに、構成員全てが持てる力を十分に発揮できる職場環境を構築する。

(3) 大学の機構図

平成19年度



平成20年度



○全体的な状況（1）

1. 大学の基本的な目標の達成に向けた取組状況

○教育：高い使命感と創造力のある人材の育成

現代的教育ニーズ取組支援プログラム、ものづくり技術者育成支援事業、がんプロフェッショナル養成プランなど地域や他大学等と連携した質の高い教育活動を展開し、高度な知識と技術を習得した実践力を有する即戦力の人材を育成している。

○研究：地域と世界に向けて先端的研究情報の発信

「知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）：ほくりく健康創造クラスター」や「環日本海における学際的環境科学の推進」など、医薬理工学及び伝統医薬学領域を中心とした特色ある先端研究を推進し、研究成果を地域社会・国際社会に広く還元している。

○社会貢献：地域と国際社会への貢献

「再チャレンジのための学習支援システムの構築」、「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」など、本学の豊富な教育研究資源を活かした社会人の再就職やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育を展開し、質の高い人材育成により地域社会の教育と文化の発展に寄与している。大学病院連携型高度医療人養成推進事業「地域発信・統合型専門医養成プログラム」により、全国22国公私立大学と連携して多様な専門医養成コースを整備し、地域に密着した質の高い専門医や臨床研究者を育成している。大学間交流協定の締結、東西融合型看護を考える国内初の国際会議の開催など大学の国際化を推進している。

○運営：透明性の高い大学運営

経営協議会における学外委員からの意見等を積極的に大学運営に反映させており、医学部医学科の定員増、奨学金制度の導入及び薬学部校舎増築計画の決定等、大学改革や改善を推進している。大学評価・学位授与機構による教育研究の評価結果に基づき、改善を要する事項に関して改善計画の策定を行い、改革・改善に取り組むとともに次期中期目標・中期計画の策定に反映させている。

2. 各項目別のポイント

(1) 業務運営の改善及び効率化

○教育研究組織の再編

・ 学内の産学連携事業推進体制の一本化と強化を図るため、社会貢献に関わってきたセンター等について、生涯学習、地域づくり・文化支援、産学連携、地域医療・保健支援の4部門からなる地域連携推進機構に再編し、全学的に地域・企業等と連携して共同研究及び受託研究を推進する体制を整備した。特に、産学連携部門では、地域共同研究センター、知的財産本部、VBL（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）を統合し地域連携推進機構産学連携部門として再編し効率的な組織とした。

・ 国際交流を全学組織として支援するとともに本学の国際戦略を一体的に推進する体制により、教育研究の国際交流及び国際貢献を戦略的に推進するための組織として国際戦略本部を設置した。これに伴い、富山大学国際交流タスクチーム及び富山大学留学支援委員会を廃止し、国際交流関係業務の効率化を図った。

○戦略的な人的資源配分

・ 年俸制の教員職種として、特命教授、特命准教授に加え、新たに特命講師、特命助教を採用できる制度を導入した。平成20年度には、和漢医薬学総合研究所附属民族薬物研究センターに新たに特命准教授1名を採用したほか、障害者に対する教育支援及び教育環境の整備・充実を図るため、大学院医学薬学研究部に特命助教1名を配置した。また、文部科学省の国公私立大学を通じた大学教育改革の支援事業により、附属病院専門医養成支援センター（「大学病院連携型高度医療人養成推進事業：地域発信・統合型専門医プログラム」）と学生支援センター（学生支援GP：「オフ」と「オン」の調和による学生支援」）に特命准教授を1名ずつ配置した。

○経営協議会の活用

・ 経営協議会開催前に資料を各委員へ送付し、会議当日には活発な意見交換が行われるよう配慮している。また、会議終了後には懇談会を開催し、その場で忌憚のない意見や要望を把握している。経営協議会における学外委員からの意見等は、役員会及び教育研究評議会等に報告し問題点等の整理を行い、医学部医学科の定員増、奨学金制度の導入及び薬学部校舎増築計画の決定等、それらの意見を可能な範囲で大学運営に反映させた。

○男女共同参画の推進

・ 平成20年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業の採択に伴い、「男女共同参画推進室」を設置し、広報活動、内閣府男女共同参画局長による講演会、学内シンポジウムの開催、コーディネーター等によるキャリアアップ支援など、男女共同参画の推進を図った。

○事務組織改革と再雇用職員の活用

・ 事務組織の改革と事務効率の改善を目的として事務組織及び事務分掌の見直しを行い、平成20年4月から企画部門の充実及びグループ制を取り入れた事務組織に再編し、意思決定の迅速化、組織のフラット化を図った。その後、各部署の問題点・課題等を点検・整理し、更に見直しを図り、事務の効率化及び合理化に努めた。

・ 障害者の積極的な雇用推進と再雇用職員の積極的な活用のため、知的障害者（環境クリーンスタッフ）と再雇用職員等（障害者支援員）の組合せによる建物内及び構内の清掃・環境整備を実施する体制を整備し、平成21年度から実施することとした。

○全体的な状況（2）

（2）財務内容の改善

○学長裁量経費等

- 平成 20 年度は、学長裁量経費として 3.5 億円を措置した。その内訳は、①教育研究活性化等経費 1 億円（戦略的経費、教育研究支援経費、若手研究者・女性研究者支援経費、年度計画対応・地域等連携経費）、②学生支援経費 5 千万円、③設備整備マスタープラン等対応経費 1 億円、④学長の判断に基づく機動的な配分経費 5 千万円、⑤研究用機器の整備経費 5 千万円（間接経費等の 25%相当）である。平成 19 年度の総額よりも 1 億円増額し、②と⑤を新たに措置した。

○知的財産の効果的・効率的な運用

- 教員による企業人向けの講演会、ニュースレター・リエゾンニュースの発行、技術紹介パンフレットの作成・頒布、第 5 回リエゾンフェスティバルの開催、イブニング技術交流サロンの隔月毎の実施などにより、地元産業界等に積極的にシーズを紹介し、企業界への技術移転の促進を行った。その結果、知的財産を活用した 9 ライセンスの実施許諾及び 2 件の譲渡契約が成立したほか、前年度に比べ、共同研究件数は 13%増の 189 件、受託研究件数は 11%増の 112 件となった。
- 学内だけでは取り扱えない特定の領域の技術評価を行うため、(独)科学技術振興機構との連携や KUTLO=NITT（日本海地域大学イノベーション技術移転機能）に参画する体制・仕組みを整え、目利き能力向上と移転活動能力を強化し、知的財産の活用を更に促進する体制を整備した。

（3）自己点検・評価及び情報提供

○自己点検評価の活用

- 「評価室」がリーダーシップをとり、教育研究活動や管理運営等の状況について、全学的な点検評価を実施し、各理事を評価結果における問題点や課題等の改善責任者として適切な対応を行う体制を確立し、改革・改善に取り組んだ。

○ホームページの充実

- 全学ホームページについて、ユーザビリティの向上を図るため、常に内容の見直し及び充実に努めている。その結果、平成 20 年度には全国大学サイト・ユーザビリティ調査（全国 200 国公立大学対象：日経 BP コンサルタント）における総合評価で全国第 4 位、国立大学法人 74 大学中第 2 位の評価を得た。（前年度：全国第 19 位、国立大学法人第 5 位）

（4）その他の業務運営に関する重要事項

○施設マネジメント

- 老朽化の著しい学生寮の改善整備について、「新樹寮改善整備等に関するプロジェクトチーム」で、改善整備モデルを提案したほか、長期借入金による改善整備の可能性について検討し、現在の 2 人部屋を個室に順次改修する整備計画を策定した。
- 緊急安全対策調査により夜間照明の実態等を調査し、外灯の増設及び防

犯カメラを設置した。

○防災マニュアルの策定

- 様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処するとともに危機の防止を図る「危機管理委員会」において、「富山大学危機管理ガイドライン」策定し、学内に周知している。平成 20 年度には、「危機管理ガイドライン」を見直し・改訂するとともに、危機管理ガイドラインに基づいた全学的な防災に関するマニュアルとして、「富山大学防災マニュアル（地震・風水害編）」及び「富山大学防災マニュアル（火災編）」を整備し、学生及び教職員に周知した。

○カウンセリング相談体制の充実

- 平成 19 年度に採択された学生支援 GP「「オフ」と「オン」の調和による学生支援」事業により、学生支援センターにトータル・コミュニケーション支援室を設置し、従来の対面（オフライン）による相談体制に加えて、富山大学 PSNS (Psycho-Social Networking Service) を提供したネット（オンライン）上での相談体制を整備し、学生だけでなく教職員や保護者の相談もサポートするシステムを構築した。

○研究費の不正使用防止のための体制・ルール等の整備

- 研究費不正使用防止対応計画については、基本方針等を定める総括計画書と各年度における個別詳細実施計画書の 2 本立てにすることとし、平成 19 年 10 月 1 日に研究費不正使用防止対策推進室において策定した、総括計画としての「富山大学研究費不正使用防止対応計画書」に基づき、平成 20 年 5 月に個別詳細実施計画を策定し、これを実施した。

（5）教育研究等の質の向上の状況

○障害学生に対するサポート

- 障害学生のカウンセリングやサポート体制など障害学生修学支援の実績が評価され、独立行政法人日本学生支援機構が行っている「障害学生修学支援ネットワーク事業」の北陸・信越地区の拠点校となった。全国で 8 大学ある拠点校の一つとして、他大学等からの障害学生修学支援に関する相談業務や全国のネットワーク事業運営に携わることとなった。

○質の高い医療人育成

- 文部科学省「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」において本学が提案した「地域発信・統合型専門医養成プログラム」が採択された。このプログラムにより、全国 22 の大学病院と連携し、研修生の多様な要望に応えるとともに最先端の医療が身に付くよう 113 の専門医養成コースを設けた。
- 平成 19 年度に採択された、北陸地区の 5 国公立大学の共同申請による「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」において、e-Learning 教育によるがん専門医養成コース、がん専門コメディカルコース及び専門医等のインテンシブコースを設け、がんに特化した大学院教育とがん医療の臨床教育を効果的に実施した。

項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

① 運営体制の改善に関する目標

中期目標	<p>① 運営体制 大学運営に関する戦略を確立し、学内コンセンサスに留意しつつ、学長のリーダーシップの下、全学的な視点に立った機動的な運営を実施する。</p> <p>② 学内資源配分 全学的視点からの戦略的な学内資源配分と評価を重んじる管理運営体制の構築を図る。</p> <p>③ 教職員の連携 教員組織と事務組織の連携を強化し、教育研究の質的向上を図る。</p> <p>④ 学外意見の尊重 大学の運営にあたっては、教育研究者側の視点だけでなく、学外からの意見も尊重する。</p> <p>⑤ 国立大学間の連携 国立大学間の連携・協力体制を推進する。</p> <p>⑥ 内部監査 大学運営における監査機能を強化する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
① 運営体制				
<p>【144】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学長を補佐する体制を整備し、学長のリーダーシップの強化を図る。 	<p>【144】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各理事の下に設置された理事室に副学長、学長特別補佐及び学長補佐が参画し、理事室機能を強化し、大学運営の重要な戦略を策定する。 	III	<p>【144】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年10月以降、理事の職務を、教育、研究、評価、財務、病院、労務に大別し、それぞれに常勤の担当理事を置く体制とした。各理事の下に理事室を置き、副学長2人（地域連携・センター再編担当、研究推進担当）、学長特別補佐1人（教員評価担当）、学長補佐2人（学生支援担当、共通教育担当）は関連業務の理事室員として理事との連携を密にして業務の執行に当たるとともに事務職員も参画し企画機能の強化を図っている。 これにより、学内予算配分、裁量経費、裁量定員、設備・施設整備などの資源配分や組織再編などの大学運営の重要事項を策定した。 	
<p>【145】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内委員会等の効果的・機動的な運営を図る。 	<p>【145-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学長、理事、副学長、学長特別補佐、学長補佐、事務局長から成る役員懇談会を強化し、機動的かつ効果 	III	<p>【145-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員懇談会において、大学運営上の重要課題や問題点等について議論し、役員会や教育研究評議会での審議の円滑化を図った。 3大学統合時の理念・目標や大学像を簡潔に表現し、次期中期 	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
	<p>的な運営を図る。</p> <p>【145-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各種委員会等の構成や審議事項、その他議題を見直すとともに、運営の効率化のための改善を行う。 	III	<p>目標・中期計画も視野に入れて、「大学の理念・目標」の原案を策定した。</p> <p>【145-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流を全学組織として支援するとともに本学の国際戦略を一体的に推進する体制により、教育研究の国際交流及び国際貢献を戦略的に推進するための組織として国際戦略本部を設置した。これに伴い、富山大学国際交流タスクチーム及び富山大学留学支援委員会を廃止し、国際交流関係業務の効率化を図った。 会議議題の厳選及び時間の短縮により、運営の効率化を図った。 附属図書館の中央図書館運営委員会では、利用者サービス向上に向けた検討を迅速かつ充実したものとするため、事前に電子メール会議を行い、委員の自由な議論により教員の要望等を把握した。 	
② 学内資源配分	<p>【146】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的視点からの戦略的な学内資源配分を行うための管理運営体制について検討する。 <p>【146-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 独創的研究創出や教育方法改善プロジェクトなどへの学内人的資源の配分についてさらに検討を進める。 <p>【146-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 助教制度の活用について検討する。 <p>【146-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営責任の明確化による機能的・戦略的な大学運営を実現するための予算の重点配分システムについてさらに検討を進める。 	III	<p>【146-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年俸制の教員職種として、特命教授、特命准教授に加え、新たに特命講師、特命助教を採用できる制度を導入した。 以下のように、特命准教授・特命助教を配置した。 <ol style="list-style-type: none"> 和漢医薬学総合研究所附属民族薬物研究センター：特命准教授1名（世界の伝統医学で使用される民族薬物に関する研究、そのデータベースの構築及び生薬標本の保存展示などの研究業務を充実するため） 大学院医学薬学研究部：特命助教1名（障害者に対する教育支援及び教育環境の整備・充実を図るため） 附属病院専門医養成支援センター：特命准教授1名（「大学病院連携型高度医療人養成推進事業：地域発信・統合型専門医プログラム」） 学生支援センター：特命准教授1名（学生支援GP：「オフ」と「オン」の調和による学生支援）」 理事・部局長等から構成される「学長裁量ポスト運用委員会」で学長裁量ポストの使用計画・配置方法等を検討した。 <p>【146-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年俸制の教員職種として、特命教授、特命准教授に加え、新たに特命講師、特命助教を採用できる制度を導入した。 障害者に対する教育支援及び教育環境の整備・充実を図るため、大学院医学薬学研究部に特命助教を配置した。 グローバルCOE申請に際して、優秀な研究者を客員助教として雇用することや特に優秀な研究者を任期付助教として国際公募の上雇用し、准教授等への昇任も可能なテニュアトラック制度の導入について、拠点形成計画に盛り込んだ。 <p>【146-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事、事務局長、財務部長等から成る「財務関係タスクチーム」において、目的積立金や学長裁量経費の戦略的執行計画を中心とした平成21年度予算の編成方針案を作成し、役員会で審議・決定した。 	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
			<ul style="list-style-type: none"> 間接経費等の25%を学長裁量経費として措置し、設備整備マスタープランに対応した研究用機器を整備した。 	
【147】 <ul style="list-style-type: none"> 評価に応じた人的、物的資源配分の方法について検討する。 	【147】 <ul style="list-style-type: none"> 評価に応じた人的・物的資源の配分を行う運営システムの確立についてさらに検討を進める。 	III	【147】 <ul style="list-style-type: none"> 「財務関係タスクチーム」においては、予算配分方針、目的積立金執行計画、学長裁量経費執行方針の策定等を行い、「施設マネジメント委員会」においては、施設の点検評価を行い、駐車場整備計画等を策定した。 全学的視点からの戦略的な学内人的資源（学長裁量ポスト）の配分に関しては、「学長裁量ポスト運用委員会」を設置し、使用計画・配置方法等を検討した。 	
③ 教職員の連携				
【148】 <ul style="list-style-type: none"> 学内委員会等において、事務職員の参画を拡大するなど、教員と事務職員の連携協力を推進する。 	【148】 <ul style="list-style-type: none"> 各理事の下に設置された理事室に事務職員を参画させるとともに、事務組織の見直しに伴い委員会等の運営に教員と事務職員が一体となって取り組む体制をさらに強化する。 	IV	【148】 <ul style="list-style-type: none"> 理事室員として事務職員も参画し、理事室の企画立案機能の充実を図った。 理事の下に設置している各種タスクチームは、事務職員も正式なメンバーとして参加して、教員と事務職員の連携協力を推進する体制を継続し、迅速な審議、効率的な運営を行った。 学部等においては、事務職員が各種委員会等の委員として参画し、教員と一体となって学部運営や教育支援に取り組んだ。 	
【149】 <ul style="list-style-type: none"> 学生支援業務などに関する教員と事務職員の一體的な運営組織を設置し、効率的な運営を図る。 	【149】 <ul style="list-style-type: none"> 教育担当理事室を中心に、関係委員会、タスクチームが連携協力して、総合的、効果的な学生支援を実施する。 	IV	【149】 <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に「富大流人生設計支援プログラム『14歳の挑戦』と連携する長期循環型インターンシップモデル」が選定された。このプログラムの実施組織として、室長（教員）と就職支援グループ（事務職員）からなる「富大流人生設計支援室」を設置してプログラムの推進に当たることとした。また、同支援室とインターンシップ受入企業・団体ごとにプログラムの連絡調整を行う担当責任者（教員）が連携し、学生に対して丁寧な指導をリアルタイムに行う体制を整備した。 学生支援センター運営委員会において「目に見える学生支援方策」について検討し、学長裁量経費により、「成績優秀者に対する奨学金」、「学生が企画した魅力的・独創的なプロジェクト事業への助成」、「課外活動充実支援」、「教育・学生生活環境整備」などに計5,000万円の補助事業を行った。 	
④ 学外意見の尊重				
【150】 <ul style="list-style-type: none"> 産業界、地域社会、専門家、有識者等の意見を取り入れるシステムを整備する。 	【150】 <ul style="list-style-type: none"> 産業界、地域社会、専門家、有識者等の意見を取り入れるシステムについてさらに検討を進める。 	IV	【150】 <ul style="list-style-type: none"> 経営協議会における学外委員からの意見等は、役員会及び教育研究評議会等に報告し問題点等の整理を行い、医学部医学科の定員増、奨学金制度の導入及び薬学部校舎増築計画の決定等、それらの意見を可能な範囲で大学運営に反映させた。 経済学部では、平成19年度に実施した「外部有識者との懇談会」及び平成20年度に開催した「経済学部・経済学研究科外部評価委 	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
			<p>員会」における意見及び討議に基づき改善点を検討し、A0入試の選抜方法見直しなど、実施可能なところから段階的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連携協定に基づいて高岡市と本学との連携推進会議を開催し、学外有識者等から意見を積極的に取り入れた。 ・ 地域連携推進機構生涯学習部門では、「大学開放推進懇話会」において、学外有識者（委員）から「大学らしい内容」と「ふるさと学」を志向することの重要性が指摘され、「北陸がんプロフェッショナルプログラムインテンシブコース」や「とやま学—考古学からみたふるさとの歴史—」など、それぞれに対応した公開講座を開講した。 	
<p>【151】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度専門業務遂行のための学外専門家によるコンサルティングなどについて検討する。 	<p>【151】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度専門業務遂行のため、引き続き学外専門家によるコンサルティングなどの活用を図る。 	Ⅲ	<p>【151】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産アドバイザーや民間企業の経営者等の専門家を客員教授として採用し、知的財産管理や産学連携活動等に関し、提案、指導及び助言を受けた。 ・ 顧問弁護士の面談による法律相談（延べ22回）により教育及び運営面等で発生する法律上の諸問題に対し、適切な指導・助言を受け、関連業務に活用した。 ・ 社会保険労務士の面談やメールによる相談（延べ28回）により、労務管理上の諸問題について指導・助言を受けるとともに、人事院勧告に基づく労働時間短縮等の取扱いについて助言を受け、就業規則等の改正を行った。 ・ 消費税の適確な納税申告のため、会計伝票の消費税処理、財務会計システムの消費税関連事項の見直し、消費税確定申告等について、税理士のコンサルティングを受けた。 ・ 財務部では、監査法人によるコンサルティングを得て、収入支出分科会等において、各キャンパスにおける業務処理実態の確認等が行われ、問題点の整理、改善策の検討等を行った。 	
⑤ 国立大学間の連携				
<p>【152】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「北陸地区国立大学連合」の事業を推進し、北陸地区国立大学の教育研究の活性化を図る。 	<p>【152】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北陸地区国立大学連合の枠組みの中で、教育研究及び事務執行などに関する大学間の連携・協力事業をさらに推進する。 	Ⅲ	<p>【152】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度に引き続き、北陸地区の4国立大学が連携し「まちなかセミナー」（テーマは「北陸発のふ・る・さ・と探訪」）を実施した。 ・ 北陸3県の4国立大学において、各大学が有する大型機器並びに特殊設備をWeb上に公開するとともに、機器の相互利用の促進や共同研究のための連携について検討を開始した。 ・ 引き続き、双方向遠隔授業を「地域と人間」や「平和学」など13科目を開講したところ、989名の受講者があった。 ・ 富山、金沢、福井の3大学で医薬品の共同入札を引き続き実施した。さらに平成21年度の共同入札について検討した結果、業務の省力化、経費の削減などの効果が見られたことから、引き続き実施することとし、入札品目数を150から200品目に増やすこととした。 	
⑥ 内部監査				
<p>【153】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監事や会計監査人との連携による 	<p>【153-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監事や会計監査人との連携を図る 	Ⅲ	<p>【153-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査グループ、監事、会計監査人が連携し、同一日程で監査を 	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
り、内部監査機能の充実・強化を図る。	り、内部監査機能の充実・強化を図る。		実施するなど、監査対象部署に対する監査対応業務の負担軽減や監査結果の共有等により、監査を効果的・効率的に進める体制を維持した。 ・ 運営費交付金債務の収益化の基準変更等により、附属病院業務や決算業務が煩雑化・複雑化していることから、会計監査人と監査グループによる月次監査を実施し、より正確な合計残高試算表等を作成して財務状況の把握に努めるとともに決算業務の効率化を図った。	
	【153-2】 ・ 研究費不正使用防止対応計画（個別詳細実施計画）を実施し不正防止を図る。	Ⅲ	【153-2】 ・ 研究費の不正使用防止に取り組むための必要な事項を定めた、富山大学不正使用防止対応計画書を具体的に実施するため、平成20年5月に個別詳細実施計画を策定し、これを実施した。 ・ 新規採用の教職員を対象とした会計事務研修会を開催し、公的研究費不正使用防止の注意喚起を行った。また、全教職員に対し、公的研究費の適正な執行等について周知徹底を図った。 ・ 業者や研究者を対象とした公的研究費の適正な執行等のための調査を行った。	
			ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	① 教育研究組織 学術研究の進展や社会的要請に応じ、教育研究の適切な評価に基づき、教育研究組織の見直し、弾力的な設計を進める。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
① 教育研究組織				
【154】 ・ 教育研究の点検評価の結果を教育研究組織の見直しに反映させるシステムを整備する。	【154】 ・ 組織再編検討委員会、及びその下の学生教育組織検討部会、教員組織検討部会において、引き続き新しい教育・研究体制について検討する。	III	【154】 ・ 組織の見直しに関し、全学的な見地から検討を行うことを目的に設置された組織再編検討委員会及びその下の学生教育組織検討部会、教員組織検討部会において、組織再編について検討し、①学生教育組織と教員組織の分離、②人文社会芸術系総合大学院「人間総合科学教育部（仮称）」の創設、③カリキュラムの統合による共通教育の五福地区での実施、④学士課程教育の抜本的見直し再編を骨子とする具体策を決定した。 この具体策について、7月31日に全学説明会を実施し、意見交換を行った。 その後、各部会における検討概要をまとめ、組織再編検討委員会において報告した。	
【155】 ・ 社会のニーズに応じたより柔軟な教育・研究体制を整備するため、学部・研究科の再編も視野に入れた新しい教育研究組織のあり方について検討を行う。	【155-1】 ・ 組織再編検討委員会における学生教育組織と教員組織の在り方の検討に合わせ、社会のニーズに応じたより柔軟な教育体制と教員の協力体制の整備について検討を進める。	III	【155-1】 ・ 総合的な教育システムの実現に向け、「組織再編にかかる基本方針」に基づき、平成20年5月に大学教育全体を担う組織として高等教育機構を、その中に共通教育センターを設置した。 平成20年6月に「組織再編の具体的実施について」を教育研究評議会です承、役員会で決定し、共通教育センターで共通教育カリキュラムの統合、高等教育機構で学士課程教育の整備について具体的な検討を進めた。 ・ 組織の見直しについて検討を行う組織再編検討委員会の下の教員組織検討部会において、教育研究の活性化と分野間の連携・協力関係の強化のため、教員組織及び学生教育組織の在り方について検討を進め、検討概要を組織再編検討委員会に報告した。	
	【155-2】 ・ 志願者数の減少傾向が著しい学部等について、社会のニーズの変化等を引き続き分析するとともに学科の改組等の検討に着手する。	III	【155-2】 ・ 地域医療の充実や看護職員不足の解消に向け、富山県からの支援を前提に、平成22年度からの医学部看護学科の1年次入学定員の増員に向けて、具体的に検討を行うこととした。 ・ 社会状況の変化や学生の高学歴志向などによる短期大学の廃止・	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
	<p>【155-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織再編検討委員会、学生教育組織検討部会、大学院小部会において、人文・社会・芸術系総合大学院の設置に向けて具体の計画案について検討を進める。 	Ⅲ	<p>4年制化、高等専門学校との統合に対応するため、3年次編入学定員（人文学部、経済学部、理学部、工学部）及び1年次入学定員（経済学部夜間主コース）について具体的な検討を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「緊急医師確保対策」及び「経済財政改革の基本方針2008」に基づく医学部医学科の入学定員増（10名）について整備した。 大学院人間総合科学教育部（仮称）の構想の中で、特に、経済学研究科、教育学研究科の志願・入学状況等を勘案し、入学定員の見直しを検討した。 <p>【155-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織再編検討委員会において検討を行い、修士課程4専攻からなる学生教育組織としての大学院人間総合科学教育部（仮称）と、5研究系からなる教員組織としての大学院人間総合科学研究部（仮称）で構成される構想を決定した。設置に関する具体的な計画案については、組織再編検討委員会の下に設置計画準備部会を設置して、申請に関わる準備を進めた。 	ウェイト
<p>【156】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医・薬・理・工学分野については、医薬理工系総合大学院の設置を目指して教育研究体制の整備・再編を行う。 	<p>【156】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度実施済みのため、年度計画なし。 			
			ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
③ 人事の適正化に関する目標

中期目標	① 人材確保 本学の基本的な目標を達成するためにふさわしい教職員を採用し、優れた人材の確保を図る。 ② 評価システム 柔軟で、多面的な評価システムの構築による公正かつ適切な人事管理システムを確立する。 ③ 事務職員の資質向上 事務職員等の専門的能力及び資質の向上を図る。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
① 人材確保 【157】 ・ 教員の採用について、公募制、任期制の導入など、教員人事の活性化を図るとともに優秀な人材の確保に努める。	【157-1】 ・ 任期制の拡充に努め、公募制を採用するなど、多様な方策により教員人事の活性化を図り優秀な人材の確保に努める。 ----- 【157-2】 ・ 男女共同参画の推進を図り、平成19年度に検討した女性教員比率を高めるための方策について可能なものから実施する。	III ----- IV	【157-1】 ・ 年度計画【146-1】参照。 ・ 大学院医学薬学研究部、附属病院、和漢医薬学総合研究所、生命科学先端研究センターでは、全教員の任期制を継続し、教員公募と再任審査を実施した。 ----- 【157-2】 ・ 平成20年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業の採択に伴い、「男女共同参画推進室」を新設して、室長、コーディネーター、技術補佐員を配置し、本推進室、担当理事、担当事務局との協力体制を整備した。 ・ 男女共同参画推進室に第2次女性研究者支援タスクチームを結成し、同チームの検討結果に基づき、広報活動、内閣府男女共同参画局長による講演会、学内シンポジウムの開催、育児短時間勤務制度の整備、教員公募要項への男女共同参画推進の記載による女性研究者の応募促進、前年度に引き続き実態調査等を行った。 ・ 男女共同参画推進室のホームページを開設し、本学の「女性研究者支援モデル育成」事業を紹介するとともに、同事業に採択された33大学や県内各機関の、男女共同参画の取組に関する情報交換を行った。 ・ 上記の取組みにより、平成20年度における、教員採用者数に対する女性教員比率は26.1%で、前年度の15.6%を大幅に上回った。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
<p>【158】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務職員の採用について、職種に応じ、公募を含め多様な採用方法をとる。 	<p>【158】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な専門知識等を必要とする職種については、公募による選考など多様な採用方法を実施する。再雇用職員を適切に配置し、その積極的な活用を図る。 	Ⅲ	<p>【158】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海・北陸地区国立大学法人等職員採用試験による選考のほか、当該採用試験では適任者を得ることが困難な職に係る選考採用の取扱を定めた「富山大学事務職員等の選考採用について」に基づき、優秀な職員の採用に努めた。平成20年度においては、診療情報管理士2名、診療報酬請求（医療事務技能審査2級）1名、第一種電気工事士1名の有資格者を採用した。 事務局の各部等に共通する業務や軽微な業務を一元的に処理する職員支援センターを設置した。同センターには再雇用職員を配置し、定年退職者の積極的な活用を図った。 障害者の積極的な雇用推進と再雇用職員の積極的な活用のため、知的障害者（環境クリーンスタッフ）と再雇用職員等（障害者支援員）の組合せによる建物内及び構内の清掃・環境整備を実施する体制を整備し、平成21年度から実施することとした。 	
<p>② 評価システム</p> <p>【159】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員の業績の適切な評価システムを整備する。 	<p>【159-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度の試行結果に基づき、教員の業績評価に係る仕組み及び全学基準を策定し、処遇に反映させる仕組みを作る。さらに、その基準をもとに部局等の実情に応じた評価基準を策定し、処遇への反映に資する。 <p>【159-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなシステムにより、適正な評価を図り人事管理に努める。 	Ⅲ	<p>【159-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員業績評価に係る仕組み及び全学基準を策定し、平成20年10月に業績評価を行った。その結果に基づき、評価基準について更に見直しを行い、この評価結果を学長裁量分による昇給に反映させた。また、全学評価基準の評価項目及び評価方法については、部局の実情に合わせた反映ができることとし、部局毎の評価基準を策定することとした。この評価結果については、一部の部局では給与面での処遇に直接反映させており、その他の部局でも参考として活用した。 <p>【159-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度まで試行として実施してきた事務系職員及び技術系職員の人事評価システムを見直し、平成20年10月から新たな人事評価システムによる本格運用を開始し、昇給及び勤勉手当に反映するシステムを構築した。また、評価者研修を実施し、適切な評価手順の習得や面接スキル等の向上を図った。 	
<p>【160】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務全般について点検評価し、中長期的な観点に立った適正な人員配置を進める。 	<p>【160】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務全般の点検評価を実施し、適正な人員配置を行う。 	Ⅳ	<p>【160】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務組織の改革と事務効率の改善を目的として事務組織及び事務分掌の見直しを行い、平成20年4月から企画部門の充実及びグループ制を取り入れた事務組織に再編し、意思決定の迅速化、組織のフラット化を図った。その後、ヒアリング等を通じて各部署の問題点・課題等を点検・整理し、更に人員配置の見直しを図るとともに、平成21年度から病院業務の一部を外注化し、そのことによつて捻出した人員3名を新規事業に必要な部署に配置するなど事務の効率化及び合理化に努めた。 事務職員の4月の人事異動を7月に実施することにより、決算業務や学生対応業務等の円滑化を推進した。 	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
③ 事務職員の資質向上				
<p>【161】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務職員等の専門性や資質の向上に資するため、多様な研修を実施する。 	<p>【161】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的な知識の習得や資質の向上を図るため多様で有効な研修を実施する。 	III	<p>【161】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸地区の国立大学法人等が実施する各種専門研修や全国規模で開催されるセミナー等への参加、SCSによる各種セミナーの活用を通じた研修の充実を図るとともに、学内においては各種の研修やセミナーを積極的に実施し、職員の職務能力及び資質の向上を図った。全国規模で開催された研究費不正使用防止対策セミナーや大学マネジメントセミナーなど業務に直接関連する研修等に積極的に参加させた。また、図書系職員や医療系職員に対しても積極的に専門研修等に参加させ、専門性の高い職員の育成に努めた。 平成20年度に本学が実施した研修及び参加人数は、下記のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> 富山大学若手職員研修 40名 杉谷キャンパス新人職員研修 115名 人事評価者研修 47名 職員教養研修（放送大学） 41名 北陸地区国立大学法人等人事労務研修 11名 会計事務研修 151名 東海・北陸地区国立大学法人等技術系中堅職員研修会 13名等 	
			ウエイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
④ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中 期 目 標	① 事務体制 事務処理の効率化・合理化を図るとともに事務処理体制の強化に努める。
----------------------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
① 事務体制				
【162】 ・ 情報システム化等の推進により、各種事務処理の省力化、簡素化、迅速化を図る。	【162】 ・ 業務の効率化、合理化を図るため情報システム化等を推進し、各種事務合理化の一層の省力化、簡素化、迅速化を図る。	III	【162】 ・ ネットワークを利用して免除申請データの登録等が行える新授業料免除システムを導入した。 ・ 総合情報基盤センターにおいて、端末室等の教育利用申請をWeb化した。 ・ 事務組織の再編により、財務会計システム運用担当者を財務部から学術情報部に配置し、システム運用管理体制の強化を図った。 ・ 情報セキュリティポリシーを策定した。 ・ 学術情報部が事務用情報システムの導入・運用指導を行うとともに、事務用基幹システムの障害発生時には総合情報基盤センターと連絡しながら、迅速かつ効率的に復旧をサポートした。	
【163】 ・ 外部委託が適切と判断される業務については、外部委託の推進を図る。	【163】 ・ 各種業務についてアウトソーシングを推進することにより、事務の効率化・合理化を継続して行う。	IV	【163】 ・ 年度計画【160】参照。 ・ 物品の検収業務、夜間に開講する公開講座担当業務、除草作業及び廃棄物の分別作業について、外部委託等を行った。 ・ 附属病院では平成17年度からのSPD（物流管理の中央化及び外注化）導入により、大幅な医療材料の削減が実現されるとともに調達事務の効率化が図られている。平成20年12月には滅菌業務等を外部委託契約に追加した。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
<p>【164】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各キャンパスにおける学生及び地域へのサービスの充実を図りつつ、効率的・合理的な事務組織の構築を推進する。 	<p>【164】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務組織を改革し、企画部門の充実、グループ制を取り入れた新組織を発足する。引き続き、業務の見直しを行いサービスの充実を図るとともに、効率的・合理的な事務組織の構築を進める。 	<p>III</p>	<p>【164】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度計画【160】参照。 グループ制を取り入れた事務組織の再編に伴い、3キャンパスの学務部及び研究振興部の体制を整理し、3キャンパスの学生や地域へのサービスの充実を図った。 	
			<p>ウェイト小計</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>ウェイト総計</p>	

[ウェイト付けの理由]



(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 組織再編検討委員会

- 平成 19 年度に設置した「組織再編検討委員会」及びその下の「学生教育組織検討部会」と「教員組織検討部会」において、組織再編について検討し、(1) 学生教育組織と教員組織の分離、(2) 人文社会芸術系総合大学院「人間総合科学教育部（仮称）」の創設、(3) カリキュラムの統合による共通教育の五福地区での実施、(4) 学士課程教育の抜本的見直し再編を骨子とする具体策を決定した。この具体策について、全学説明会を実施し、意見交換を行った。
- 引き続き、組織再編検討委員会において検討を行い、修士課程 4 専攻からなる学生教育組織としての大学院人間総合科学教育部（仮称）と、5 研究系からなる教員組織としての大学院人間総合科学研究部（仮称）で構成される構想を決定した。設置に関する具体的な計画案については、組織再編検討委員会の下に設置計画準備部会を設置して、申請に関わる準備を進めた。

(2) 学長裁量経費等

- 平成 20 年度は、学長裁量経費として 3.5 億円を措置した。その内訳は、①教育研究活性化等経費 1 億円（戦略的経費、教育研究支援経費、若手研究者・女性研究者支援経費、年度計画対応・地域等連携経費）、②学生支援経費 5 千万円、③設備整備マスタープラン等対応経費 1 億円、④学長の判断に基づく機動的な配分経費 5 千万円、⑤研究用機器の整備経費 5 千万円（間接経費等の 25% 相当）である。平成 19 年度の総額よりも 1 億円増額し、②と⑤を新たに措置した。

(3) 資源配分の見直し

- 年俸制の教員職種として、特命教授、特命准教授に加え、新たに特命講師、特命助教を採用できる制度を導入した。
- 和漢医薬学総合研究所附属民族薬物研究センターに、世界の伝統医学で使用される民族薬物に関する研究、そのデータベースの構築及び生薬標本の保存展示などの研究業務を充実するため、新たに特命准教授 1 名を採用した。
- 障害者に対する教育支援及び教育環境の整備・充実を図るため、大学院医学薬学研究部に特命助教 1 名を配置した。
- 文部科学省の国公立大学を通じた大学教育改革の支援事業により、附属病院専門医養成支援センター（「大学病院連携型高度医療人養成推進事業：地域発信・統合型専門医プログラム」）と学生支援センター（学生支援 GP：「オフ」と「オン」の調和による学生支援」）に特命准教授を 1 名ずつ配置した。
- 理事・部局長等から構成される「学長裁量ポスト運用委員会」で学長裁量ポストの使用計画・配置方法等を検討した。

(4) 事務体制の在り方

- 平成 20 年 4 月に事務組織を再編成して、部・グループ・チーム制を導入し、意思決定の迅速化、組織のフラット化を図った。その後、ヒアリング等を通じて各部署の問題点・課題等を点検・整理し、更に人員配置の見直しを図るとともに、病院業務の一部を外注化し、そのことにより捻出した人員 3 名を新規事業に必要な部署に配置するなど事務の効率化及び合理化に努めた。
- 事務局の各部に企画担当グループを整備し、企画立案事務の強化を図った。
- 事務局に、各グループに共通する事務を一元的に処理する組織として、職員支援センターを設置し、併せて、再雇用職員の有効な活用を図った。
- 事務職員の 4 月の人事異動を 7 月に実施することにより、決算業務や学生対応業務等の円滑化を推進した。

(5) 高度な専門知識等を必要とする職種の採用

- 特命教授制度により、平成 19 年度から、少子化・全入時代など入試を取り巻く状況の変化に効果的に対応するためアドミッションセンターに、また、戦略的な知的財産の活用を一層促進するため知的財産本部に、各 1 名の特命教授（いずれも公募で外部から採用）を配置している。役員会において、各特命教授から「平成 19 年度業務実績及び平成 20 年度業務実施計画」について報告を受け、本学の当該事項への対処方針が具体化した。

(6) 男女共同参画に向けた取組

- 平成 20 年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業の採択に伴い、「男女共同参画推進室」を新設して、室長、コーディネーター、技術補佐員を配置し、本推進室、担当理事、担当事務局との協力体制を整備した。
- 男女共同参画推進室に第 2 次女性研究者支援タスクチームを結成し、同チームの検討結果に基づき、広報活動、内閣府男女共同参画局長による講演会、学内シンポジウムの開催、育児短時間勤務制度の整備、教員公募要項への男女共同参画推進の記載による女性研究者の応募促進、前年度に引き続き実態調査等を行った。
- 男女共同参画推進室のホームページを開設し、本学の「女性研究者支援モデル育成」事業を紹介するとともに、同事業に採択された 33 大学や県内各機関の男女共同参画の取組に関する情報交換を行った。
- 学長裁量経費の公募枠の内、従来の若手研究者支援経費枠を若手研究者・女性研究者支援経費枠に拡大し、若手研究者（40 歳以下）の萌芽的研究に加え女性研究者を特別に支援することとした。平成 20 年度は、35 件の応募の中から 19 件の研究課題を採択し、その内 8 件の女性研究者の研究を積極的に採用した。
- 従来の育児休業等の支援制度に加え、子が小学校就学の始期に達するまで多様な勤務形態から選択できる「育児短時間勤務制度」を整備し、職業生活と家庭生活の両立支援を強化した。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

2. 共通事項

(1) 戦略的な法人経営体制の確立と効果的運用が図られているか。

○企画立案部門の活動状況、具体的検討結果、実施状況

- ・ 特記事項「(1)組織再編検討委員会」参照。
- ・ 理事室の下に設置した各種タスクチーム等において、運営上の諸課題に対する具体的な業務の処理にあたった。主な活動状況は以下のとおりである。
 - ① 財務関係タスクチームでは、平成 21 年度概算要求事項、及び平成 20 年度の学長裁量経費への申請プロジェクトを審査した。また、予算編成、学長裁量経費、目的積立金(剰余金)についての平成 20 年度の執行方針を見直した上で平成 21 年度の執行方針案を作成し、役員会で審議・決定した。平成 20 年度学長裁量経費では、教育研究基盤設備整備に関するマスタープランへの学内経費の継続措置に加え、学生支援経費として授業料収入の 1%相当(5 千万円)を措置した。また、間接経費等の 25%相当(5 千万円)を学長裁量経費として全学的視点からの学術研究用設備整備に充当した。
 - ② 施設マネジメント委員会では、委員会の下の「五福地区構内交通専門部会」において、車両入構管理装置の導入を検討し、平成 21 年度中に導入することを骨子とする検討案をまとめた。「新樹寮改善整備等に関するプロジェクトチーム」では、平成 20 年度補正予算で学生寮 4 棟の耐震改修事業が予算化されたこともあり、現在の 2 人部屋を 1 人部屋に改善改修すること、それに伴い新寮 1 棟を整備し、最終的には寮の収容力を 302 人とする新樹寮改善整備案を策定した。「施設整備の事後評価に関するタスクチーム」では、理学部第 1 号館竣工後 5 年目の評価を行った。
 - ③ 教育 GP タスクチーム等において各種公募型教育プログラムへの申請を検討し、積極的に応募した。平成 20 年度は、
 - ・ 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム：1 件(採択)
 - ・ 大学院連携型高度医療人養成推進事業：1 件(採択)
 - ・ 戦略的学連携支援事業：1 件(採択)
 - ・ 体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業：1 件(採択)
 - ・ 産学連携人材育成事業：1 件(採択)
 - ・ 質の高い大学教育推進プログラム：2 件
 - ・ 産学連携による実践型人材育成事業：1 件
 - ・ 大学院教育改革支援プログラム：2 件
 などの申請を行った。また、専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラムでは、共同取組大学として、3 件の共同申請を行い、1 件が採択された。
 - ・ 運営費交付金の削減に対応し、学生支援事業、教育研究支援事業等に対する助成を目的とする「富山大学基金」を立ち上げるため、財務担当理事室の室員を主とした構成員からなる「大学基金ワーキンググループ」を設置し、「富山大学基金構想(案)」をまとめ、実施に向けて前進した。

○法令や内部規則に基づいた手続きにしたがって意思決定されているか。

- ・ 会計規程をはじめとした各会計関係規則等により、会計組織等(分任組織、代行組織、補助者)の事務の範囲や責任体系を明確に規定しており、意思決定がなされている。
- ・ 理事室のタスクチームや委員会で作成された原案は、法令や内部規則に基づき、教育研究評議会や経営協議会での審議を経て、最終的に役員会で決定されている。

(2) 法人としての総合的な観点から戦略的・効果的な資源配分が行われているか。

○法人の経営戦略に基づく学長・機構長裁量経費・人員枠やその他の戦略的配分経費の措置状況

- ・ 特記事項「(2)学長裁量経費等」参照。
- ・ 特記事項「(3)資源配分の見直し」参照。
- ・ 目的積立金は大学全体事業の一環として使用するものとし、その用途は教育環境整備・研究環境整備・診療の質の向上を図ることとしている。

○上記の資源配分による事業の実施状況

- ・ 学長裁量経費(3.5 億円)
 - ① プロジェクト公募型(1 億円)：「戦略的経費」12 件(3,460 万円)、「教育研究支援経費」16 件(2,330 万円)、「若手研究者・女性研究者支援経費」19 件(1,870 万円)、「年度計画対応・地域等連携経費」17 件(2,300 万円)
 - ② 学生支援経費(5 千万円)：「成績優秀者に対する奨学金の給付支援経費」(1,160 万円)、「学生個人又は団体の自主的・創造的企画運営プロジェクト支援経費」(500 万円)、「課外活動充実支援経費」(1,040 万円)、「教育・学生生活環境整備経費」(2,300 万円)
 - ③ 設備整備マスタープラン対応経費(1 億円)：マスタープランに沿って、「細胞画像解析装置」(2,790 万円)、「微細部描画及び高感度分析システム」(5,590 万円)、「文系・芸術系研究基盤設備(960 万円)」等。
 - ④ 研究用機器の整備経費(5 千万円)(間接経費等の 25%相当)：「機器分析センター及び生命科学先端研究センターにおける研究用機器整備費」(4 千万円)、「病原体等安全管理取扱設備費」(1,160 万円)等。
 - ⑤ 学長の判断に基づく機動的な配分経費(5 千万円)：北京大学国際協力拠点経費(140 万円)、平成 21 年度個別学力検査地方試験実施経費(500 万円)、21 世紀 COE プロジェクト支援(50 万円)、国際 GEOTRACES の富山サミット支援(100 万円)、3 キャンパス環境整備(1,300 万円)、北陸がんプロフェッショナル養成プログラム事業支援(200 万円)、タイ王国由来生薬成分による軟骨の共同開発支援(20 万円)、ヘルン文庫展示会開催費(200 万円)、等 16 件。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等(3) 業務運営の効率化を図っているか。

○事務組織の再編・合理化等、業務運営の合理化に向けた取組実績

- ・ 特記事項「(4)事務体制の在り方」参照。

○各種会議・全学的委員会等の見直し、管理運営システムのスリム化・効率化等、管理運営の効率化に向けた取組実績

- ・ 国際交流を全学組織として支援するとともに本学の国際戦略を一体的に推進する体制により、教育研究の国際交流及び国際貢献を戦略的に推進するための組織として国際戦略本部を設置した。これに伴い、富山大学国際交流タスクチーム及び富山大学留学支援委員会を廃止し、国際交流関係業務の効率化を図った。

(4) 収容定員を適切に充足した教育活動が行われているか。

○学士・修士・博士・専門職学位課程ごとに収容定員の90%以上を充足させているか。

- ・ 「別表1（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）」(P124) 参照。

(5) 外部有識者の積極的活用を行っているか。

○外部有識者の活用状況

- ・ 知的財産アドバイザーや民間企業の経営者等の専門家を客員教授として採用し、知的財産管理や産学連携活動等に関し、提案、指導及び助言を受けた。
- ・ 地域連携推進機構生涯学習部門では、毎年、学外有識者等で構成する大学開放推進懇話会を開催しており、前年度の懇話会では「大学らしい内容」と「ふるさと学」を志向することの重要性が指摘され、「北陸がんプロフェッショナルプログラムインテンシブコース」や「とやま学—考古学からみたふるさとの歴史—」など、それぞれに対応した公開講座を開設した。
- ・ 監査法人によるコンサルティングを得て、収入支出分科会やその下の収入部門、支出部門及び旅費謝金部門の各検討会において、各キャンパスにおける業務処理実態の確認等が行われ、問題点の整理、改善策の検討等を行った。
- ・ 顧問弁護士の面談による法律相談（延べ22回）により、教育及び運営面等で発生する法律上の諸問題に対し、適切な指導・助言を受けた。
- ・ 社会保険労務士の面談やメールによる相談（延べ28回）により、労務管理上の諸問題について指導・助言を受けるとともに、人事院勧告に基づく労働時間短縮等の取扱いについて助言を受け、就業規則等の改正を行った。
- ・ 芸術文化学部では、連携協定に基づいて高岡市と本学との連携推進会議を開催し、また、経済学部及び留学生センターで外部評価を実施するなど、部局においても学外有識者等から意見を取り入れるシステムを実施した。

○経営協議会の審議状況及び運営への活用状況

- ・ 平成20年度は、経営協議会を4回開催した。その際に、学外委員から出された意見は教育研究評議会で報告し、学外からの本学に対する様々な意見・要望を全学に周知している。
- ・ 経営協議会開催前に資料を各委員へ送付し、経営協議会当日には、活発な意見交換が行われるよう配慮している。また、経営協議会とは別に、経営協議会懇談会を開催し、経営協議会学外委員と忌憚のない意見交換を行い、本学に対する理解を深めていただくとともに、その意見を経営に生かすように努力している。
- ・ 経営協議会における学外委員からの意見等は、役員会及び教育研究評議会等にて報告し問題点等の整理を行い、医学部医学科の定員増、奨学金制度の導入及び薬学部校舎増築計画の決定等、それらの意見を可能な範囲で大学運営に反映させた。

(6) 監査機能の充実が図られているか。

○内部監査、監事監査、会計監査の実施状況及び監査結果の運営への活用状況

- ・ 監査グループが行う内部監査（定期監査、特別監査）の他に、監事監査においても監査グループが立会い、また、会計監査人の監査に合わせた内部監査を実施し、発注・検収業務等についての確認、研究費の適切な執行確認による不正使用防止対応等内部統制を行った。
- ・ 平成20年度監事監査計画に基づき、月次決算等会計を含む業務に関して監査し、毎月合計残高試算表に関連して、勘定科目に計上されている事項等について、関係書類を閲覧し、必要に応じてヒアリングを行い、学長・担当理事及び関係職員に対して、随時その報告を行った。
- ・ 監査活動による重要な指摘事項を役員・幹部職員に周知するため、監査事項・主要指摘事項を役員会において報告した。監査での指摘事項は、随時運営の改善に反映させた。また、平成20年度は富山大学不正使用防止対応計画書の個別詳細実施計画を策定・実施し、不正使用防止の強化に努めるなど監査の成果がみられた。

(7) 男女共同参画の推進に向けた取組が行われているか。

○男女共同参画に関する具体的な取組指針や計画等の策定、男女共同参画推進のための組織の設置等、学内での男女共同参画推進に向けた取組状況

- ・ 特記事項「(6)男女共同参画に向けた取組」参照。
- ・ 平成20年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択された、「富山循環型女性研究者育成システム」を構築するにあたり、本学を国内外で存分に活躍する女性研究者の拠点とし、数値目標としては現在の女性教員比率を5～10パーセントアップさせるように、女性の新規採用率を増加させることを目標とした。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

○女性教職員の採用・登用の促進に向けた取組状況

- ・ 特記事項「(6)男女共同参画に向けた取組」参照。

○仕事と育児等の両立を支援し、女性教職員が活躍できる環境づくりに向けた取組状況

- ・ 特記事項「(6)男女共同参画に向けた取組」参照。
- ・ 附属病院が所在する杉谷キャンパス内に保育所を設置し、女性医師や看護師をはじめとする女性教職員の出産後の円滑な職場復帰と、安心して働ける職場環境を整備している。

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善
① 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	① 外部資金 科学研究費補助金など競争的研究資金の獲得を図るとともに、受託研究など産学官連携研究を推進する。 ② 自己収入 収入を伴う事業を実施するなど、自己収入の確保に努める。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
① 外部資金				
【165】 ・ 科学研究費補助金等の申請・獲得状況を毎年点検し、申請の促進を図る。	【165】 ・ 科学研究費補助金等の申請状況を検証し、申請を促進する。	III	【165】 ・ 研究環境整備タスクチームにおいて、全学的な観点から研究振興戦略を立案するとともに、このタスクチームの下の科研費獲得増戦略、グローバルCOE戦略及び外部研究資金獲得の各ワーキンググループにおいて、それぞれ資金獲得の促進に努めた。 ・ 科学研究費補助金の申請・獲得状況を点検・検証するとともに、獲得に向けた学内説明会の開催、申請相談窓口の開設などを行い申請率の向上に取り組んだ。 ・ 競争的資金の獲得の可能性のある研究プロジェクトについては、学長裁量経費を措置し研究発展の支援を行った。また、富山県との包括連携協定あるいは各部局を通じて各種外部資金の獲得につなげた。 ・ 平成21年度科学研究費補助金の申請件数は891件、申請率は101%であり、採択金額は前年度比4%増の5億7,348万円となった。	
【166】 ・ 21世紀COEプログラム、特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）など各種公募資金の獲得を目指し、積極的に申請を行う。	【166-1】 ・ グローバルCOE獲得に向け、組織的に検討を行う。	III	【166-1】 ・ 研究環境整備に関するタスクチームの下のグローバルCOE戦略ワーキンググループにおいて、採択された他大学のプログラムについての情報収集と分析を行い、獲得に向けたプログラム内容の検討及び申請について検討し、平成21年度グローバルCOEプログラムに「和漢薬を基軸とする学際的知の教育研究拠点－医療と資源確保の包括的戦略－」を申請した。	
	【166-2】 ・ 各種公募資金の獲得増加を目指し、積極的に申請を行う。	IV	【166-2】 ・ 以下のような競争的資金へ積極的に申請した。 ・ 質の高い大学教育推進プログラム：2件 ・ 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム：1件 ・ 専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム：3件（共同申請） ・ 大学院教育改革支援プログラム：2件	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
	<p>【166-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 質の高い大学教育推進プログラム（仮称）など各種公募教育プログラム資金の獲得を目指し、積極的に申請する。 	IV	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携による実践型人材育成事業：1件 大学病院連携型高度医療人養成推進事業：1件 体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業：1件 戦略的産学連携支援事業：1件 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム：1件 戦略的創造研究推進事業：8件 科学技術振興調整費：8件 グローバルCOEプログラム：1件 再生医療の実現化プロジェクト：1件 先端計測分析技術・機器開発事業：2件 重点地域研究開発推進プログラム：58件 大学教育の国際化加速プログラム：3件 産学官連携戦略展開事業：1件 二国間交流事業：2件 安全・安心科学技術プロジェクト：1件 知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）：5件 産学連携人材育成事業：1件 上記における採択件数は31件であり、前年度に比較して11件増加した。 <p>【166-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育GPタスクチーム等において各種公募型教育プログラムへの申請を検討し、積極的に応募した。（年度計画【166-2】参照。） 平成20年度は、①新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム：1件、②大学病院連携型高度医療人養成推進事業：1件、③戦略的産学連携支援事業：1件、④体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業：1件、⑤産学連携人材育成事業：1件、⑥専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム：1件が採択され、それぞれ活動を開始した。 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムに、全国で唯一2年連続で採択された。 	
<p>【167】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託研究、共同研究など産学官連携研究の増加を図る。 	<p>【167】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携研究の促進を図るため、産業界へ積極的に研究者情報及び研究シーズの提供を行う。 	III	<p>【167】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携コーディネーターによる企業訪問や技術相談など、各種の連携推進事業を展開した。 教員による企業人向けの講演会、ニュースレター・リエゾンニュースの発行、技術紹介パンフレットの作成・頒布、第5回リエゾンフェスティバルの開催、イブニング技術交流サロンの隔月毎の実施などにより、地元産業界等に積極的にシーズを紹介し、企業界への技術移転の促進を行った。その結果、知的財産を活用した9ライセンスの実施許諾及び2件の譲渡契約が成立したほか、前年度に比べ、共同研究件数は13%増の189件、受託研究件数は11%増の112件となった。 フォーラム富山「創薬」を年間3回開催し、延べ500人を超える参加者があった。研究会では、産学官の研究を紹介し、大学や製薬会 	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
			社の研究者、医療関係者の間で、情報交換や交流を促進した。	
② 自己収入				
【168】 ・ 大学の保有する施設・知的財産等を活用して、自主財源の増加を図る。	【168】 ・ 学内の各種施設や知的財産等の活用について、積極的に学外に広報する。	III	【168】 ・ 機器分析センターや生命科学先端研究センターでは、学外研究者の需要、ニーズに対応するため、登録機器の一部について外部利用料金を設定し、企業等の研究者が利用できるようにしている。富山県工業技術センターなどの公的機関と競合しないよう情報収集を行い、外部料金を設定し、その妥当性について、関係企業にアンケート調査を行い検討した。 ・ 地域連携推進機構産学連携部門では、保有知財について案件ごとに実施許諾や譲渡契約交渉を行い、9ライセンスの実施許諾及び2件の譲渡契約が成立した。 ・ 技術相談や企業訪問を積極的に行ったほか、研究シーズ46件をポスター・カタログ化し、リエゾンフェスティバルなどのシーズ発信イベントに25回出展した。その結果、共同研究等の契約41件に結びつけた。 ・ 本学の講義室や体育施設等を年末年始を除き、一般市民に開放することを広報し、実施した。前年度に比べ、23件増の406件の施設利用があった。	
【169】 ・ 知的財産権の活用を促進するためのシステムの整備を図る。	【169】 ・ TL0の目利き能力向上と、移転活動能力強化を図る。	III	【169】 ・ 学内だけでは取り扱えない特定の領域の技術評価を行うため、(独)科学技術振興機構との連携やKUTLO-NITT（日本海地域大学イノベーション技術移転機能）に参画する体制・仕組を整え、目利き能力の向上、移転活動能力強化を図った。 ・ 5国公私立大学と連携して専門性を有する人材を共有して確保し、先行技術調査能力向上を図ったほか、発明協会や日本知的財産協会の研修会及びセミナー等に年間8回参加し、内部人材育成を図った。	
【170】 ・ 寄附金の獲得に努め、公開講座その他自己収入を伴う事業を実施する。	【170-1】 ・ 地域共同研究センター交流振興会の会員企業及び個人会員の増大に努めるとともに、基盤技術研修の充実と参加者の増大を図る。	III	【170-1】 ・ 産学官連携コーディネーターが新規企業72社を含む延べ151社（平成19年度は114社）に及ぶ企業訪問を行い、大学の技術シーズのPRや企業ニーズを聞き出すとともに交流振興会への参加を積極的に勧めた。その結果、交流振興会会員は平成19年度より企業1社増加し、69社となった。 ・ これまでの基盤技術研修に加え、社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業による「働きながら学ぶ「プロフェッショナルエンジニアコース」」を開設し、企業技術者の育成事業を充実させた。県内製造業を中心に開講案内を郵送するとともに、ニュースレターやWebに掲載してPRに努めた結果、30人の受講者があり、受講料収入が約150万円増大した。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
	<p>【170-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座を企画し、3キャンパスで60講座以上開講する。公開授業として、五福キャンパス及び高岡キャンパスで講義科目の1/2以上を公開する。 	IV	<p>【170-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座、公開授業の広告を前後期とも約15万部の新聞折り込みや、県内各公民館等にもチラシを配付した。また、富山県生涯学習カレッジとも連携し、県民カレッジホームページ及び募集要項に講座内容の紹介を行った。 公開講座については、78講座1,022人、オープンクラスについては当該講義科目の1/2以上(52.7%)に当たる965科目を開講し延べ307人(169科目)の受講者があった。これらは全国的にもトップクラスの実績であり、特に公開講座は前年度の69講座834人の受講者数を大幅に上回り、今年度も安定的に受講料収入を得た。 富山市と連携し、本学の研究内容の理解を広げるため、富山駅前サテライト公開講座を実施し、8講座400人の参加を得た。 	
			ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善
② 経費の抑制に関する目標

中期目標	① 経費節減 管理的経費の抑制及び効率的な施設運営により、経費節減を図る。 ② 人件費削減 「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組みを行う。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
① 経費節減 【171】 ・ エネルギー使用の効率化を推進し、省エネルギーに努める。	【171】 ・ 引き続き、エネルギー種別毎の使用量の実態把握、分析を行う。また、省エネルギーのための具体策を検討し、可能なものから実施する。	IV	【171】 ・ エネルギーの効率的な利用を促進するため、電気、水道等の使用量の実態把握・分析を行い、結果を分かりやすいデータにし学内グループウェアによって、教職員に周知した。これにより、省エネ意識がさらに向上し、昼休み時の消灯、冷暖房機器の適切な温度管理、コピー利用の削減、用紙リサイクルなどが定着するとともに、トイレのセンサー式自動水洗化など節水型機器の導入を進めた。これらの取組の結果、平成20年度は水道使用量について前年度実績に比べ約8%の削減を達成した。 ・ 施設設備の整備における省エネルギーのための具体的な方策として、整備や修繕の都度、省エネルギー機器（節電、高効率機器及び節水器具等）の導入等を着実に進めた。特に、附属病院の中央機械室冷熱源設備では、ESCO事業の契約を締結し、改修工事を行った。これによって今後、毎年約9,000万円の経費節減を見込んでいる。（ESCO：「Energy Service Company」の略。提案者の資金で省エネルギー化し、省エネにより当該設備の光熱水費を削減して、削減された光熱水費の枠内で、改修工事費用を償還し、残余を提案者と本学の利益とする事業。）	
【172】 ・ 管理的経費の抑制に向けて、業務全般について見直し、運営の効率化を推進する。	【172】 ・ 引き続き、管理的経費の見直しを行い、抑制可能な事項から順次実施する。	IV	【172】 ・ これまでのエレベーター保守点検業務に加え、新たに光ファイバー専用回線接続サービス業務の複数年度契約を導入した。平成21年度は、水質監視装置点検調整業務においても複数年度契約を導入することとしており、複数年度契約により経費削減効果のあるものについて検討・導入を図っている。 ・ 附属病院の中央機械室冷熱源設備について、「ESCO」事業（提案者の資金で省エネルギー化し、省エネにより当該設備の光熱水費を削減して、削減された光熱水費の枠内で、改修工事費用を償還し、残余を提案者と本学の利益とする事業）の契約を締結し、改修工事	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
			を行った。毎年約9,000万円の節減を見込んでいる。 ・ ガスヒートポンプ空調機の維持管理については、従来故障等の都度スポット契約で対応してきたが、これを見直し、年1回予防保全を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減を図った。 ・ 省エネルギー機器（節電、高効率機器及び節水器具等）の導入、学内通知・照会に係る学内グループウェアや電子メールの活用、コピー削減や裏面再利用の意識啓発などにより、引き続き管理的経費の抑制に努めた。	
② 人件費削減 【173】 ・ 総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までに概ね4%の人件費の削減を図る。	【173】 ・ 「平成19年度以降（平成22年度まで）の人件費削減対応」方針（平成19年7月24日役員会決定）に基づき、平成20年度においては、対17年度比で概ね3%の人件費削減を実施する。	III	【173】 ・ 人件費削減計画については、各部局への教員人件費の削減割り当て等を含む「平成19年度以降（平成22年度まで）の人件費削減対応」方針を策定しており、平成20年度は前年度に比べ1億6千万円削減し、計画どおり対17年度比で概ね3%の人件費を削減した。	
			ウエイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善
③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中 期 目 標	① 資産運用 大学が保有する資産の効果的・効率的な運用を図る。
----------------------------	------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
① 資産運用				
【174】 ・ 教育研究を通して得られた学内の知的財産を運用管理する組織を整備し、効率的運用に努める。	【174】 ・ 産学官連携・知財活動の一元的な運用・管理体制の構築を図る。	IV	【174】 ・ 産学官連携、知的財産及び起業化の育成・支援等の事業推進体制の一元化と強化を図るため、地域共同研究センター、知的財産本部、VBL（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）を統合し、地域連携推進機構産学連携部門として効率的な組織とした。リエゾンフェスティバルやイブニング技術交流サロンなど、共同研究・受託研究の推進から知財発掘・技術移転まで一貫した活動を展開し、共同研究から12件、受託研究から3件の特許出願を行った。	
【175】 ・ 土地・建物・設備などの効率的運用に努める。	【175-1】 ・ 杉谷団地の土地・建物・設備等の効率的な利用を実施する。	III	【175-1】 ・ 附属病院の中央機械室冷熱源設備に係るESCO事業の契約を締結し、改修工事を行った。 ・ 附属病院病棟南側の空地に新病棟を増築する事業に着手した。 ・ 杉谷キャンパスの駐車場の不足を解消するため、陸上競技場周辺に新たに駐車場を整備する計画を策定し、平成20年度は陸上競技場の改修工事を行った。 ・ 基礎臨床研究棟の倉庫スペースを多目的室として整備したほか、講義実習棟1階の準備室を教育医学講座研究室及び保健医療人研究室の2室に整備するなど、建物の効率的な利用を図った。 ・ 施設整備率が悪く、狭隘化が深刻な状況となっている薬学部校舎を増築することとし、安全な教育研究環境を確保し、建物の効率的利用を図ることとした。	
	【175-2】 ・ 五福団地の土地・建物・設備等の効率的な利用を検討する。	III	【175-2】 ・ 講義室利用状況調査を行い、前年度データも参考にしつつ、五福キャンパスへの共通教育の一元化に向けた講義室の整備を検討し、共通教育棟の改修事業を進めた。 ・ 学生会館内の課外活動スペースを、サークル棟へ移転し、その後に共通教育棟内の学生支援窓口を移転する計画について検討した。 ・ 五福キャンパス内の駐車状況を調査し、駐車場不足を解消するた	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
			め、南門周辺において駐車場を整備する計画を策定した。 ・ 職員福利厚生施設の有効活用について、その実態を調査し、その活用案についてタスクチームで引き続き検討した。 ・ 老朽化の著しい学生寮の改善整備について、長期借入金による整備の可能性について検討し、文部科学省に対し長期借入金認可申請を行った。 ・ 事務局本部前に設置されていた「同学諸友之碑」を人間発達科学実践総合センター横のスペースに移設し、OBと在学生等の交流スペース等として整備した。	
			ウェイト小計 ----- ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

⋮

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等**1. 特記事項****(1) 剰余金（目的積立金）の有効活用**

・ 剰余金（目的積立金）を最大限に有効活用するため、附属病院に起因する目的積立金以外は大学全体で一元管理することとし、計画的な教育環境整備、研究環境整備の財源とすることとした。この中で、平成18年度目的積立金については、その一部（約1億8千万円）を、本学唯一の附置研究所であり、また日本における医薬学研究の拠点でもある和漢医薬学総合研究所の附属施設「民族薬物資料館」の狭隘改善を図るための増築工事費に充当することとした。また、水素同位体科学研究センターの「グローブボックス用トリチウム除去設備更新費」（約7,600万円）、附属病院の「滅菌管理システム」（約8,900万円）及び理工学研究部「高低差4,000mの地球環境モデルを活用した環境科学の推進事業」（約3,100万円）等に充当した。

(2) 富山大学基金の創設

・ 運営費交付金の削減に対応し、学生支援事業、教育研究支援事業等に対する助成を目的とする「富山大学基金」を立ち上げるため、財務担当理事室の室員を主とした構成員からなる「大学基金ワーキンググループ」を設置し、「富山大学基金構想（案）」をまとめ、実施に向けて前進した。

(3) 資金運用

・ 資金運用方針に基づき、平成20年度は、短期としては延べ14回、82億1千万円の運用を行い、長期としては、5年地方債3億円、2年国債1億円の購入を行った。その他に投資有価証券として11億7千万円の国債、地方債を保有している。
全体として、平成20年度の運用利息は、総額で約2,500万円となった。

2. 共通事項

(1) 財務内容の改善・充実が図られているか。

○経費の節減、自己収入の増加、資金の運用に向けた取組状況

- ・ 特記事項「(2) 富山大学基金の創設」参照。
- ・ 特記事項「(3) 資金運用」参照。
- ・ 富山、金沢、福井の3大学で引き続き、医薬品の共同購入を実施し、業務の省力化、経費の削減を図った。
- ・ 光熱水費、業務委託費、消耗品費等の管理的経費について、恒常的に節減に努めた。
- ・ 附属病院の中央機械室冷熱源設備について、「ESCO」事業（提案者の資金で省エネルギー化し、省エネにより当該設備の光熱水費を削減して、削減された光熱水費の枠内で、改修工事費用を償還し、残余を提案者と本学の利益とする事業）の契約を締結し、改修工事を行った。毎年約9,000万円の節減を見込んでいる。
- ・ 引き続き、科学研究費補助金の申請件数の向上、共同研究・受託研究等の契約数及び受入金額の増加に努め、平成21年度科学研究費補助金の採択

金額は前年度比4%増となり、共同研究、受託研究の平成20年度の受入金額においても、前年度に比べそれぞれ26%、10%増となった。

- ・ 公募型の各種プロジェクトに積極的に応募し、獲得を図っている。
教育GPタスクチーム等において、各種公募型教育プログラムへの申請を検討し、積極的に応募した。平成20年度は、①新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム：1件、②大学病院連携型高度医療人養成推進事業：1件、③戦略的大学連携支援事業：1件、④体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業：1件、⑤産学連携人材育成事業：1件、⑥専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム：1件が採択され、それぞれ活動を開始した。平成20年度の受入額は計1億8千万円であった。
- ・ 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムに、全国で唯一2年連続で採択された。
- ・ 科学技術振興調整費の女性研究者支援モデル育成事業に採択され、男女共同参画推進に向けた活動を行った。平成20年度の受入額は約2千万円であった。

○財務情報に基づく財務分析の実施とその分析結果の活用状況

- ・ 財務諸表に基づき、財務指標、主要財務諸表比較表を作成し、前年度との比較、同規模大学との比較を行い、教育研究経費や外部資金の拡充及び人件費の削減、業務区分の見直しを行った。
- ・ 平成20年度においては、教育研究経費拡充のため学長裁量経費を1億円増額し、3億5千万円を確保した。
- ・ 附属病院では、病院経営戦略会議を毎月開催し、診療経費や病院収入などの分析を行い、附属病院運営の改善に努めており、平成20年度においては病院収入が123億9千万円、医療経費が47億6千万円となり、目標額に対して、2億3千万円の収支改善となった。また、収益額（診療報酬請求額－医療経費）は、平成19年度と比較して、3億5千万円の増となった。

(2) 人件費等の必要額を見通した財政計画の策定や適切な人員管理計画の策定等を通じて、人件費削減に向けた取組が行われているか。

○中期計画において設定された人件費削減目標値の達成に向けた人件費削減の取組状況

- ・ 中期計画では、期間中に平成17年度に比して4%の人件費を削減することとしている。人件費削減計画については、平成19年7月24日の役員会で、教員と事務職員の人件費は総額に応じて削減すること、各部局への教員人件費の削減割り当て等を含む「平成19年度以降（平成22年度まで）の人件費削減対応」方針を決定した。これに基づき、各部局は人件費削減・定員削減の年次計画を策定し、役員会で報告した。事務職員についても、毎年1%ずつ人件費を削減していくこととしている。
- ・ 毎年1%の人件費削減のため、平成20年度は前年度に比べ1億6千万円削減し、計画どおり対17年度比で概ね3%の人件費を削減した。

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び情報の提供
① 評価の充実に関する目標

中期目標	① 評価の方向性 評価の客観性を高め、大学運営の改善に活用する。
-------------	-------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
① 評価の方向性				
【176】 ・ 教育研究、社会貢献、組織運営を全学的に点検し、客観的評価を積極的に受けるために自己点検評価に関する基本方針、実施手順等のシステムを整備する。	【176-1】 ・ 点検・評価の実施体制・方法等の適切性や評価結果の活用状況など評価の実効性を検証し、評価システムの見直し等について検討する。	Ⅲ	【176-1】 ・ 「評価室」がリーダーシップをとり、教育研究活動や管理運営等の状況に係る全学的な点検評価を実施し、その結果把握された課題・問題点等は、当該事項を所掌する理事を改善責任者として適切な改善を図っており、評価システムは有効に機能したと言える。 ・ 新たに「改善計画書兼改善報告書」フォーマットを作成し、これを用いて問題点等の解決に向けた計画（取組）の内容及びその改善（実施）状況を整理・記録することにより、改善プロセスや結果の把握及び検証を容易にし、全体で情報共有することとした。	
	【176-2】 ・ 本学教員の教育、研究、社会貢献に関する総合的な活動状況の把握に有用な教員情報総合データベース（仮称）の構築を図る。	Ⅲ	【176-2】 ・ 教員ごとに電子ファイルで収集していた教員業績を学内LANで収集するためのプログラムのプロトタイプを作成し、試用によりデータ入力及び活用上の問題点、その他の改良点の洗い出しを行うなど、教員情報総合データベース（仮称）の設計を進めた。	
	【176-3】 ・ 本学の管理・運営、教育・研究等の状況を把握するために必要な情報の収集、整理を図る。	Ⅲ	【176-3】 ・ 学生数、入試状況、外部資金獲得状況などの大学運営の基本的データは、独立行政法人大学評価・学位授与機構が構築した「大学情報データベース」を利用し収集管理を行った。さらに、取組・改善事項の成果を検証するための必要データの洗い出しを行い、データ収集のためのフォーマットを作成し、本格的にデータの収集を開始した。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
<p>【177】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部評価や認証評価機関による評価結果を大学運営に反映させる。 	<p>【177】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価及び国立大学法人評価委員会による評価の結果に基づき、問題点や課題等の整理を行い、改善に取り組む。 	Ⅲ	<p>【177】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学評価・学位授与機構による教育・研究の評価結果に基づき、教養教育の企画・立案・評価を実施するための組織・体制の整備など、改善を要する事項に関しては、担当理事及び関係部局にて改善計画の策定を行い、改革・改善に取り組むとともに次期中期目標・中期計画の策定に反映させた。 	
			ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び情報の提供
② 情報公開等の推進に関する目標

中 期 目 標	① 情報公開 社会に対する説明責任を果たすために、管理運営・教育研究に関する情報公開を推進する。
----------------------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
① 情報公開 【178】 ・ 社会に開かれた大学として、広報サービス体制を整備し、大学の管理運営・教育研究活動・財務内容等の情報を、個人情報保護に留意して公開する。	【178】 ・ 大学広報全般について、見直し・改善を図る。	III	【178】 ・ 大学の情報公開をより充実するため、以下のようにホームページの充実を図った。 ① 訪問者別インデックスを設けて訪問者を目的ごとに絞り込み、その目的と関連すると考えられる情報を含むページに誘導することで、容易に必要とする情報が得られるようにした。また、訪問者別ページの掲載内容を見直し、必要とする情報を整理した。 ② 「教育・研究活動」ページを追加して特色ある教育・研究活動（GP等）の内容を上位に配置するなど、「ユーザが大学に求める情報」の優先度を考慮してメインメニューの構成を改善した。 ③ トップページに各学部サイトへのリンクを張り、当該サイトへの誘導をワンクリック化した。また、一般ユーザには分かりにくい表記のバナーを整理することによりユーザビリティが向上した。 ④ トップページに大学関連イベントの写真を掲載し、最新の学内情報を発信した。 ⑤ RSS（新着情報）配信サービスを取り入れて、新着情報及び入試情報を速やかに提供できるようにした。 ⑥ 大学の管理運営・教育研究活動・財務内容等に係る情報を速やかに情報公開した。 ・ 広報誌「TOM'S PRESS」では、 ① 配布対象を絞り込んだ記事構成にするとともに、発行時期を考慮し、広報誌が直接多くの人の手に渡るよう工夫した。（第6号：新入生・保護者を対象とし入学式会場にて配布、第7号：受験生（高校生）を対象としオープンキャンパスにて配布） ② 第6・7号については大学紹介を中心とした記事構成とし、「新入生やその保護者にとって大学の様子が分かって良かった	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
			<p>た」などのアンケート回答が複数あり、概ね読者層の求める内容を反映できた。</p> <p>③ 入学試験の名古屋会場設置に対応して、東海地域の高校など配布エリアの拡大を図り、富山大学のPRに努めた。</p> <p>④ 地域金融機関との連携協定締結に伴い、県内各支店に設置を依頼し、地域住民の目に止まるよう工夫した。</p> <p>・ 「大学概要」では、</p> <p>① 今年度、文部科学省GP採択事業等に関する情報を追加した。</p> <p>② 掲載データにグラフを取り入れて、内容が分かりやすいものとなるよう配慮した。</p> <p>③ 表紙に特殊加工を施し、大学のメインカラーを前面に出すことによりブランディング効果を高めた。</p>	
			ウェイト小計 ----- ウェイト総計	-----

[ウェイト付けの理由]



(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する特記事項等**1. 特記事項****(1) 評価結果の活用**

- ・ 「評価室」がリーダーシップをとり、教育研究活動や管理運営等の状況に係る全学的な点検評価を実施し、その結果把握された課題・問題点等は、当該事項を所掌する理事を改善責任者として適切な改善を図っている。
- ・ 新たに「改善計画書兼改善報告書」フォーマットを作成し、これを用いて問題点等の解決に向けた計画（取組）の内容及びその改善（実施）状況を整理・記録することにより、改善プロセスや結果の把握及び検証を容易にし、全体で情報共有することとした。
- ・ 大学評価・学位授与機構による教育研究の評価結果に基づき、改善を要する事項に関しては、担当理事及び関係部局にて改善計画の策定を行い、改革・改善に取り組むとともに次期中期目標・中期計画の策定に反映させた。

(2) 情報公開の促進

- ・ 全学ホームページについて、ユーザビリティの向上を図るため、常に内容の見直し及び充実に努めている。その結果、平成 20 年度には全国大学サイト・ユーザビリティ調査（全国 200 国公立大学対象：日経 BP コンサルタント）における総合評価で全国第 4 位、国立大学法人 74 大学中第 2 位の評価を得た。（前年度：全国第 19 位、国立大学法人第 5 位）

2. 共通事項**(1) 中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の作業の効率化が図られているか。****○IT の有効活用等による中期計画・年度計画の進捗状況管理等自己点検・評価の作業の効率化に向けた取組状況**

- ・ 学生数、入試状況、外部資金獲得状況などの大学運営の基本的データは、独立行政法人大学評価・学位授与機構が構築した「大学情報データベース」を利用し収集管理を行った。さらに、中期計画・年度計画の進捗状況の把握や認証評価の受審に対応するため、取組・改善事項の成果を検証するための必要データの洗い出しを行い、データ収集のためのフォーマットを作成し、本格的にデータの収集を開始した。

(2) 情報公開の促進が図られているか。**○情報発信に向けた取組状況**

- ・ 特記事項「(2)情報公開の促進」参照。

(3) 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。**○評価結果の法人内での共有や活用の方策**

- ・ 特記事項「(1)評価結果の活用」参照。

○具体的指摘事項に関する対応状況

- ・ 平成 20 年度に実施された大学評価・学位授与機構による教育研究評価の評価結果・指摘事項を踏まえ、次の課題を適切に検討・審議し、改善に取り組んだ。

- ① 中期計画「大学全体のアドミッション・ポリシーの確立し、それに応じて各学部のアドミッション・ポリシーを見直す。」について、大学全体のアドミッション・ポリシーが確立されておらず、各学部のアドミッション・ポリシーが暫定的なものと考えられるという指摘に対し、次のとおり改善した。
 - ・ 平成 20 年 12 月に大学全体のアドミッション・ポリシーを策定した。それを受け、各学部においては、大学全体のアドミッション・ポリシーに含まれるキーワード（「高い専門知識」、「幅広い教養」、「積極性」、「地域社会貢献」等）との関連を保つよう考慮しながら、アドミッション・ポリシーの見直しを行った。
- ② 中期計画「教養教育の企画・立案・評価を担当し、実施の指揮にあたる組織の充実を図る。」について、組織・体制の整備・充実が十分に進捗していないとの指摘に対し、改善策を検討した結果、平成 21 年度に以下の措置を講じることとした。
 - ・ 共通教育組織の基本設計及び共通教育担当教員（仮称）の役割等について学内合意を得て、共通教育センターの組織・体制等を構築する。
 - ・ 共通教育センターに共通教育を専任的に担当する教員を配置するため、各学部の協力を得て教員の配置計画を策定する。
- ③ 「人文科学研究科の教育の実施体制」について、研究分野配置教員数と研究分野所属学生との不均衡が持続している、「環日本海地域」をキーワードに教育・研究拠点づくりを目指しているにもかかわらず、朝鮮・中国・ロシア関係の研究分野に所属する大学院生が少ない等の指摘に対し、改善策を検討した結果、以下の措置を講じることとした。
 - ・ 人文社会芸術系総合大学院構想（平成 22 年度設置予定）の中で、これまでの 2 専攻を見直して、新たな体制を整備し、教員配置と所属学生との不均衡状態を是正するとともに、大学間・部局間交流協定大学等との交流を推進し、留学生の積極的な受入れを行う。
- ④ 「人文学部・人文科学研究科の研究活動の状況」について、研究活動の活性化、環日本海地域の諸文化との交流に関する総合的研究の推進、自己評価能力の向上について改善を求められたため、改善策を検討した結果、平成 21 年度に以下の措置を講じることとした。
 - ・ 人文系の研究活動の全国的な実態を調査・分析し、優れている点や改善を要する点を整理する。また、外部研究資金獲得状況を調査・分析し、外部研究資金の獲得に努める。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する特記事項等

- ・ 学長裁量経費や学部共通経費等を活用し、環日本海地域の諸文化と交流に関する総合研究プロジェクト並びに、国際シンポジウムの開催等を支援する。
- ・ 研究業績について、多面的な評価が行える判断基準を確立する。

⑤ 「経済学研究科の定員超過」については、人文社会芸術系総合大学院構想（平成 22 年度設置予定）の中で、現状の見直しを行い、新たな体制を整備するとともに、適切な入学定員を設定することとした。

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要事項
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中 期 目 標	① 施設整備等の方向性 良好なキャンパス環境を構築するため、研究スペース等の適正な配分や計画的な施設整備・維持管理を推進する。
----------------------------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
① 施設整備等の方向性				
【179】 ・ 総合的かつ長期的視点に立って、施設を確保し活用するために、施設マネジメント体制を構築し、施設整備と運営管理を一体的に行う施設マネジメントを推進する。	【179】 ・ 施設マネジメントを推進する。	IV	【179】 ・ 安全・防犯対策の観点から緊急安全対策調査を実施し、その結果を踏まえ、必要な外灯や防犯カメラ等の整備を行ったほか、照明の障害となっていた樹木の剪定・伐採を行うなどの改善・整備を図った。 ・ 老朽化が著しく降雪期に十分な融雪が出来ず、患者サービスや病院業務に支障をきたしていた附属病院の融雪設備について、更新及び増設整備を行い、外来患者等の安全と利便性の向上を図った。 ・ 附属病院再整備に伴う電力負荷容量の増加に対応するため、中央機械室の配電設備の増設及び自家発電設備の改修等を行い、電力の安定供給と非常用電源の供給不足を解消し、非常時に適切な対応が図られるよう整備を行った。 ・ 耐震及び機能改善計画に基づき、耐震補強（経済学部講義棟、同演習棟、共通教育棟D棟及び保健管理センター）や、空調設備の整備（経済学部講義棟及び演習棟）など、学内環境の整備を行った。 ・ 老朽化の著しい学生寮の改善整備について、「新樹寮改善整備等に関するプロジェクトチーム」で、改善整備モデルを提案したほか、長期借入金による改善整備の可能性について検討し、現在の2人部屋を個室に順次改修する整備計画を策定した。	
【180】 ・ 経営的視点に立った施設管理を行うため、施設の点検・評価を行う。	【180】 ・ 五福団地の施設の点検・評価を実施する。	IV	【180】 ・ 施設の点検・評価項目に基づき、施設利用状況調査（講義室の稼働状況調査）を実施し、五福キャンパスへの共通教育の一元化に伴う講義室の不足等に対応するため、共通教育棟の改修計画を取りまとめ、平成21年度概算要求を行った。この事業については、平成20年度補正予算事業として採択され、平成21年度中の完成を目指し設計・契約手続きを迅速に行った。 ・ 安全・防犯対策の観点から緊急安全対策調査を実施し、その結果を踏まえ、必要な外灯や防犯カメラ等の整備を行ったほか、照明の	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
			<p>障害となっていた樹木の剪定・伐採を行うなどの改善・整備を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身障者用駐車場に一般車両が駐車する事例が多く見受けられたため、当該駐車場の舗装を青色に着色する改善を行った。 ・ 夏季における電力需要ピークの実態を調査し、その結果を踏まえ、今後の経費節減と二酸化炭素の削減等に資するため、電力デマンドを抑制する具体的な方策（デマンドの監視、警戒レベルに対応した警告メールの発信等）を取りまとめ、平成21年度から実施することとした。 	
<p>【181】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の策定した基本方針などに基づき、計画的に施設・設備などの整備を図る。 	<p>【181-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の耐震及び機能改善計画を見直し、整備要求する。 <p>【181-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IPv6の経路情報を参照できる環境の整備を検討する。 <p>【181-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10Gbit対応ネットワーク接続装置を試験的に導入し、性能等を評価する。 	<p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p>	<p>【181-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の耐震及び機能改善計画について、これまでの整備状況及び文部科学省の施設整備に関する基本方針等を踏まえ、年次計画の前倒し、バリアフリーへの対応、より災害に強い基幹設備の整備などの観点で事業内容・計画を見直し、整備要求を行った結果、共通教育棟（A棟、C棟）及び学生寮（4棟）の耐震改修事業、薬学部を増築計画が採択された。 ・ 五福キャンパスへの共通教育の一元化に伴う講義室の不足等に対応するため、共通教育棟の改修計画を取りまとめ、平成21年度概算要求を行った。この事業については、平成20年度補正予算事業として採択され、平成21年度中の完成を目指し設計・契約手続きを迅速に行った。 <p>【181-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IPv6に対応しているルータを購入して、LANでの動作検証を行った。さらに専用のDNSサーバ、Webサーバを設置してIPv4/IPv6ネットワークを構築し、接続検証実験を実施した。いずれも正常に動作し、既存の学内ネットワークに対する悪影響が発生しないことが確認できた。 ・ 平成21年度概算要求事項において、学内ネットワーク整備事業が認められ、学内予算とともにIPv6に対応した学内基幹ネットワークを整備することとした。 <p>【181-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10Gbit対応ネットワーク接続装置に関する視察やベンダーからの意見聴取等を行い、動作状況、既存学内ネットワーク機器との接続状況等を確認し、学内ネットワークの10Gbit化に向けた構成を検討した。平成21年度概算要求事項において、学内ネットワーク整備事業が認められ、学内予算とともに学内基幹ネットワークを10Gbit化することとした。 	
<p>【182】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生、教職員などにとって快適な学内環境実現のため、必要な施設・設備の点検・整備に努める。 	<p>【182-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 五福構内の交通対策を検討する。 	<p>III</p>	<p>【182-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身障者用駐車場に一般車両が駐車する事例が多く見受けられたため、当該駐車場の舗装を青色に着色する改善を行った。 ・ 外灯や標識などの障害となっている樹木及び景観上問題となっていた樹木を剪定又は伐採を行い、安全確保及び環境整備を行った。 ・ 施設マネジメント委員会の下の五福地区構内交通専門部会で五福 	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
	<p>【182-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 快適な環境維持のため、必要に応じ施設・設備の保守点検・整備を見直し、推進する。 	IV	<p>構内における学生の車による入構規制等の強化のため、入出場管理設備の導入に向けた具体策について検討を行った。</p> <p>【182-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 快適な学内環境維持のため、キャンパス修繕マップや施設整備事業における年次計画等に基づき、経済学部講義棟及び特別支援学校の外壁剥離の改修や、老朽化した武道場の床の改修等を行った。 ・ アスベスト対策については、トレモライト等の含有の有無について追加分析調査を実施し、実施可能な箇所から順次撤去を行った。 ・ 年度計画【179】参照。 ・ 年度計画【180】参照。 ・ 年度計画【181-1】参照。 	
			ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要事項
② 安全管理に関する目標

中 期 目 標	① 安全衛生管理 学生及び教職員に対する安全衛生管理体制を充実し、健康で、学びやすく、働きやすい環境作りを推進する。
----------------------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
① 安全衛生管理				
【183】 ・ 労働安全衛生法等関連法令を踏まえた安全衛生管理体制を構築し、安全衛生管理を推進する。	【183-1】 ・ 一元管理体制の充実を図り、総合的な安全衛生管理を推進する。	III	【183-1】 ・ 環境安全衛生監理室の業務を支援・推進するため、施設企画グループに環境安全チームを設置し、5人（常勤4人、非常勤1人）の職員を配置した。 ・ 環境安全衛生監理室の業務を、環境保全面と安全衛生管理面に分類・整理し、業務遂行の迅速化・効率化を図った。 ・ 安全衛生管理計画に沿って、産業医職場パトロールを定期的実施し、その結果を踏まえ、要改善箇所として指摘のあった室内喫煙コーナーの完全撤去を行った。 ・ 定期的な職場パトロールの実施により、職場の整理・整頓の状況が向上するなど、職員の安全衛生に対する意識が広く浸透した。 ・ 作業環境測定の結果、改善が必要と判断された有機溶剤取扱い作業場について、排気設備の改善を行った。	
	【183-2】 ・ 学内外での化学物質管理体制構築の総合的支援を行う。	IV	【183-2】 ・ 「富山大学薬品管理支援システムTULIP」の運用管理を実施するとともにバージョンアップ要望調査を実施し、それに基づくバージョンアップを実施した。 ・ 他大学等に対してTULIPの紹介やデモンストレーション等の活動を行うとともに、それらの機関からの要請に応じ、化学物質管理に関する説明・指導を行った。TULIP導入機関に対しては、バージョンアップを含むサポート活動を継続して実施した。（平成20年度末で全国7カ所で正式運用中である。） ・ 化学薬品の有効な廃棄方法等について、外部機関からの要請を受け、講演（1件）や刊行物への執筆（3件）を行うなど、化学薬品の適切な管理に関する普及活動に積極的に取り組んだ。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
	<p>【183-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険性又は有害性等の調査等に関する指針に基づきリスク・アセスメントを実施し、その効果の検証及び安全確保に努める。 	Ⅲ	<p>【183-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線関連の危険有害作業場について、厚生労働省の「危険性又は有害性等の調査等に関する指針」に基づき、リスク・アセスメントを実施し、必要な作業環境の整備後、放射線測定、作業環境測定を実施した。 緊急警報転送通知システムを導入した。 安全な廃液処理方法の確立を目指し、放射性有機廃液（難燃性）の焼却処理方法に関する研究を行った。 	
<p>【184】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講習会等による安全教育を定期的実施し、また、防災に関するマニュアルを作成し、定期的に防災訓練を実施する。 	<p>【184-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全教育講習を行い安全教育の推進と向上を図るとともに防災訓練を実施する。 	Ⅳ	<p>【184-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生や教職員の安全意識の向上を図るため、「安全ノート」を作成・配布するとともに、これを活用した講習会を各キャンパスで実施した。講習会には、新入学生や新規採用教職員をはじめとして総数で1,000人を超える参加があった。参加者からは「実験を行う前の安全確認の大切さ、緊急事態が起きたときの対処法を学べて良かった。」、「実験を行う際には、よく知ることと無理をしないことが、安全に実験を行う上で大切なことだと分かった。」などの肯定的な意見が多数聞かれるなど、良好な評価を得た。 平成21年3月、約200人が参加して防災訓練を実施した。その結果、「全員に連絡が届くまでの時間短縮」や「連絡順序（優先順）」などに関する課題が浮かび上がったので、今後、これを改善することとした。 	
	<p>【184-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 危機管理ガイドラインに基づき、全学的な防災に関するマニュアル等、関係マニュアルを整備する。 	Ⅳ	<p>【184-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「危機管理委員会」が策定した危機管理ガイドラインを見直し・改訂するとともに、本ガイドラインに基づいた全学的な防災に関するマニュアルとして、「国立大学法人富山大学防災マニュアル（地震・風水害編）」及び「国立大学法人富山大学防災マニュアル（火災編）」を整備し、学生及び教職員に周知した。 防災マニュアルに定める連絡網の検証を行い、その問題点を明らかにし、より実践に役立てるよう改訂するためのデータ収集を目的として、平成21年3月、約200人が参加して防災訓練を実施した。 	
<p>【185】</p> <ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスを含む総合的な健康管理の充実を図る。 	<p>【185-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生、教職員のメンタルヘルスの調査及びカウンセリング相談体制の充実を図る。 	Ⅳ	<p>【185-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に採択された学生支援GP「「オフ」と「オン」の調和による学生支援」事業の本格稼働を開始した。学生支援センターにトータル・コミュニケーション支援室を設置し、従来の対面（オフライン）による相談体制に加えて、富山大学PSNS (Psycho-Social Networking Service) を提供したネット（オンライン）上での相談体制を整備し、学生だけでなく教職員や保護者の相談もサポートするシステムを構築した。修学支援や就職支援を中心として、コミュニケーションに困難を抱える学生への支援を実施したほか、日常生活支援や心理的サポートが必要なケースについても保健管理センター、附属病院等と連携してサポートを行うなど有効に機能した。 	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
	<p>【185-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業環境管理、作業管理、健康管理を中心とした労働衛生管理活動の充実を図る。 	IV	<p>【185-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全衛生監理能力の向上を図るため、有機溶剤に関する作業環境測定結果に基づき、安全衛生委員会、研究室、環境安全衛生監理室が連携し設備及び作業方法の改善を行ったほか、衛生管理者や衛生工学衛生管理者等の資格取得を推進した。（新たな資格取得の例：衛生管理者3人、衛生工学衛生管理者1人、特別管理産業廃棄物管理責任者1人、有機溶剤作業主任者12人、特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者9人、第一種圧力容器作業主任者1人、玉掛け技能講習1人、クレーン運転業務特別教育1人） 自主的な安全衛生管理活動として、安全衛生巡視、ハザード調査、疲労蓄積度自己診断チェック、時間外労働時間の集計管理を企画・実施し、安全衛生管理活動を推進した。時間外労働時間の集計管理では、必要に応じて産業医の面談を実施するなどの事後措置を行い、併せて安全衛生委員会に報告するシステムを定着させた。 健康診断については、一般健康診断・ガン検診（肺、胃、大腸）・婦人科検診（1回/年）、特殊健康診断（1回/6ヵ月）、雇い入れ時健康診断・海外出張に係る健康診断（随時）を企画・実施し、教職員の健康管理を行った。 有害・負担作業に関しては、有機溶剤、特定化学物質、電離放射線関係の作業環境測定を実施した。研究室等の作業環境を把握し、問題を有する作業環境の改善に努めるとともに、機械の自主点検等を企画実施し、作業の安全確保に努めた。 	
			ウエイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要事項
③ 環境配慮に関する目標

中 期 目 標	① 環境に配慮した事業運営 環境に配慮した事業活動を推進する。
----------------------------	------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
① 環境に配慮した事業運営	【186-1】 ・ 環境に配慮した事業活動を推進し、持続可能な社会の構築に自主的・積極的に貢献する。	IV	【186-1】 ・ 環境内部監査員41名、環境推進員71名を選任し、各部局の環境配慮活動を推進するとともに活動の実施状況をチェックし改善に努めた。これまで環境内部監査員は、主に事務系職員と学生で構成していたが、平成20年度は、教員も2名参加した。 ・ 全学共通の実施事項及び部局固有の実施事項からなる平成20年度の環境配慮活動年度計画を作成し、各部局の環境推進員が核となり推進した。年度計画の進捗状況は環境実施計画・フォロー表、推進員連絡会、環境内部監査によりチェックした。環境内部監査の結果、下水道へ連結される、グリーストラップの運用基準書が適切に整備されていなかったことが判明したので、点検作業基準書やグリーストラップ管理表を作成し、管理することとするなど、適切に改善を図った。 ・ 環境内部監査員の講習会、環境推進員の連絡会、環境内部監査員説明会及び「第2回富山大学環境塾（平成20年6月開催、参加者数約300名）」等を開催し、基礎知識と環境配慮活動に対する理解の向上を図った。特に、環境塾では、学内関係者や富山県の関連機関の協力を得るとともに地域住民の参加により、環境について共に考える機会を提供した。環境塾の参加者からは「環境問題に対する関心がさらに強くなった。」などの意見が聞かれ、良好な評価を得た。 ・ 平成19年度の環境配慮活動状況やその成果等をまとめた「環境報告書2008年」及び「環境報告書2008年ダイジェスト版」をWebで公表した。特に今回は富山市環境部の協力を得、環境報告書の信頼性向上に向けた第三者意見を掲載した。	

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
	<p>【186-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実験室等の有害物質使用現場に即した化学物質及び実験廃棄物等の取扱いに関する啓発、教育、支援活動を行う。 	IV	<p>【186-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学物質を扱う学部2年生を対象に、入学後最初の学生実験の際に「廃液処理に関する説明会」を実施しており、平成20年度は学部学科別に8回開催し、合計289名が受講した。この説明会により、実験現場での化学物質と実験廃棄物の取扱いに関する基礎知識を深めるとともに、併せて学内の実験廃液処理施設の見学により、実験時の廃液の適切な分別回収の重要性について理解を深めている。受講者からのレポートには、「廃液を流すと重大な事故に繋がるので気を引き締めて実験したい」「有害物質をむやみに恐れたり避けたりするのではなく安全な取扱い方を学ぶことが化学薬品を扱う者の責任である」などの記載があり、各々の専門分野を学ぶ真摯な姿勢がみられた。 化学物質を扱う研究室の構成員（学部4年生、大学院生、教職員）を対象に、「実験廃液の取り扱いに関する講習会」を実施しており、平成20年度は2回開催し、合計541名が受講した。この講習会では、関連法規から学内での手続き、実験現場での細かな留意事項まで幅広く説明を行い、活発な質疑応答も行われた。また、本講習会で配布する「実験廃液の取り扱いに関する講習会資料」は毎年見直し・改善を図り、最新の水質関連法規に基づいた各種基準値や廃液の分類方法、学内の手続き等に加えて、本学の過去の事例から得られたQ&A集を充実させるなど、講習会後にも不明な点を調べる上でのマニュアルとして利用されている。 年度計画【184-1】参照。 	
	<p>【186-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究・教育活動に伴う有害物質排出による環境汚染及び法令違反を防ぐため、実験廃棄物及び実験排水の適正な処理・管理を行う。 	III	<p>【186-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実験廃液の受入と適切な分類・管理、立会いでの現場指導のほか、排水及び廃棄物等に関する適切な指導・相談も継続的に実施した。 実験排水を定期的に分析し、排水の適切な自主管理に努めた結果、実験排水に関して排水基準違反、下水道排除基準違反等の事故は一件も発生しなかった。 	
			ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要事項
④ 北陸地区の国立大学連合に関する目標

中 期 目 標	① 北陸地区国立大学連合 教育研究の活性化を目的に結成された「北陸地区国立大学連合」を強化し発展させる。
----------------------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
① 北陸地区国立大学連合				
【187】 ・ 「北陸地区国立大学連合」の協定に基づき、教育研究・業務運営面での協力体制の推進を図る。	【187】 ・ 北陸地区国立大学連合学長会議・協議会において、教育研究の向上への取組みや業務内容の連携、効率化のための検討をさらに進める。	Ⅲ	【187】 ・ 年度計画【152】参照。	
【188】 ・ 「北陸地区国立大学連合」間に共通する業務の効率化、省力化を図るため、共同業務処理の可能性について検討する。	【188】 ・ 「北陸地区国立大学連合」間に共通する業務の効率化、省力化を図るため、共同業務処理（物品一括購入等）の可能性についての検討をさらに進める。	Ⅲ	【188】 ・ 附属病院を有する3大学（本学、金沢大学、福井大学）で医薬品の共同入札を引き続き実施した。また、平成21年度の共同入札について検討した結果、業務の省力化、経費の削減などの効果が見られたことから、引き続き実施することとし、入札品目数を150から200品目に増やすこととした。 ・ 専門性の向上やスキルアップを目的に研修事業の効率化と合理化の観点から「新任係長・専門職員研修」、「中堅職員研修」、「初任者研修」、「人事労務研修」、「リーダーシップ養成研修」を北陸地区国立大学法人と共同で実施した。	
			ウエイト小計	
			ウエイト総計	

[ウエイト付けの理由]

(4) その他業務運営に関する重要事項に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 施設設備の整備

- 耐震及び機能改善計画に基づき、耐震補強（経済学部講義棟、同演習棟、共通教育棟D棟及び保健管理センター）や、空調設備の整備（経済学部講義棟及び演習棟）など、学内環境の整備を行った。
- 施設の耐震及び機能改善計画について、これまでの整備状況及び文部科学省の施設整備に関する基本方針等を踏まえ、年次計画の前倒し、バリアフリーへの対応、より災害に強い基幹設備の整備などの観点で事業内容・計画を見直し、整備要求を行った結果、共通教育棟（A棟、C棟）及び学生寮（4棟）の耐震改修事業、薬学部を増築計画が採択された。
- 老朽化の著しい学生寮の改善整備について、「新樹寮改善整備等に関するプロジェクトチーム」で、改善整備モデルを提案したほか、長期借入金による改善整備の可能性について検討し、現在の2人部屋を個室に順次改修する整備計画を策定した。
- 施設の点検・評価項目に基づき、施設利用状況調査（講義室の稼働状況調査）を実施し、五福キャンパスへの共通教育の一元化に伴う講義室の不足等に対応するため、共通教育棟の改修計画を取りまとめ、平成21年度概算要求を行った。この事業については、平成20年度補正予算事業として採択され、平成21年度中の完成を目指し設計・契約手続きを迅速に行った。
- 高岡キャンパスに目的積立金により、多目的実習室（仮称：共通平面造形室）を増築した。また、杉谷キャンパスの「民族薬物資料館」を目的積立金により、増築する事業に着手し、平成21年度の完成に向け準備を進めた。

(2) 施設の維持管理等

- 安全・防犯対策の観点から緊急安全対策調査を実施し、その結果を踏まえ、必要な外灯や防犯カメラ等の整備を行ったほか、照明の障害となっていた樹木の剪定・伐採を行うなどの改善・整備を図った。
- 身障者用駐車場に一般車両が駐車する事例が多く見受けられたため、当該駐車場の舗装を青色に着色する改善を行った。
- 老朽化が著しく降雪期に十分な融雪が出来ず、患者サービスや病院業務に支障をきたしていた附属病院の融雪設備について、更新及び増設整備を行い、外来患者等の安全と利便性の向上を図った。
- 附属病院再整備に伴う電力負荷容量の増加に対応するため、中央機械室の配電設備の増設及び自家発電設備の改修等を行い、電力の安定供給と非常用電源の供給不足を解消し、非常時に適切な対応が図られるよう整備を行った。
- 快適な学内環境維持のため、キャンパス修繕マップや施設整備事業における年次計画等に基づき、経済学部講義棟及び特別支援学校の外壁剥離の改修や、老朽化した武道場の床の改修等を行った。
- アスベスト対策については、トレモライト等の含有の有無について追加分析調査を実施し、実施可能な箇所から順次撤去を行った。

(3) 環境配慮活動

- 第2回環境塾を富山県生活環境文化部やNHK富山放送局との連携のもと開催し、富山の豊かな自然環境を残すために、今出来ること、なすべきことを学生・教職員、地域住民等の参加者が自らの問題として考える機会を提供し、広い視野での環境配慮活動を推進した。参加者数は約300名で、参加者からは「環境問題に対する関心がさらに強くなった。」などの意見が聞かれ、良好な評価を得た。

2. 共通事項

(1) 施設マネジメント等が適切に行われているか。

○キャンパスマスタープラン等の策定や実現に向けた取組状況

- 特記事項「(1) 施設設備の整備」参照。
- 平成19年度に策定したキャンパスマスタープラン2007について関係教職員等に対し周知を図った。
- 施設マネジメント委員会の下の五福地区構内交通専門部会で五福構内における学生の車による入構規制等の強化のため、入出場管理設備の導入に向けた検討を行った。

○施設・設備の有効活用の取組状況

- 杉谷キャンパスの駐車場の不足を解消するため、陸上競技場周辺に新たに駐車場を整備する計画を策定し、平成20年度は陸上競技場の改修工事を行った。また、五福キャンパス内の駐車状況を調査し、駐車場不足を解消するため、南門周辺において駐車場を整備する計画を策定した。
- 附属病院病棟南側の空地に新病棟を増築する事業に着手した。
- 基礎臨床研究棟の倉庫スペースを多目的室として整備したほか、講義実習棟1階の準備室を教育医学講座研究室及び保健医療人研究室の2室に整備するなど、建物の効率的な利用を図った。
- 施設整備率が悪く、狭隘化が深刻な状況となっている薬学部校舎を増築することとし、安全な教育研究環境を確保し、建物の効率的利用を図ることとした。
- 講義室利用状況調査を行い、前年度データも参考にしつつ、五福キャンパスへの共通教育の一元化に向けた講義室の整備を検討し、共通教育棟の改修事業を進めた。
- また、学生会館内の課外活動スペースをサークル棟へ移転し、その後に共通教育棟内の学生支援窓口を移転する計画について検討した。
- 職員福利厚生施設の有効活用について、その実態を調査し、その活用案についてタスクチームで引き続き検討した。
- 事務局本部前に設置されていた「同学諸友之碑」を人間発達科学実践総合センター横のスペースに移設し、OBと在学生等の交流スペース等として整備した。

(4) その他業務運営に関する重要事項に関する特記事項等

○施設維持管理の計画的取組状況（施設維持管理計画等の策定状況）

- ・ 特記事項「(2)施設の維持管理等」参照。
- ・ 点検保守業務・運転監視業務では、保守点検業務契約を行い、点検内容と点検周期を定め保守・点検を実施しているほか、必要に応じ修繕を行っている。また、エレベーターの保守点検業務では、複数年度契約を実施しているほか、各キャンパスに共通する業務について、その内容の統一化を図っている。
- ・ 宿舎維持管理業務では、大学側が負担する修繕等の維持管理について、入居者自らの要請、管理人の巡視及びアンケート調査等により宿舎の実態を把握し、必要に応じ修繕等の措置を講じた。
- ・ 平成18年度に作成した概算要求事業の「年次計画」、営繕要求事業に関する「営繕要求事業一覧」に基づき、引き続き、施設設備の整備を進めた。

○省エネルギー対策等の推進や温室効果ガス排出削減等の環境保全対策の取組状況

- ・ エネルギーの効率的な利用を促進するため、電気、水道等の使用量の実態把握・分析を行い、結果を分かりやすいデータにし学内グループウェアによって、教職員に周知した。これにより、省エネ意識がさらに向上し、昼休み時の消灯、冷暖房機器の適切な温度管理、コピー利用の削減、用紙リサイクルなどが定着するとともに、トイレのセンサー式自動水洗化など節水型機器の導入を進めた。これらの取組の結果、平成20年度は水道使用量について前年度実績に比べ約8%の削減を達成した。
- ・ 施設設備の整備における省エネルギーのための具体的な方策として、整備や修繕の都度、省エネルギー機器（節電、高効率機器及び節水器具等）の導入等を着実に進めた。特に、附属病院の中央機械室冷熱源設備では、ESCO事業（提案者の資金で省エネルギー化し、省エネにより当該設備の光熱水費を削減して、削減された光熱水費の枠内で、改修工事費用を償還し、残余を提案者と本学の利益とする事業）の契約を締結し、改修工事を行った。これによって今後、毎年約9,000万円の経費節減を見込んでいる。
- ・ 夏季における電力需要ピークの実態を調査し、その結果を踏まえ、今後の経費節減と二酸化炭素の削減等に資するため、電力デマンドを抑制する具体的な方策（デマンドの監視、警戒レベルに対応した警告メールの発信等）を取りまとめ、平成21年度から実施することとした。

(2)危機管理への対応策が適切にとられているか。

○災害、事件・事故、薬品管理等に関する危機管理の体制・マニュアル等の運用状況

- ・ 「危機管理委員会」において策定した、「富山大学危機管理ガイドライン」を見直し・改訂するとともに、危機管理ガイドラインに基づいた全学的な防災に関するマニュアルとして、「富山大学防災マニュアル（地震・風水害編）」及び「富山大学防災マニュアル（火災編）」を整備し、学生及び教職員に周知した。

- ・ 「富山大学危機管理ガイドライン」に基づき、各部署で発生した危機事案について、その都度、所定の様式によりその対応等を「危機管理委員会」に報告し、情報の一元化を図るとともに全学における危機管理対策の評価と危機事案に係る初期対応等の見直しを行った。
- ・ 近年、麻疹（はしか）が青少年の間に流行していることから、本学入学試験合格者に対し、予防接種を呼びかけるなど、全学的な流行予防のための措置を講じた。
- ・ 学生や教職員に対する安全意識の向上を図るため、「安全ノート」を作成・配布するとともに、これを活用した講習会を各キャンパスで実施した。講習会には、新入学生や新規採用教職員をはじめとして総数で1,000人を超える参加があった。参加者からは「実験を行う前の安全確認の大切さ、緊急事態が起きたときの対処法を学べて良かった。」「実験を行う際には、よく知ることと無理をしないことが、安全に実験を行う上で大切なことだと分かった。」などの肯定的な意見が多数聞かれるなど、良好な評価を得た。
- ・ 薬品管理については、「富山大学薬品管理支援システム TULIP」を開発し、薬品管理の徹底を実施している。

○研究費の不正使用防止のための体制・ルール等の整備状況

- ・ 研究費不正使用防止対策推進室規則を制定し、富山大学における公的研究費を中心とした研究費全般の不正使用防止を図るために、研究費不正使用防止対策推進室を設置している。
- ・ 責任体制及びルールについては、文部科学省のガイドラインに基づき、本学の現状を再点検のうえ整理し、ホームページに掲載している。
- ・ 研究費不正使用防止対応計画については、基本方針等を定める総括計画書と各年度における個別詳細実施計画書の2本立てにすることとし、平成19年10月1日に研究費不正使用防止対策推進室において策定した、総括計画としての「富山大学研究費不正使用防止対応計画書」に基づき、平成20年5月に個別詳細実施計画を策定し、これを実施した。

II 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

①教育の成果に関する目標

中 期 目 標	① 教養・学部・大学院教育等の連携 教養・学部・大学院教育等の密接な連携を図る。 ② 教養教育 幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するとともに、専門教育との有機的な連携を図る。 ③ 学部教育 専門知識、基本的技能、思考力、倫理性、感性、自立的学習能力等を有する優れた社会人、職業人を育成する。 ④ 大学院教育 幅広い知識に基づく高い専門性を培い、高度専門職業人あるいは教育研究者として、学術研究の進歩や社会に貢献する人材を育成する。
----------------------------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
① 教養・学部・大学院教育等の連携		
【1】 ・ 教育効果を高めるための総合的な教育システムを整備する。	【1-1】 ・ 全学教務委員会の機能を継承する高等教育機構を設置するとともに、全学で共通して行う教育に関するシステムの企画等を行う共通教育センターを設置する。 <hr/> 【1-2】 ・ 教育システムの整備の必要性等について、引き続き組織再編検討委員会で検討を行う。	・ 総合的な教育システムの実現に向け、「組織再編にかかる基本方針」に基づき、平成20年5月に共通教育センター及び高等教育機構を設置した。 平成20年6月には、「組織再編の具体的実施について」が教育研究評議会では了承され、共通教育センターでは共通教育カリキュラムの統合、高等教育機構では学士課程教育の整備について具体的な検討を進めた。 <hr/> ・ 組織再編検討委員会において、「学士課程教育の整備について」の基本方針を定め、融合教育、カリキュラムのコア化・スリム化、主専攻・副専攻などについて、高等教育機構へ具体的な検討を依頼した。
② 教養教育		
【2】 ・ すべての部局が協力して教養教育に参加することなどにより、多様な分野を教育内容に反映させる。	【2】 ・ 授業科目に応じた全学教員による学部横断的な授業実施体制について引き続き検討を進める。	・ 年度計画【1-1】参照。
【3】 ・ 専門教育との連携を図ることにより、自然科学、人文科学、社会科学及び東西文化に対する総合的理解を目指し、人間尊重の精神と科学的な思考力を培う。	【3-1】 ・ 「立山マルチヴァース講義」など、専門領域の異なる教員が緊密に連携をとって実施する、いわゆる総合科目的授業を引き続き充実させる。	・ 新たに高等教育機構会議の下に立山マルチヴァース実施専門委員会を設置し学制的な実施体制を整備した。 ・ 立山マルチヴァース講義の授業担当者に新たな部局の教員を加え、教育内容の充実を図るとともに、学長裁量経費を措置するなど全学的な支援を行った。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【3-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通教育と専門教育との有機的連携強化のための具体的方策を引き続き検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【1-1】参照。
<p>【4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語によるコミュニケーション能力及びコンピュータによる情報処理能力を身に付けるための教養教育を充実する。 	<p>【4-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語によるコミュニケーション能力及びコンピュータによる情報処理能力を身に付けるための教養教育について具体的な実施方法を引き続き検討する。 <p>【4-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、TOEIC 自習ソフト等の活用を図るとともに、可能な外国語ではネイティブの講師などが適切に担当する体制を維持する。 <p>【4-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自律学習支援としてのコンピュータによる外国語学習の充実化を継続する。〔医学部〕 <p>【4-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語教育の改善に向け引き続き検討を進める。 <p>【4-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報処理教養教育を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【1-1】参照。 外国語科目において、アルク・ネットアカデミー2に中国語コースを導入し、語学教育の充実を図った。 五福キャンパス教養教育では、工学部を対象とする中国語の開講を検討した。また、工学部知能情報工学科における情報処理科目の開講を検討し、開講した。 <p>五福キャンパス教養教育では、TOEIC 自習ソフト、ネイティブ講師（英語、ドイツ語、中国語、ロシア語、朝鮮語）の授業、WebCT等のe-Learning 授業支援システムの利用などを行った。</p> <p>杉谷キャンパスでは、CALL プログラム受講生の確保に向けて、オリエンテーションを実施し受講生への個別指導を行った。また、五福キャンパスのアルク・ネットアカデミー2への接続を開始した。</p> <p>杉谷キャンパスでは、TOEIC-IP テストを引き続き実施した。</p> <p>薬学部教養英語において、薬学語彙習得のための資料収集を実施した。</p> <p>経済学部夜間主コースでは、引き続き受講生への事前講習を実施し、学生がパソコン及びインターネットを使って科目の履修登録や学習・研究のための情報収集を円滑に行えるようにした。</p> <p>五福キャンパス教養教育では、授業で情報倫理ビデオを活用した。</p>
③ 学部教育		
<p>【5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現代社会の問題や各専門領域における課題に対応した教育内容の充実を図る。 	<p>【5-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間と文化、現代社会の課題への理解を育むための授業科目の整備を行う。〔人文学部〕 <p>【5-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> より柔軟なカリキュラムを構築する上でのさらなる検討作業を行う。〔人間発達科学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 新カリキュラムにおいては、学部共通科目として各講座に「人間科学入門」や「社会文化入門」などの入門に関する授業科目を開設するとともに基礎ゼミナールの充実を図った。 これにより、学生は専門分野の勉学に主体的に取り組むようになった。 <p>インタラクティブデザイン、プロジェクトマネジメント及び選択必修の教育実習、インターンシップ、ボランティア活動について、授業評価等を参考に適切に実施した。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【5-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> コース制が円滑に機能するように、時間割編成、開講科目において引き続き創意工夫を行う。〔経済学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> コース別・学科別開講科目数、コース別履修可能科目数の配置はバランスに配慮し行い、この結果、平成20年度のコース別履修可能科目数は社会経済システム：15、戦略経営：11、法律職：14、国際・地域：14、企業経営と法：15、公共政策：15、ファイナンス：16、と均衡のとれた科目配置とした。また、専門基礎科目の単位修得状況を調査し、全学生に対して成績表に基づき、各指導教員が履修指導を徹底した結果、留年者数が前年比で減少した。
	<p>【5-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャービジネス関係の授業を行い、関心を喚起する。〔工学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャービジネスへの関心を高める教育の充実を図った結果、学部教育で「工学特論（総合的開発学）」を開講し157人の受講者があった。
	<p>【5-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学科でJABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向け、対応のための検討をする。〔工学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 各学科（コース）等でカリキュラム、シラバス、教育支援体制の整備などJABEE認定に関する諸条件の整備を行った。 機械知能システム工学科及び材料機能工学科は、再審を受けて継続（5年）が決定された。
	<p>【5-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然科学全般の幅広い知識を修得させるため専門基礎科目の充実を図る。〔理学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 専門基礎科目の授業アンケート等を参考にして、教育内容・方法について検証し、教科書選定が授業評価に大きく関係していることから、その対応について検討を行った。化学科担当の専門基礎科目（化学概論）において、教科書を変更し、今後、授業アンケートにより、新規に採用した教科書の適切性についてさらに検討を進めることとした。
	<p>【5-7】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学全般の基礎知識と考え方を身に付けさせた上で、体系化された各分野の基本を重視した教育を行うために、教育課程の点検を行う。〔理学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 理学部後援会のサポートにより、理学部共通科目「科学コミュニケーション」の次年度開設に向けた講演会を実施した。 化学科及び生物圏環境科学科でカリキュラムを改定し、数学科、物理学科、地球科学科では、学科のFDにおいて、教育課程の点検を行った。 理学部共通の必修科目として、「地球生命環境理学」を開講した。 理学部では、マーレイ州立大学学術交流プログラム（語学研修（科学英語））を実施し、単位認定を行うとともに報告会を実施した。
	<p>【5-8】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県の自然環境を活かした野外体験型環境教育プログラムの開発を図る。〔理学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 教養科目及び専門科目における野外環境教育の取組を継続し、野外授業を補完するプログラムとして理学部共通の必修科目「地球生命環境理学」を開設した。 環日本海地域の環境研究の成果を盛り込んだリーフレットを活用して、環境マインド育成をテーマとした事業に学長裁量経費を措置し、実習「遺伝子解析による環境モニタリングと生物多様性解析」を実施した。
	<p>【5-9】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人教員等による授業の実施を図り、引き続き英語教育、英会話教育を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 理学部では、マーレイ州立大学学術交流プログラム（語学研修（科学英語））を実施し、単位認定を行うとともに報告会を実施した。 工学部では、英語能力向上のため、外国人教員による授業を各学科1～2クラス編成により実施した。 薬学部では、薬学専門英語の講義にネイティブ英語学習を導入した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【5-10】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域社会を題材に取り入れた教育を推進する。〔芸術文化学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 「プロジェクトゼミ」、「まちづくり」では地域社会を題材に取り入れた教育を推進した。 平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択された「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育—ものに語らせる連鎖型創造授業—」により、地域社会との連携授業（コラボレーション授業）を展開し、専門性を深めた。
	<p>【5-11】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元自治体や企業関係者を講師として招へいし、授業の充実を図る。〔工学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 企業関係者などを非常勤講師として採用し、13科目を開講した。また、企業関係者の講演会「企業技術者によるものづくり実践講義」を6回開講するなど、現代社会の問題や各専門領域における課題に対応した授業内容の充実を図った。
	<p>【5-12】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全人間的看護の視点を強化するカリキュラム「東洋の知と看護」に改善を加えつつ継続する。「総合実習」を4年次生対象に開講する。〔医学部看護学科〕 	<ul style="list-style-type: none"> 「東洋の知と看護」の授業に、レスポンスペーパーを課し、授業の改善に取り組んでいる。 「総合実習」を本学附属病院を中心に展開した。
	<p>【5-13】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入生合宿研修において、引き続き心肺蘇生の実技研修を実施するとともに、学内・学外における実習等の内容の充実を図る。〔医学部、薬学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 新入生合宿研修において心肺蘇生の実技研修を県下の消防の救急救命士の協力の下実施した。 学外実習として、地域医療、海外実習を行った。
	<p>【5-14】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科の特性に応じて、専門教育においても「コミュニケーションとチーム医療」など、全人的医療人育成の教育を継続する。〔医学部、薬学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 医療学入門をシラバスに則り実施し、本年度から、医療学入門の一貫としての介護体験実習において医学生、看護学生に加え薬学部学生も加わり、医療人としての「コミュニケーションとチーム医療」を培った。
	<p>【5-15】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域医療」に関する教育を拡大・充実させる。〔医学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 教室での座学のみならず、6年次生の選択性臨床実習において、本学附属病院において臨床実習クリニカル・クラークシップを4週間実施し、さらに地域の関連教育病院で4週間の臨床実習を行った。
	<p>【5-16】</p> <ul style="list-style-type: none"> カリキュラムを改訂し、コア・カリキュラムの充実を図る。〔医学部医学科〕 	<ul style="list-style-type: none"> コマ数や開講時期の調整などによりカリキュラムの改訂を行った。
	<p>【5-17】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師、薬剤師、看護師、保健師及び助産師の国家試験不合格者についての問題点の検討を継続して行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 各教務委員会で検討を行い、不合格者に対しては指導を行った。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【5-18】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各分野で活躍する卒業生による特別講義の開催及び早期体験学習の実施を継続し、創薬科学科でのインターンシップ導入を検討する。〔薬学部〕 <p>【5-19】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「最先端医療と看護」の講義を4年次生対象に、選択科目として後学期に開講する。〔医学部看護学科〕 <p>【5-20】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工学倫理科目の充実を図り、科学技術者としての倫理観を養う。〔工学部〕 <p>【5-21】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育体験、教育実習、ボランティア、インターンシップなどの充実を図る。〔人間発達科学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 各分野で活躍している卒業生による特別講演「英国における薬剤師の実績」など4回開講した。 薬学概論の中で、創薬科学科（4年制）は製薬工場見学として早期体験学習を引き続き実施した。また、創薬科学科でのインターンシップ導入を決定した。 最先端の医療や看護、医学の発展について理解するため、「最先端医療と看護」の講義を4年次生を対象に開講した。 各学科で「工学倫理科目」を開講しており、授業の少人数化に向けて検討した。 1年次より教育体験、教育実習に関わる内容をカリキュラムに盛り込んで充実を図っており、教育体験（73名）、教育実習（269名）、ボランティア体験（4名）、インターンシップ（44名）の各授業を学生が履修した。
<p>【6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 少人数教育、対話型教育などを通して課題を発見し探求する能力を育成する。 	<p>【6-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門基礎科目、専門科目などで、少人数教育体制を整備するとともに、導入教育・対話型教育の充実を図る。 <p>【6-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の主体的な学習を通じたコース横断的な履修カリキュラムの充実を図る。〔人間発達科学部〕 <p>【6-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学科、看護学科、薬学部の学生の混成少人数授業である「医療学入門」と「和漢医薬学入門」を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全学部で少人数ゼミを開講しており、学部によってはさらにオリエンテーション、指導体制等の改善を図った。 経済学部では入門ゼミ・基礎ゼミ・専門ゼミにおいてそれぞれ10名～15名の少人数で教育を実施している。 工学部では、各学科で専門基礎ゼミナールを開講し、担当を助言教員とした。これにより教員1名あたり4～5名の少人数・対話型教育が実施された。学科によって必要な科目の演習を行うほか、学生指導にも効果を上げている。 人文学部では、基礎ゼミの報告会を行い、経験や工夫などについての情報が教員間で共有されるようにした。 理学部では、「導入ゼミ」の実施方法や実施内容の改善に役立てるために教員間による「導入ゼミ」の授業参観を実施した。 授業のほとんどがコースを横断して履修することが可能なカリキュラムになっており、各種教員免許や資格取得のため学生は他コースの授業を履修した。 少人数授業である「医療学入門」と「和漢医薬学入門」を継続して順調に実施した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【7】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習到達目標にしたがって学生の達成度を評価し、教育内容の充実・改善を図る。 	<p>【7-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各科目について目標達成度に応じたより客観的な成績評価基準の設定と運用について、引き続き検討を進め、改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 全学カリキュラム検討専門委員会において、各科目について目標達成度に応じたより客観的な成績評価基準の設定と運用について、引き続き検討を進めた。 理学部では成績評価基準に GPA を活用して、大学院修士課程の入学選抜や優秀学生の選出を行った。 杉谷キャンパスでは、習熟度別クラス編成を実施し、講義内容の難易度などについて学生のアンケートを行い、習熟度別クラス編成の効果を評価し、その有効性が確認された。
	<p>【7-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の習得状況についての評価制度の整備を推進するとともに、コンピュータ試験(CBT)及び客観的臨床能力試験(OSCE)の全国共用試験トライアルに引き続き参加する。〔薬学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> OSCE トライアルを実施した。また、前年度に引き続き 3 回目の CBT トライアルを実施した。
<p>【8】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学業、学術研究活動、課外活動、社会活動等で顕著な業績を挙げた学生を表彰する。 	<p>【8】</p> <ul style="list-style-type: none"> 顕彰表彰制度の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生支援センター運営委員会で成績優秀者や学術研究活動・課外活動・社会活動に顕著な業績を収めた学生を適正に審査し、表彰を実施した。 「目に見える学生支援方策」として、学長裁量経費を措置し、返還を要しない「富山大学学業成績優秀者奨学金」を設け、学部学生・大学院生の 116 人に対し、奨学金を支給した。
<p>④ 大学院教育</p> <p>【9】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現代社会の問題や各専門領域あるいは各学際領域における先端的課題に対応した高度な教育内容の充実を図る。 	<p>【9-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の志向や社会の要請を踏まえて各研究科の教育内容の充実を図るとともに、大学院生がそれぞれのテーマに即して、より深く広範な研究成果を上げられるよう指導体制の改善・充実を図る。 <p>【9-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現職教員の修学を容易にするために講義・研究の時間と場所の多様化を図り、インターネット等情報通信技術を利用した遠隔授業を引き続き検討する。〔教育学研究科〕 <p>【9-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナーや学会、国際会議等での発表、学会誌等への投稿を引き続き奨励する。 <p>【9-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究を通しての企業研究者との交流を引き続き促進する。〔理工 	<ul style="list-style-type: none"> 全研究科等でカリキュラムについて検討し改善を継続的に進めている。特に、組織再編検討委員会の大学院人間総合科学教育部（仮称）設置計画準備部会で、人社・芸術系総合大学院構想の具体化の中で、各分野の融合の可能性を考慮したカリキュラムの内容について検討を行った。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信技術を利用した遠隔講義システムを導入し、授業、公開講座、イベント等で補助的に利用しながら実運用に向けてのテストを実施した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学教育部では、きめ細かな研究指導体制により、研究遂行能力や研究発表能力の向上を図り、大学院生による学会や各専攻及び研究室での発表を奨励し、多くの研究発表を実践した。また、博士課程学生による英語論文の投稿を奨励した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山大学リエゾンフェスティバル、とやま産学官交流会、とやま IT フェアなどを通して、引き続き、企業研究者との交流促進を行った。また、研究者データ

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	学教育部]	ベースや学部作成の研究室紹介冊子・Web等によりシーズの宣伝に努め、さらに企業のニーズに対する対応を通して連携を進め、産学官共同研究を行い、多数の論文を発表した。
	【9-5】 ・ 英語による授業の開講を進める。 [理工学教育部]	・ 修士課程「通信伝送工学特論第2」、「神経情報学特論第2」、「ナノ機械システム特論」で英語教材を使用した英語による授業を実施しており、学生の状況によっては日本語との併用で実施した。
	【9-6】 ・ベンチャービジネス関連の講義の充実を図る。[理工学教育部]	・ 修士課程で「ベンチャー総合実践経営論」、「ベンチャービジネス開発演習」の授業を行うとともに、ベンチャー企業の起業に関わる実践的な講義を行った。また、地域連携推進機構産学連携部門が行う、ベンチャー関連の講演会及び企業見学会に積極的に参加するよう学生に周知した。
	【9-7】 ・ 大学院教育に対する社会のニーズに沿った教育研究について一層の拡充を図る。[医学薬学教育部]	・ 平成19年度に採択された、北陸地区の5国公立大学の共同申請による「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」において、e-Learning教育によるがん専門医養成コース、がん専門コメディカルコース及び専門医等のインテンシブコースを設け、がんに特化した大学院教育とがん医療の臨床教育を効果的に実施した。
	【9-8】 ・ 修士課程における横断的授業として最先端課題を組み入れた「総合医療実習」の内容の改善を図る。[医学薬学教育部]	・ 薬学・臨床薬学・医学・看護学の各専攻に横断型授業として、「総合医療実習」を引き続き実施した。
	【9-9】 ・ 薬学部の教育制度が4年制と6年制に変更されたことに伴い、それぞれに対応した大学院の教育研究の在り方と内容等について、引き続き検討する。	・ 薬学部4年制大学院の教育研究の充実化を図る目的で、大学院教務委員会で継続的な検討を行った。また、薬学部・和漢医薬学総合研究所合同のFDで該当事項に関して、集中的な検討を行った。
	【9-10】 ・ 生命科学領域の先端的解析技術研究の講習会及び学術セミナーを大学院単位認定の講義として開催し、大学院生の高度解析技術の向上など、引き続き専門教育の充実を支援する。	・ 生命科学先端研究センターでは、学術セミナーを7回実施した。また、大学院生を対象に構造・物性解析コース、細胞生物学系コース及び生化学系コースによるバイオサイエンス研究技術実習を実施した。
	【9-11】 ・ 文部科学省「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」に、本学と他大学と合同で「広域連携型高度医療人養成システム」を応募し、採択を目指す。	・ 文部科学省「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」の「地域発信・統合型専門医養成プログラム」が採択され、それに伴い「専門医養成支援センター」を設置、全国22国公立大学と連携し、113の専門医養成コースを設け、地域に密着した質の高い専門医や臨床研究者の養成に向けた取組を開始した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【10】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連分野を含めた広い視野や知識、体系的思考力、開拓精神、国際的コミュニケーション能力を培うための教育体制の充実を図る。 	<p>【10-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> カリキュラムとシラバスを見直し、改善案を検討し、実施準備を行う。〔経済学研究科〕 	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムとシラバスを見直して改善案を検討し、カリキュラム変更の実施準備に向けて、学生へのアンケート等を実施した。
	<p>【10-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> フィールドワーク、留学などへの支援体制を整える。〔人文科学研究科〕 	<ul style="list-style-type: none"> 学術交流協定校のロシア連邦ノヴォシビルスク大学、中国大連理工大学、中国山東大学、エジプトアシュート大学に教員を派遣し、留学支援に向け、実情を調査した。
	<p>【10-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> チュートリアル教育の充実化、協定校との学術、学生交流の充実化、内外の先端研究者の講演招致を引き続き推進する。〔医学薬学教育部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 学生交流の充実化、内外の先端研究者の講演招致などを推進し、学術研究の進歩や社会に貢献する人材の育成に努めた。
	<p>【10-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生の国際的コミュニケーション能力を培うための教育について改善・充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 医学薬学教育部では、英語による大学院特別セミナーを継続して2回実施するとともに、国際学会での発表を43回行った。 理工学教育部では、「通信伝送工学特論第2」、「神経情報学特論第2」、「ナノ機械システム特論」で英語による授業を行った。
	<p>【10-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生を対象にした国内外の特別講師による講演を継続して実施する。〔医学薬学教育部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の特別講師によるセミナーを継続して8回実施した。
	<p>【10-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報化社会に対応した教育を引き続き行う。〔理工学教育部〕 	<ul style="list-style-type: none"> ゼミナールや特別研究において、ハードウェア、ソフトウェアを使い、学会発表などを通して情報発信できるように、情報発信のトレーニングを行った。 教育・学習効果の一層の向上のため、e-Learning を使った電子教材(BlackboardやWeb CT)の説明会などを開催し、利用を促進させた。
<p>【11】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学、薬学、理学、工学を融合した、生命科学の領域における研究者並びに高度専門職業人の育成を図る。 	<p>【11】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知・情動脳科学専攻、生体情報システム科学専攻、先端ナノ・バイオ科学専攻における専門科目の充実を図るとともに、引き続き共通科目における医学、薬学、理学、工学融合教育を実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各専攻において特色ある講義を開講し、共通科目においては医薬理工学学生による研究発表を行った。また、異分野基礎実験体験演習を実施した。
<p>【12】</p> <ul style="list-style-type: none"> 独創的な研究開発能力と高度な専門的職業能力を持つ創造的人材の育成を図る。 	<p>【12-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院教育における人材育成機能の充実を図るため、大学院の教育研究組織の在り方と内容についての検討を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織再編検討委員会において検討を行い、修士課程4専攻からなる学生教育組織としての大学院人間総合科学教育部(仮称)と、5研究系からなる教員組織としての大学院人間総合科学研究部(仮称)で構成される構想を決定した。設置に関する具体的な計画案については、組織再編検討委員会の下に設置計画準備部会を設置して、申請に関わる準備を進めた。
	<p>【12-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先端的な分析・計測技術の講習会を開催し、学部生、大学院生の測定 	<ul style="list-style-type: none"> 先端的な分析・計測技術に関する講習会は、きめ細かい指導ができるよう前年度同様少人数とし、41回(前年度37回)開催した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	技術向上など専門教育のための支援を行うとともに関連する研究会を引き続き開催する。〔機器分析センター〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 透過電子顕微鏡及び LC-MS/MS に関する研究会や集束イオンビーム加工装置及びソフトウェアの進歩に伴うシミュレーションソフトウェアツールに関するセミナー等を企画・実施した。 ・ 講習会受講後のアンケート調査の結果、内容について全てでほぼ良好との評価結果が得られた。 ・ 登録・所属機器に関する手引きなど機器利用に関する情報はすべて Web 上に掲載した。
	【12-3】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現職教員の力量形成に資する大学院の設置に関する素案を作成する。〔教育学研究科〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織再編検討委員会の大学院人間総合科学教育部（仮称）設置計画準備部会で、人社・芸術系総合大学院構想の具体化の中で、現職教員の力量形成にかかわる教育科学専攻の設置について検討を行った。
	【12-4】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育内容の充実を図るとともに、入学者を確保し、引き続き専門職業人の輩出に努める。〔理工学教育部〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化学専攻では、量子化学を光化学に変更し、光化学分野の教育を充実させ、生物学専攻では、進化遺伝学特論と生態発生学特論を新設し、進化遺伝学と生態発生学の教育を充実させるなど、各専攻においてカリキュラムの改善を図り、専門職業人の育成に努めた。 ・ 大学院への進学者の増加を図るために、「進学に関する説明会」を実施した。

Ⅱ 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

②教育内容等に関する目標

中 期 目 標	<p>① アドミッション・ポリシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学士課程 必要な基礎学力を有し、学習意欲が高く、かつ各学部の教育目的に合った学生を受け入れるために、各学部のアドミッション・ポリシーを明確にし、それに相応しい多様な選抜方法を推進する。 ○ 大学院課程 知的好奇心が旺盛で、向上心の高く、かつ、各研究科の教育目的に合った学生を受け入れるために、各研究科のアドミッション・ポリシーを明確にし、社会人と留学生の積極的な受入れを含めた多様な選抜方法を推進する。 <p>② 教育課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学士課程 学生の多様化と社会的ニーズの変化等に対応し、幅広い知識、能力を涵養する教養教育と実効のある専門教育の柔軟な教育課程を編成する。 ○ 大学院課程 学問領域の拡大と学際化及び社会的ニーズの変化等に対応できる人材を育成するための教育課程を編成する。 <p>③ 教育方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学士課程 学生の学習意欲を高め、目的意識を明確にさせ、能動的勉学のできる教育方法を推進する。 ○ 大学院課程 個々の学生の能力に合い、知的好奇心を高める教育方法を推進する。 <p>④ 成績評価 大学として卒業者の質の保証をするために、客観的で適切な成績評価を実施する。</p>
----------------------------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
① アドミッション・ポリシー ○ 学士課程		
【13】 ・ 大学全体のアドミッション・ポリシーを確立し、それに応じて各学部のアドミッション・ポリシーを見直す。	【13】 ・ 各学部のアドミッション・ポリシーの見直しを図る。	・ 大学全体のアドミッションポリシーを確立した。これに基づいて、各学部のアドミッション・ポリシーを見直した。
【14】 ・ 大学説明会、高等学校進路指導関係者等との懇談会などを活用して、アドミッション・ポリシーの周	【14-1】 ・ 大学ホームページを活用し、アドミッション・ポリシー、学部の入学案内及び教育・研究活動に関する情	・ 大学ホームページを活用したアドミッション・ポリシーや学部の教育・研究活動に関する情報の発信と、大学案内や学部案内の改訂等により広報活動を充実させた。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>知、理解を図り、志願者の確保を図る。</p>	<p>報の発信等、広報活動の充実を図る。</p>	
	<p>【14-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試方法などに関する情報提供を積極的に進め、学部説明会、見学会、懇談会、高校へ出張授業、高大連携授業などを通じて高校長、進路指導担当者、受験生との交流を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学説明会（オープンキャンパス）を実施するとともに、高校訪問を積極的に行った。 高等学校長との懇談会、高校生及び保護者、進路指導教諭を対象にした入試説明会を実施したほか、高大連携授業の実施等を通じて積極的に情報提供を行った。
	<p>【14-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> アドミッションセンターとの連絡を図り、引き続き高校訪問を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 校内でのオープンキャンパスのほか、学外における大学説明会（石川県）の開催、東海北陸地区国立大学合同進学説明会（名古屋、金沢）への参加を通して情報提供するとともに、積極的に高校訪問を実施した。 高等学校と富山大学との入学試験に関する懇談会、高等学校長協会と富山大学との懇談会等を通して情報提供を行った。
<p>【14-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生・就学生のための進学説明会の開催や留学フェアなどに参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種説明会を通じて、外国人に本学の教育内容等を周知した。 本学主催：外国人留学生（就学生）のための富山大学説明会（9月26日） 他機関主催：①外国人学生のための進学説明会（東京会場：6月29日、大阪会場：7月6日）②日韓プログラム推進フェア（ソウル：8月30日）③日本留学フェア（韓国会場：9月6日・7日）④国費（学部進学）留学生への大学進学説明会（東京会場：10月23日、大阪会場：11月6日・7日） 	
<p>【15】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学後の追跡調査等により入学者選抜方法の現状を評価し、選抜方法の改善充実を図る。 	<p>【15-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の多様な入学者選抜方法を、入学後の履修・成績状況の追跡調査、学生アンケートなどにより検討し、A0入試の導入を含め各学部・学科にふさわしい選抜方法の改善・実施に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学部で入学後の履修、成績状況等の調査・分析を行った。 経済学部及び理学部地球科学科において引き続きA0選抜を実施した。また、工学部では、A0選抜について、他大学の状況を調査しながら検討を進めた。 入学試験成績の調査及び検討基礎資料の作成を行い、選抜方法についての検討を進めた。 私費外国人留学生の修学状況について、履修状況に関する追跡調査を行い、その結果を分析して検討した。
	<p>【15-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続して県外に試験会場を設定するとともに、点検評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋検査場の志願者状況等について分析し、県外入試を評価した。 理学部及び工学部の全学科が個別学力検査前期日程において、愛知県名古屋市内で収容者数計400人（前年度比50人増）の試験会場を設置した。
	<p>【15-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きアドミッションセンターの整備・充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> アドミッションセンターの入試情報広報室において、「大学案内」を改訂し、入試情報に関する広報を積極的に行った。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【15-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「緊急医師確保対策」に基づく医師養成数増（5名）について、県と連携の上、地域医療を担う医師を養成するためのプログラムを策定し、設置計画書を文部科学省に提出し、認可を得る。この後、入学者選抜要項を作成し、公表する。 <p>【15-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療の充実を目指し、県と連携し、医学部看護学科入学定員増に向け、引き続き検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「緊急医師確保対策」に基づく医師養成数増（5名）について、計画どおり設置計画書を文部科学省に提出し、認可を得た。併せて募集要項を公表し、特別選抜（自己推薦入学「特別枠」）により5人の入学者を得た。 さらに「地域や診療科の医師確保の観点からの医師養成の推進」を図るため、さらなる医学部医学科の入学定員増（5名）について、地域医療を担う医師を養成するためのプログラムを策定し、認可を得た。併せて前期日程の定員増を公表し、入学者選抜を実施した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療の充実や看護職員不足の解消に向け、富山県からの支援を前提に、平成22年度からの医学部看護学科の1年次入学定員の増員に向けて、具体的に検討を行うこととした。
○ 大学院課程		
<p>【16】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究科においてアドミッション・ポリシーを確立し、それに応じた選抜方法の改善を進め、社会人、外国人、他大学卒業生等学外からの積極的な受け入れを図る。 	<p>【16-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人や留学生を積極的に受け入れるための環境づくりや入試方法、受入体制について引き続き検討を進める。 <p>【16-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> アドミッション・ポリシーの周知を図るとともに、多様な専門分野や研究室の紹介、社会人特別選抜や昼夜開講制についての紹介などの幅広い広報の在り方について検討を進め、大学院への進学者増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各研究科、各教育部ともに社会人や留学生受け入れの改善策を検討した。 平成21年度から大学院博士課程の学生に対するリサーチ・アシスタント制度による雇用を拡大し、経済支援を行うことにより、より優秀で研究意欲の旺盛な学生を積極的に確保することとした。 平成21年度入試では、修士課程、博士課程ともに社会人及び留学生の志願者数・入学者数が前年度に比べ増加した。 理工学教育部博士課程では、10月入学制度を導入し、選抜試験を実施した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究科、各教育部ともに積極的に進路ガイダンス、研究室紹介等を行い、大学院進学者増加を図った。また、ホームページにアドミッション・ポリシーを明示し、学内外への周知を図った。 医学薬学教育部では、社会人、外国人、他大学卒業生の修士課程・博士課程の大学院入学の積極的働きかけを継続して実施した。
② 教育課程		
○ 学士課程		
<p>【17】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各専門領域における基礎知識と思考方法の習得、他分野への関心の喚起、課題探求・問題解決能力の育成を目指して、学士課程教育のカリキュラムを改善する。 	<p>【17-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育理念・目標に沿った教養教育と学部教育のカリキュラム編成、授業内容の改善について、引き続き検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【1-1】参照。 五福キャンパス教養教育では、工学部を対象とする中国語の開講を検討した。また、工学部知能情報工学科における情報処理科目の開講を検討し、開講した。 学部教育にあっては、引き続きカリキュラム及び授業内容等の改善・充実に取り組んだ。 人間発達科学部では、プロジェクトマネジメントや総合演習等で学生が主体的に授業に取り組んだ。 工学部では、物質生命システム工学科改組に伴い、材料機能工学科として全面的なカリキュラムの見直しを行い、JABEE審査を受け、審査合格した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【17-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 数学・物理等の専門基礎学力向上のための教育プログラムの開発を図る。〔理学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 量子力学、熱統計力学の演習問題集を新たな教材として加え、Webに掲載することで、学部生が自習できる領域をさらに充実させた。
	<p>【17-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語教育、英会話教育の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 理学部では、英語教育を専門とする非常勤講師による科学英語の授業を実施している。e-Learning ソフトを用いた技術英語コースを自習用として提供している。また、米国マーレイ州立大学学術交流プログラム（語学研修（科学英語））を実施し、単位認定及び報告会を行い、科学英語の担当講師からの意見を聴取した。 工学部では、全学科において外国人教員等による「英語コミュニケーション」を各学科1～2クラスで開講しているほか、工業英語も開講している。
	<p>【17-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 習熟度別授業を導入するとともに、優秀な学生が大学院授業を履修できるように引き続き検討を進める。〔理学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 物理学科の物理学演習において、習熟度別に2コースに分けた授業を実施し、理学部のFD研修会でこの取り組みについての報告と議論を行った。また、専門基礎科目では、習熟度に配慮した、物理学序説、物理学概論、地球科学序説、地球科学概論を開講した。 優秀な学生に大学院教育の履修の可能性について検討した。制度導入に先立ち、大学院の授業の聴講を認めるとともに、各研究室の大学院生用ゼミに4年生を参加させた。
	<p>【17-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC・IPテストの受験者を増やすために、引き続き制度の周知に務め制度の利用の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 五福キャンパス教養教育では、TOEIC 特別団体受験テストの実施を積極的に広報し、過去最高の242人の学生が受験した。また、英語検定による単位認定制度を60人の学生が利用した。 杉谷キャンパスでは、TOEIC 特別団体受験テストの実施を積極的に広報し、65人の学生が受験した。また、英語検定等による単位認定制度を13人の学生が利用した。
	<p>【17-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年次生を対象とした「医療学入門」を引き続き実施するとともに、「医学概論」及びチュートリアル入門を充実させる。〔医学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 1年次生を対象とした「医学概論」におけるチュートリアル教育を充実させ、医学・医療の発展の歴史、現在抱える問題点について理解を深めるようにした。 1年次生を対象とした「医療学入門」を引き続き実施し、薬剤師の観点からの講義も取り入れ、医・看・薬の全ての立場から学べるようにしている。
	<p>【17-7】</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬物に対する論理的思考方法習得のため、3年次生に対し「ケミカルバイオロジーI、II」を新たに開講する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生命体の分子レベルでの理解及び薬物に対する論理的思考方法習得のため、3年次生に対しケミカルバイオロジーI、IIを新たに開講した。
	<p>【17-8】</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて分野やコースを超えた連携ができる教育体制を引き続き整備する。〔人文学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 分野やコースを超えて教員間協力を緊密にし、教員相互の情報交換や資料提供などにより授業実施や卒論指導において創意ある工夫がなされた。
	<p>【17-9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり技術者育成支援事業「製品開発体験実習による実践的ものづくり技術者育成」を推進し、ものづ 	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度文部科学省「ものづくり技術者育成支援事業」に「製品開発体験実習による実践的ものづくり技術者育成」が採択され、「製品開発体験実習」、「製品開発セミナー」を実施するとともに、これらのカリキュラムの評価と成果

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>くり技術者育成教育の拠点形成を目指す。〔工学部〕</p> <p>【17-10】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療など社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラムを改善し応募する。〔医学部〕 <p>【17-11】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門課程の選択必修の1つとして、薬学関係のユニットのカリキュラムを実施する。〔医学部医学科〕 	<p>の普及を目的とした「第2回製品開発シンポジウム」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度経済産業省「体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業」に「理論と実践の融合による社会人基礎力育成と目に見える評価システムの構築」が採択され、学生と教員を企業へ派遣して企業技術者と協働して実際の問題解決に取り組むものづくり教育科目「製品開発体験実習」において、社会人基礎力育成・評価プログラムを実施した。 「学生ものづくりアイデア展」、「創造工学特別実習」、「企業技術者によるものづくり実践講義」を実施し、参加者数、学生の評価ともに良好であった。また、ものづくり技術者育成支援事業広報のため、ホームページの作成、パンフレットを作成した。 産学連携工学教育を強化するために、創造工学センター組織を見直し、新たに企業連携教育部門を設けた。 <p>・ 年度計画【9-11】参照。</p> <p>・ 医学部医学科のカリキュラムに薬学関係のカリキュラムを組み込んで実施した。</p>
<p>【18】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該分野の特性に応じたコア・カリキュラムを基に教育内容を精選し、統合的なカリキュラムを編成する。 	<p>【18-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学科、薬学科、看護学科相互乗り入れによる統合的カリキュラムの点検評価に基づき、統合的カリキュラムを改善する。 <p>【18-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「和漢医薬学入門」のカリキュラム(到達目標、方略、教員等人的資源など)について検討を継続し改善する。〔医学部、薬学部〕 <p>【18-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上級学年における各学科固有の和漢医薬学授業の見直しと、和漢医薬学入門との有機的連携を行う。〔医学部、薬学部〕 <p>【18-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4年制、6年制の講義内容の点検と授業評価を行い、必要な場合は適宜変更する。〔薬学部〕 <p>【18-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学での学び方の方法論に関する基礎ゼミナールと発達科学概論を基礎に、それぞれのコースの特色が出るモデルカリキュラムを作成し、学 	<ul style="list-style-type: none"> 「介護体験実習」では、医学、看護学の学生に加え、薬学部薬学科の学生も参加し、学部・学科の枠を超えてグループ実習を行った。 <p>・ 「和漢医薬学入門」の講義アンケート(授業評価)を基にカリキュラムの検討を行い、引き続き、シラバスに従って2年次生を対象に実施した。</p> <p>・ 医学部、薬学部の上級学年における各学科固有の和漢医薬学授業の見直しについて、担当講座を中心に検討を行い、和漢医薬学入門との有機的連携を図った。</p> <p>・ 6年制の6年次の講義項目を追加した。また、新たに必要な講義項目について検討し、講義内容充実のため、「臨床薬物動態学」を開講することとした。</p> <p>・ 人間発達科学部の学生受入から3年が経過し、初年度生が各コースでモデルカリキュラムに従い授業を履修した。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>生の履修に供する。〔人間発達科学部〕</p> <p>【18-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部専門基礎科目について実施状況を睨みつつ教育効果をより向上させるための改善策や支援策を検討する。 <p>【18-7】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度の保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に伴うカリキュラムの改善について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部において、講義アンケート（授業評価）を実施、公表し、改善策を検討した。 理学部では、カリキュラム改善を行い、学部共通必修科目として、「地球生命環境理学」を開講した。さらに、平成21年度から、理学部共通講義「科学コミュニケーション（仮称）」の新規開設を決定した。 保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に伴うカリキュラムの改定を行い、平成21年度入学生から実施することとした。
<p>【19】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主的・主体的に勉学に取り組む姿勢を育むため、導入教育を充実するなどカリキュラムの改善を図る。 	<p>【19-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的に連携を取りながら、新入生の大学教育へのスムーズな移行を実現し、学習への動機付けを高めるための少人数クラスによる初年度導入教育を充実する。 <p>【19-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学前事前学習、入門ゼミナール、入学前既修得単位認定及び資格検定の単位化制度を引き続き実施・活用する。また、A0選抜・特別選抜に対する入学前事前学習の在り方を検討する。〔経済学部〕 <p>【19-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達科学概論や基礎ゼミナールなどの学部共通科目を通じて導入教育の充実を図る。〔人間発達科学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 全学部で、専門教育として基礎ゼミ等を開設しており、教養教育をも対象とする導入教育の一環として概ね機能している。このような状況を考慮し、教養教育においては履修指導に資するべく、『教養教育ガイド』、『教養教育のすすめ』、『教養教育ニューズレター』、『教養教育ニュース』などの充実に取り組んだ。 理学部では、全ての学科で「導入ゼミ」を実施した。また、「導入ゼミ」の実施方法や実施内容の改善に役立てるために「導入ゼミ」の授業参観を実施した。 薬学部では、「薬学概論」の中で、薬局の早期体験学習を実施した。県薬剤師会からのアンケート評価を行い、その結果を第41回北陸信越薬剤師学術大会及び日本病院薬剤師会北陸ブロック第19回学術大会で公表した。 芸術文化学部では、導入ゼミ（基礎ゼミ、プロジェクトゼミ）を引き続き実施した。 前年度同様、A0選抜と特別選抜（推薦B）の合格者に対して数学の入学前準備学習を課し、提出された課題に対して、添削指導を行った。また、入門ゼミ受講者へのアンケートにおいて、「この講義を受講して良かった」など、高い評価を得た。 資格検定により単位認定した「英語A」及び「会計学入門」の単位認定数を基に入学後資格取得実体を把握した。 前年度のシラバスを見直し改善を図り、発達科学概論や基礎ゼミナールなどの学部共通科目を通じて導入教育の充実を図った。
<p>【20】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該分野の特性に応じた国際的に通用する教育課程の構築を図る。 	<p>【20-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学科でのJABEE認定に向け、対応のための検討を継続する。〔工学部〕 <p>【20-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語能力の向上を図るために、外国人教員等による授業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学科（コース）等でカリキュラム、シラバス、教育支援体制の整備などJABEE認定に関する諸条件の整備を行った。 機械知能システム工学科及び材料機能工学科は、再審を受けて継続（5年）が決定された。 理学部では、英語教育を専門とする非常勤講師による科学英語の授業を実施している。e-Learningソフトを用いた技術英語コースを自習用として提供してい

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>[理学部]</p> <p>【20-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な単位互換制度に関する基礎的な調査、検討を継続して行うとともに、単位の実質化に向けて必要な取組みを開始する。〔経済学部〕 <p>【20-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 芸術系教育の国際的基準の調査を引き続き行う。〔芸術文化学部〕 	<p>る。また、米国マーレイ州立大学学術交流プログラム（語学研修（科学英語））を実施し、単位認定及び報告会を行い、科学英語の担当講師からの意見を聴取した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な単位互換制度について、教養教育課程を含めた GPA 制度を中心に検討を行った。基礎的な情報収集として、国立大学法人 12 大学経済学部懇談会において各大学における導入状況やその意義、問題点等について議論した。 江原大学校との単位互換を継続実施した。 <ul style="list-style-type: none"> スウェーデン及びチェコの大学等を訪問し、芸術系教育の国際的基準の調査を引き続き行った。 チェコのブラハ美術工芸大学と学術交流協定を締結し、学生交流を促進することとした。
○ 大学院課程		
<p>【21】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一線で活躍している社会人や著名な研究者などによる啓発的な授業を含む先端的、現代的課題に対応するようなカリキュラムを編成・整備する。 	<p>【21-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人や著名な研究者による先端的、現代的な授業を行い、教育の充実を図る。 <p>【21-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4年制教育及び6年制教育後の大学院カリキュラムを編成・整備する。〔薬学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【5-11】参照。 医学薬学教育部では、製薬会社研究者等によるメタボリックシンドローム治療戦略薬学セミナーを4回開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 大学院の教育研究組織のあり方と内容について検討を進める目的で、大学院教務委員会で継続的な検討を行った。また、和漢医薬学総合研究所と合同のFDを実施し、薬学部4年制及び6年制課程の学生のための大学院カリキュラムについて集中的な討論を行った。
<p>【22】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学、薬学、理学、工学を融合した生命科学領域のカリキュラムを整備する。 	<p>【22】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知・情動脳科学専攻、生体情報システム科学専攻、先端ナノ・バイオ科学専攻における専門科目の充実を図るとともに、共通科目における医学、薬学、理学、工学融合教育を領域横断的に整備し、実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生命融合科学教育部では、各専攻において特色ある講義を開講し、共通科目において医学、薬学、理学、工学の融合教育を領域横断的に実施し、学生による研究発表を行った。また、異分野基礎実験体験演習を実施した。
③ 教育方法		
○ 学士課程		
<p>【23】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自学自習に取り組む姿勢や課題発見・探求能力の育成を目指したきめ細かな教育を行うために、少人数教育、対話型教育などを重視した授業形態や学習指導方法を取り入れる。 	<p>【23-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育効果を高める方法について調査研究するとともに、メディア機器やネットワークの活用方法や新たなメディアの導入・活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 人文学部では、教養教育のCALL研修会に、情報処理委員等関係教員が参加し、メディア機器の活用方法などについて検討した。 経済学部では、コンピュータ室を利用した教育について、引き続き経済情報処理ワークショップを開催し、教育方法の共有化を図った。 理学部では、e-Learningシステム（BlackboardやWeb CT）を利用した講義に関する説明会を開催した。Webに教員のe-Learning教材の情報を掲載し、利用の拡大を図っている。 工学部では、創造工学センターにおいて、電子教材を用いた自習環境の整備、

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【23-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入ゼミや専門基礎科目などの基礎的重要科目では、少人数教育体制を整備し、内容の充実を図る。 <p>【23-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼミナール、演習、実験、卒業論文研究など、学生が主体的に取り組む教育を充実させる。 <p>【23-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> チュートリアル教育の充実を図る。 	<p>講義収録システムの整備、電子教材の製作を推進した。5教室に設置した教室固定型講義収録システムの試行運用を開始し、12科目の講義収録を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間発達科学部では、各コースにおけるゼミナール等で少人数教育を実施している。また、専門共通科目のプロジェクトマネジメント等では対話を通してより実践的な授業を実施した。 工学部では、学生実験や専門基礎ゼミナールにおいて4～5人体制の授業を継続し成果を上げている。さらに、授業内容と少人数教育体制・方法との関連について検討し、現状の改善・充実と併せて、工学の基盤をなす実習・演習科目及び創造教育科目を中心に新カリキュラムを実施した。 理学部では、全学科で「導入ゼミ」を実施するとともに、その実施方法や実施内容の改善に役立てるために「導入ゼミ」の授業参観を実施した。 人間発達科学部では、専門共通科目のプロジェクトマネジメントや総合演習等で対話を通してより実践的な授業を実施し、学生が主体的に取り組んだ。 芸術文化学部では、「プロジェクトゼミ」で問題解決型のグループ学習を行った。 工学部では、専門基礎ゼミナールの担当を助言教員として開講した。これにより教員1名あたり4～5名の少人数・対話型教育が実現し学科によって必要な科目の演習を行うほか、学生指導にも効果が上がった。 医学部では、新任教員やティーチングアシスタントに対するチューター育成のためのセミナーを実施した。さらに、1年次生を対象とした「医学概論」におけるチュートリアル教育を充実させ、医学・医療の発展の歴史、現在抱える問題点について理解を深めるようにした。 薬学部では、専門英語 I、II 及び薬学総合演習でチュートリアル教育を実施した。
<p>【24】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会の現場で活用できる実践的な能力・技能を育むために、実社会における課題に関連した科目設定及び履修システムを導入する。 	<p>【24-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人外部講師による授業を実施するとともに、その効果を検証し、在り方について引き続き検討する。 [経済学部] <p>【24-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャービジネス関係の授業を行い、関心を喚起する。[工学部] <p>【24-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実務実習の内容を点検し、引き続き充実改善と教員の研修に努める。 [薬学部] <p>【24-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統文化を起点とした芸術文化振興推進事業を実施する。[芸術文化学部] 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年度は社会人外部講師による授業を 4 科目開講した。このうち、地元銀行の頭取、専務の他、実務担当者を講師とした「銀行論」は 195 人が受講し、授業評価も好評であった。 ベンチャービジネスへの関心を高める教育の充実を図った結果、学部教育で「工学特論（総合的開発学）」を開講し 157 人の受講者があった。 外部評価者及び薬学部教員により、OSCE トライアルを実施し、問題点等の把握を行った。その結果をもとに事前学習の内容及び時間割を決定した。 平成 19 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）に採択された「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育—ものに語らせる連鎖型創造授業—」により、地域社会との連携授業（コラボレーション授業）を展開し、専門性を深めた。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【24-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インストラクショナルデザインやプロジェクトマネジメントなど学部共通科目を通じてより実践的な教育技術の習得を可能とするように努める。〔人間発達科学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化を軸としたまちづくりについて、地域と連携して「夕塾」等の実証的授業を行った。 ・ 様々な分野の教育を担っている第一線の実務家 12 名による、インストラクショナルデザインの授業を実施した。プロジェクトマネジメントでは、コース毎にテーマを設定し、対話による実践的な授業を実施した。
<p>【25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補習授業など特定の分野・科目については適切な授業実施が可能となるよう、教材や授業方法の開発を行う。 	<p>【25-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な学力レベルの学生に対する学習支援体制について引き続き検討・改善を進める。 <p>【25-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスアワーの実質化・活性化に努めるとともに、『教養教育ニュース』を発行したり新任教員への説明会を開催したりするなど、引き続き教員のカリキュラム理解を促進する。 <p>【25-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補習授業等特定の科目については適切な授業実施が可能となるよう、教材や授業方法の開発を行う。〔工学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済学部では、入学前準備学習教材「数学」及びホームページの更新、改善を行い、入学前準備学習を実施した。この取組みは高校教員の評価も高く、進学情報誌にも掲載された。 ・ 物理学科の物理学演習において、習熟度別に 2 コースに分けた授業を実施した。また、専門基礎科目では、習熟度に配慮した、物理学序説、物理学概論、地球科学序説、地球科学概論を開講した。 ・ 杉谷キャンパスでは、習熟度別クラス編成を実施し、講義内容の難易度などについて学生のアンケートを行い、習熟度別クラス編成の効果を評価し、その有効性が確認された。 ・ 芸術文化学部では、必修の英語、健康スポーツで AD (Advanced) クラスを設定した。 ・ 五福キャンパス教養教育では、新任教員への説明会を開催し、シラバスにオフィスアワーの時間帯を明記するように促した。また、オフィスアワーの活用に取り組み、学生による授業評価アンケートなどで利用状況を検証した。 ・ 創造工学センター運営委員会で補習授業の実施方法等について検討を行っているほか、ものづくり技術者育成支援事業における「製品開発体験実習」や「製品開発セミナー」で使用する教材の開発を行った。
<p>○ 大学院課程</p>		
<p>【26】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的知識の応用力を育むために、学際領域、融合分野の教育を推進する。 	<p>【26-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生命融合科学教育部、医学薬学教育部及び理工学教育部の 3 教育部間の教育連携を推進する。 <p>【26-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専攻を横断した履修モデルを提案する。〔経済学研究科〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医学薬学研究部と理工学研究部から教員が参画し、生命融合科学教育部での教育連携を推進した。 ・ 各教育部博士課程では、他の教育部開講科目を 2 単位以上履修することを義務付けており、学際領域を理解できる研究者の育成を図った。 ・ 人社・芸術系総合大学院構想の設置に向けて、履修モデルを提案した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【27】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院課程においてもシラバスを整備し、シラバスに沿った授業を実施することにより、教育内容の改善・充実を図る。 	<p>【27】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義等の目的、内容、実施方法などの全体をあらかじめ学生に分かりやすくするために、シラバスの記載内容の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 全学教務委員会（平成18年度）において検討・合意されたWeb版統一シラバスの利活用を周知徹底し、記載内容の充実を図った。
<p>④ 成績評価</p> <p>【28】</p> <ul style="list-style-type: none"> シラバスの記載内容を充実させ、全体のカリキュラムにおける当該授業の位置づけを示すとともに、全科目について成績評価基準と学習達成目標を明確にする。 	<p>【28】</p> <ul style="list-style-type: none"> シラバスに当該授業科目の役割、学習到達目標、成績評価基準等を具体的に記載するとともに、引き続き内容の改善、充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 全学教務委員会にて合意されたWeb版統一シラバスに設けた「授業の目的・ねらい」、「理解度達成目標」、「成績評価方法」等の項目への記載を必須化しており、授業担当教員には関係項目の具体的記載を徹底し、学生にはオリエンテーションや授業等を通じて利用を周知した。
<p>【29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義外学習を促す授業方法を推進するなど、単位制の実質化を検討する。 	<p>【29-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育目標の達成度評価の方法、各科目の過去の成績分布のデータ及び年度ごとの評価の整合性などの分析を進め、教育評価の在り方を改善する。〔医学部〕 <p>【29-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 単位認定システムの検討を継続する。〔医学部〕 <p>【29-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各授業科目の学習目標・成績評価基準・評価方法について検討を進め、引き続き改善を図る。 <p>【29-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 単位の実質化、CAP（履修登録単位数の上限設定）制度の導入を検討し、カリキュラムの改善を図る。〔工学部〕 <p>【29-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 履修科目の上限を設定する可能性や講義外学習の在り方について検討し、改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> GPAや成績分布データによる評価を試験的に実施した。 単位認定システムについての検討を継続して行った。 年度計画【28】参照。 教務委員会において、全学カリキュラム検討専門委員会での検討状況を踏まえ、単位制の実質化、CAP制度の導入について継続して検討した。 人間発達科学部では、県教委と連携して学びのアシストや子供とのふれあい体験等の講義外学習を引き続き実施した。

II 教育研究等の質の向上の状況
(1) 教育に関する目標
③教育の実施体制等に関する目標

<p>中 期 目 標</p>	<p>① 教養教育 質の高い教養教育とそのため責任ある実施体制を整える。</p> <p>② 教養教育・学部教育 教養教育と学部教育の在り方を総合的に検討する。</p> <p>③ 専門教育・大学院教育 時代や社会の要請に応える人材を育成し、教育研究の高度化に対応する学部、大学院の教育・研究組織を構築する。</p> <p>④ FD（ファカルティ・ディベロップメント） 教員の教授能力を高め、教育の内容と水準の向上を図る。</p> <p>⑤ 教育環境 教育目標が実現できるように教育環境を整備する。</p> <p>⑥ 教育評価 教育の実施体制について、評価・検証を行い、改善を図る。</p>
-----------------------------------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
① 教養教育		
<p>【30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3キャンパス間で授業科目に応じた全学教員間の連携・協力を深め、授業実施体制の充実を図る。 	<p>【30-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに設置する高等教育機構及び共通教育センターにおいて、授業科目に応じた全学教員間の連携・協力方法について検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【1-1】参照。
	<p>【30-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな教育システムの整備の必要性等について、引き続き組織再編検討委員会で検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【1-2】参照。
	<p>【30-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的な実施体制の下で、引き続き「立山マルチヴェアース講義」を改善しながら実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【3-1】参照。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【31】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教養教育の企画・立案・評価を担当し、実施の指揮にあたる組織の充実を図る。 	<p>【31】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育担当理事室が、各キャンパスの教養教育実施体制と連携・協力して、教養教育に関して全学的に取り組むべき企画・立案・評価を担当する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年5月に教育担当理事を機構長とした高等教育機構の下に共通教育センターを設置した。 共通教育センター共通教育カリキュラム検討専門部会において、共通教育の基本方針、カリキュラムの素案を作成し、組織再編検討委員会に報告した。 共通教育センター共通教育組織検討専門部会において、実施体制に伴う教員数等の素案を作成し、組織再編検討委員会に報告した。
<p>② 教養教育・学部教育</p>		
<p>【32】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教養教育と学部教育の在り方を総合的に検討する体制を整備する。 	<p>【32】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに設置する高等教育機構と共通教育センターが連携し、教養教育と学部教育の在り方について、連携を図りつつ具体的な検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【1-1】参照。
<p>【33】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教育において、他のキャンパスの授業科目の取得が可能となるよう検討する。 	<p>【33】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学教務委員会において、キャンパス間の授業日程の調整や合理的な単位認定方法などを引き続き検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機構会議で各キャンパスの状況に対応した学年暦を調整した。 「富山大学における他学部履修の取扱い」を定め、他学部履修の簡便な手続きを整備している。
<p>③ 専門教育・大学院教育</p>		
<p>【34】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会の要請の変化や研究の高度化・学際化に柔軟に対応できるように、教育研究組織の在り方を検討する。 	<p>【34-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究の活性化と分野間の連携・協力関係の強化のため、引き続き教員組織の再編等について検討する。 <p>【34-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 志願者数の減少傾向が著しい学部等に対する社会のニーズの変化等を引き続き分析するとともに、当該学科の改組等の検討を継続する。 <p>【34-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育・研究機能の充実、高度化を進める。 	<p>【34-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織の見直しについて検討を行う組織再編検討委員会の下で教員組織検討部会において、教育研究の活性化と分野間の連携・協力関係の強化のため、教員組織及び学生教育組織の在り方について検討を進め、検討概要を組織再編検討委員会に報告した。 <p>【34-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療の充実や看護職員不足の解消に向け、富山県からの支援を前提に、平成22年度からの医学部看護学科の1年次入学定員の増員に向けて、具体的に検討を行うこととした。 社会状況の変化や学生の高学歴志向などによる短期大学の廃止・4年制化、高等専門学校との統合に対応するため、3年次編入学定員（人文学部、経済学部、理学部、工学部）及び1年次入学定員（経済学部夜間主コース）の具体的な検討を行うこととした。 「緊急医師確保対策」及び「経済財政改革の基本方針2008」に基づく医学部医学部の入学定員増（10名）について整備した。 大学院人間総合科学教育部（仮称）の構想の中で、特に、経済学研究科、教育学研究科の志願・入学状況等を勘案し、入学定員の見直しを検討した。 <p>【34-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生命融合科学教育部において、医薬理工にまたがる研究紹介の講義（先端生命科学特論、生命倫理学特論）を引き続き実施するとともに、学生の研究発表も行った。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【34-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり技術者育成支援事業「製品開発体験実習による実践的ものづくり技術者育成」を推進し、ものづくり技術者育成教育の拠点形成を目指す。[工学部] <p>【34-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関、保健福祉機関等と連携した医療人育成を継続して行う。医学科では選択臨床実習を地域病院、実地医家の協力を得て充実させる。[医学部] <p>【34-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来計画検討委員会等で教育研究組織の在り方の検討を継続する。[医学部] <p>【34-7】</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル COE の採択を目指し、国際的に特徴のある教育研究の拠点化を進める。[医学部] <p>【34-8】</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附講座の活用により、教育研究の充実を継続して図る。[医学部、和漢医薬学総合研究所] <p>【34-9】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新採用者 TA（ティーチング・アシスタント）を対象としたセミナーを開講し、チュートリアル教育におけるチューターとしての活用を図る。[医学部医学科] <p>【34-10】</p> <ul style="list-style-type: none"> TA と RA（リサーチ・アシスタント）の活用を図る。[医学部] 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【17-9】参照。 年度計画【5-15】参照。 地域医療の担い手となる医師養成のため「医学教育学講座」を新設し、専任教員を確保した。 研究環境整備に関するタスクチームの下のグローバル COE 戦略ワーキンググループにおいて、採択された他大学のプログラムについての情報収集と分析を行い、獲得に向けたプログラム内容の検討及び申請について検討し、平成 21 年度グローバル COE プログラムに「和漢薬を基軸とする学際的知の教育研究拠点－医療と資源確保の包括的戦略－」を申請した。 和漢医薬学総合研究所において、新たに寄附講座「未病解析応用部門」を開設した。 医学薬学研究部及び和漢医薬学総合研究所に 5 つの寄附講座を擁し、教育研究の充実を図っている。 新任教員やティーチングアシスタントに対するチューター育成のためのセミナーを実施し、チュートリアル教育の充実を図った。 TA、RA の配置により、少人数教育、実験・実習等の充実を図った。
<p>【35】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育理念に応じたカリキュラムを実施するために、人材配置の適正化と学部を越えた全学教員間の連携・協力体制を検討する。 	<p>【35-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度から学生教育組織と教員組織とを分離することとしており、その具体的な枠組み、カリキュラムの基本的な考え方について引き続き検討を行うとともに、全学教員の連携・協力体制の構築について検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【34-1】参照。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【35-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育改善に関する意見交換ができる教員間のネットワークを構築し、活用する。[理学部] 	<ul style="list-style-type: none"> 全教員間及び各種委員会等のメーリングリストの利用を通じて、教員間の情報・意見交換を行っている。
<p>【36】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院の10月入学制度の導入を更に推進する。 	<p>【36】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院の秋季入学システムの拡充について、引き続き検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 理工学教育部博士課程では、10月入学制度を導入し、選抜試験を実施した。また、修士課程では、10月入学制度について検討を行い、平成21年度から実施することとした。
<p>【37】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会の文化的経済的ニーズに柔軟に対応できるように、人文・社会・芸術系総合大学院について検討する。 	<p>【37】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織再編検討委員会、学生教育組織検討部会、大学院小部会において、人文・社会・芸術系総合大学院の設置に向けて具体の計画案について検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織再編検討委員会において検討を行い、修士課程4専攻からなる学生教育組織としての大学院人間総合科学教育部（仮称）と、5研究系からなる教員組織としての大学院人間総合科学研究部（仮称）で構成される構想を決定した。設置に関する具体的な計画案については、組織再編検討委員会の下に設置計画準備部会を設置して、申請に関わる準備を進めた。
<p>④ FD（ファカルティ・ディベロップメント）</p>		
<p>【38】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教授能力の向上、授業方法の改善、教材開発などについて研究する組織を整備し、実践的研修を含めた多様なFDを企画・推進する。 	<p>【38-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業内容・授業方法の改善のため多様なFDを企画・推進し、教育の内容・方法等の改善について継続的に調査・検討を進める。 <p>【38-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教材、学習指導等に関する研究開発を恒常的に実施する体制の整備を図る。 <p>【38-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク関連のハードウェア及びソフトウェアの教育利用に関する研修会を定期的実施する。[人文学部] <p>【38-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優秀教員顕彰制度を実施し、当該教員による公開授業、講演等を実施し、FDを推進する。[工学部] 	<ul style="list-style-type: none"> 学生支援センターでのFD・SD（教職員能力開発）研修会、総合情報基盤センターでのFD講演会「FDにおけるITの活用」を全学教職員を対象に実施した。 全学部で、FD研修会・シンポジウム・ワークショップなどを実施した。また、授業評価アンケートの実施、卒業時アンケートの実施、教員相互の授業参観、「ザ・ティーチャー」の選出（工学部）などの多様なFDを企画・推進した。 理学部では、過去5年間の授業評価アンケート結果に基づいて、教務委員会（改善部会）で選定された教科書の妥当性について検討した。 工学部では、創造工学センターの組織を見直し、工学教育開発部門を設けることにより、教材等に関する研究開発を一括して実施できる体制を整備した。また、「製品開発体験実習」と「製品開発セミナー」で使用する教材の開発を行った。 人文学部では、教養教育のCALL研修会に、情報処理委員等及び関係教員が参加し、「外国語演習（中国語）」や「ドイツ言語文化演習」などにおいて、メディア機器を活用した授業を行った。 ザ・ティーチャー制度を設け、平成15年度から継続して実施している。優秀教員による公開授業やFDシンポジウムのパネラーとしての参加により優れた教育方法等の共有を図った。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>⑤ 教育環境</p> <p>【39】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 双方向遠隔授業システムを活用した3キャンパス間及び他大学との教育連携の推進を図るとともに、学習支援ツールとしてのe-Learningシステムを整備する。 	<p>【39-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 双方向遠隔授業システムの長所・短所を踏まえて、引き続き適切かつ効果的な授業利用の促進を図る。 <p>【39-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・学習支援として Web を利用した e-Learning システムの整備・活用を図る。また、双方向遠隔授業システムの活用を図る。 <p>【39-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TOEIC 自習システムについて引き続き利用の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双方向遠隔授業システムを利用する北陸地区国立大学共同講義「北陸学総論」を実施した他、教養科目、立山マルチヴァース講義、教職科目など複数の授業で同システムを活用した。 ・ 工学部では、新潟大学、長崎大学との3大学間で JGN 2 高速回線を利用したもののづくりプロジェクトに関する TV 会議を実施した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web を利用した教育・学習支援ツールとして、各部局で各種 e-Learning システムの整備・活用を図った。 ・ 五福キャンパス教養教育では、アルク・ネットアカデミー2に中国語コースを追加し、3キャンパスの学生が中国語の自主学習を行うことができる環境を整備した。 ・ 工学部では、5教室に設置した教室固定型講義収録システムの試行運用を開始し、12科目の講義収録を実施した。 ・ 総合情報基盤センターでは、e-Learning システムの利用法（4種類、22回）及びコンテンツ作成に関する講習会（4種類、4回）を実施した。また、e-Learning システム利用法のオンライン手引を充実させた。 <p>e-Learning システム上に、207科目のコースを開設しており、システム利用の講習会実施により、システム利用教員及びコース数が増加した。</p> <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 杉谷キャンパスでは、五福キャンパスのアルク・ネットアカデミー2への接続を開始し、学生の英語学習環境を充実させた。 ・ 五福キャンパス教養教育では、アルク・ネットアカデミー2に中国語コースを追加し、3キャンパスの学生が中国語の自主学習を行うことができる環境を整備した。
<p>【40】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における教育への貢献も視野に入れて、電子図書館機能の整備・充実を図るなど、利用者のニーズに応じた図書館の環境整備を図る。 	<p>【40-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料の概ね1%を学生用図書への整備に当てる施策を継続し、教育・学習に必要な図書館資料を継続的に整備する。 <p>【40-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的な電子ジャーナルの充実と利用環境の整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生用図書を継続的に整備するため、平成19年度から共通経費化された経費に加え、学長裁量経費450万円及び外国人留学生関係経費90万円を措置した。これにより、学生用図書（電子ブックを含む）の充実を図った。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の勉学環境の向上を目的に、日経BP記事検索サービス（日経BP社発行雑誌の記事検索）及びJapan Knowledge（日本大百科全書、東洋文庫等を収録）を導入し、全学的利用を可能にした。
<p>【41】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育関係設備及び学生生活関係設備を計画的に整備充実し、その効率的運用を図る。 	<p>【41-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合情報基盤センターと連携して、マルチメディア及びインターネットを用いた教育を推進するための環境整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合情報基盤センターを中心に、無線LANの増設、工学部での新潟大及び長崎大との高速回線利用による教育や講義収録システムの整備、医学部・薬学部のCBTの推進等、各部局において引き続き情報基盤の整備を進めた。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【41-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生生活関係設備の改善を引き続き検討し、良好な学習・生活環境の整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 良好な学習・生活環境を保持するため、「目に見える学生支援方策」として、学長裁量経費を措置し、老朽化した体育施設の一部整備、防犯カメラの設置、外灯（防犯灯）の増設等を行った。 平成 20 年度補正予算により、学寮の耐震補強予算が措置され、それに伴い学生寮全体を改善整備することについての具体的計画を策定した。 共通教育棟教室の耐震、空調及び暗幕等の更新、人文学部の空調設備、人間発達科学部の教室内の AV 機器の充実、芸術文化学部講義室のプロジェクター、暗幕の整備等、学生生活関係設備の改善を図った。
<p>⑥ 教育評価</p> <p>【42】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価を継続的に実施する。 	<p>【42-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習・就職支援体制についてのアンケート調査を継続的に行い、改善を図る。 <p>【42-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育の成果や効果を検証するために卒業生・修了生への教育成果等に関するアンケート調査等を行い、教育方法の改善に反映させる。 <p>【42-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価に基づく自己点検評価を継続的に実施・分析し、FD 研修に活用するなど、教育内容の質の向上、教育方法の改善に利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 人文学部、薬学部では、学習・就職支援体制についてのアンケート調査を継続的に実施した。 人文学部ではアンケート結果を活用してグッド・プラクティスを紹介する研修会を実施した。 人文科学研究科については、TA の現状に関するアンケート調査を実施した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 五福キャンパス教養教育では、平成 18 年度及び平成 19 年度に実施した卒業生との懇談会報告書などを検証し、今後実施すべき調査対象及び調査方法を検討した。 理学部、工学部では、卒業生アンケートを実施し、教育成果に関する卒業生の意見などを集計、分析した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 全部局で、学生による授業評価が実施されており、それに基づく自己点検評価と教育改善を図っている。各部局では、毎年それぞれのスケジュール及び調査方法に従い、学生による授業評価の実施や調査結果の分析、調査方法の見直しなどに取り組んでいる。

II 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

④学生への支援に関する目標

中期目標	<p>① 学習支援 学生の現状とニーズを的確に把握し、学生の視点に配慮した学習指導など、入学から卒業までの丁寧な学習支援体制を構築する。</p> <p>② 生活支援 充実したキャンパスライフのため、学生のニーズに応える学生相談・生活支援体制の整備を図る。</p> <p>③ 社会人学生・外国人留学生 社会人学生、外国人留学生の現状に配慮した学習相談支援機能を充実する。</p> <p>④ 就職・進路支援 学生の就職指導・支援等の充実を図るとともに、就職指導體制の整備を図る。</p>
------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>① 学習支援</p> <p>【43】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生が目的と見通しを持って学習に取り組むことができるよう、カリキュラムの目的や授業の趣旨などについて十分なガイダンスを行うほか、学習について適切な指導・助言を行う。 	<p>【43-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> カリキュラムの目的や授業の趣旨などについて十分なガイダンスを行うほか、学習について適切な指導・助言を行う。 <p>-----</p> <p>【43-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学時及びコース選択時オリエンテーション等の改善・充実を図る。 <p>-----</p> <p>【43-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生に対する学習支援を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> 各学部・担当部局で継続的に学習支援方策を改善している。具体例として、①五福キャンパス教養教育における入学時にオリエンテーションの開催と併せて、教員に対してシラバスにオフィスアワーの明記を広報、②人間発達科学部の中間発表会などによる卒論発表機会の維持・充実、③工学部の補習授業の実施、③各学部における導入ゼミ、基礎ゼミを利用した学習支援の実施、などがある。 平成20年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に「富大流人生設計支援プログラム『14歳の挑戦』と連携する長期循環型インターンシップモデル」が選定され、初等・中等教育と接続連携した新たなキャリア教育支援プログラム構築に向けた取組みを開始した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部で継続的に改善充実を図った。 医学部、薬学部及び工学部では、合宿のオリエンテーションを行った。 人文学部、理学部では学科・コース別に複数回のオリエンテーションを実施するなどガイダンスの充実を図った。 経済学部では、内容の分かり易さ、適用のし易さなどの観点から履修案内を一部改訂した。 学部に入学生した外国人留学生に対し、大学生活を円滑に送ってもらうため、引き続き、合宿によるオリエンテーションを実施した 前年度に引き続き、コンピュータの基本的操作に不慣れな新入生向けに、入学式前日にPC初心者講習会を開催した。また、新入生に対して、情報基盤オリエンテーションを開催し、学内LANなどの学習で必要となる情報環境や情報倫理の講習を行った。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生、教員にアンケートを行い、TAの現状の把握に努めるとともに、実験

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	ため、TA 制度を充実する。	や演習科目における TA の活用促進によりきめ細かな指導を行った。
【44】 ・ 全学的な様式統一などシラバスの改善を図るとともに Web 化を進める。	【44】 ・ 引き続き、Web シラバスの効果的な利用に努めるとともに、全学教務委員会において成績評価基準の明示等について学内周知を図る。	・ 平成 18 年度に導入した Web 版シラバスシステムは、学習目標・成績評価基準・評価方法、オフィスアワーなど記載項目欄が充実しており、教員に対しシステムへの関係項目の入力について周知徹底した。
【45】 ・ 学務情報システムの充実を図り、Web を利用し学習情報などを学生に提供することにより学生個人のクラススケジュールリングを支援する。	【45】 ・ シラバス情報、授業情報、休講・補講情報等の掲示情報を学外から Web で閲覧できるシステムについて引き続き改善・運用を図る。	・ 引き続き、シラバス検索の改善、授業の最新情報の提供に努めた。また、休講、補講情報についても Web による学外からの閲覧を推進した。
【46】 ・ 学生関係業務におけるワンストップサービスの実現について検討する。	【46-1】 ・ ワンストップサービスの実施体制、実施内容等について引き続き検討を進める。 ----- 【46-2】 ・ 各相談部門の役割分担を明確にし、学生対応の情報を一元的に集約するとともに各相談部門の連携強化を継続する。	・ 年度計画【45】参照。 ・ 平成 19 年度に採択された学生支援 GP「「オフ」と「オン」の調和による学生支援」事業により、学生支援センターにトータル・コミュニケーション支援室を設置し、従来の対面（オフライン）による相談体制に加えて、富山大学 PSNS（Psycho-Social Networking Service）を提供したネット（オンライン）上での相談体制を整備し、学生対応の情報を一元的に集約するとともに保健管理センターや就職相談室など各相談部門との連携を強化した。 ・ 杉谷キャンパスでは、成績不良者等を医薬系学務グループにおいてチェックし、保健管理センター及び保健医療人教育室が連携し対応にあたった。
【47】 ・ 全学においてオフィスアワーの活用を図る。	【47】 ・ オフィスアワーの利用・活用を引き続き促進する。	・ 各学部において、学生のオフィスアワーの利用を促進するため、教員にシラバスへのオフィスアワー記載等を周知徹底するとともに、学生オリエンテーション等においてその利用について周知した。
② 生活支援		
【48】 ・ 大学教育における学生相談機能の位置付けを明確にするとともに、相談体制の整備を図る。	【48-1】 ・ 保護者との連携を強化した支援体制について引き続き整備を図る。	・ 理学部では、保護者会及び後援会を実施し、連携強化を図った。また、保護者に対して後援会誌及び学生の成績を送付したり、学生アンケートを実施して学生の満足度を調査した。 ・ 工学部では、新入生の保護者会を開催し助言教員制度などについて説明した。また、学生の上承の下、保護者に成績を送付し、保護者との連携強化を図った。 ・ 薬学部では、学生後援会と共同で保護者との懇談会を 11 月に開催した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【48-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 助言教員・指導教員制度等を改善するなど、学生相談体制の整備・充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に採択された学生支援GP「「オフ」と「オン」の調和による学生支援」事業により、トータル・コミュニケーション支援室に特命准教授1名を配置するとともに対面（オフライン）による相談体制に加えて、富山大学 PSNS（Psycho-Social Networking Service）を提供したネット（オンライン）上での相談体制を整備し、相談体制の充実を図った。また、本事業に関して各学部説明会、フォーラム、FD・SD（教職員能力開発）研修会を実施した。 「学生支援セミナー」（人間発達科学部）、入門ゼミ担当者と助言教員の兼任（経済学部）、「学生相談窓口」の設置及びクラス担任とメンター教員の配置（芸術文化学部）など、各学部において学生相談体制を充実させている。
<p>【49】</p> <ul style="list-style-type: none"> セクシュアルハラスメントなどに関する認識と共通理解を深め、公正かつ迅速な対応を行うためのシステムを整備する。 	<p>【49-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種ハラスメントに係る対応を公正かつ迅速に行うためのシステムの改善・充実を図る。 <p>【49-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種ハラスメントに関する啓発活動の改善点を検討するとともに、学生相談窓口の改善を図る。 <p>【49-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生支援センターによる相談・支援体制を充実し、全学の部局、教員等とのネットワークの整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ハラスメント防止委員会」を設置し、各種ハラスメントに係る対応を一元的に担う体制を整備するとともに各部局等に相談員を配置しハラスメントに関する苦情相談に対応している。 人事院主催の「セクシャル・ハラスメント防止研修リーダー養成コース」に相談員を参加させ、ハラスメント防止体制の強化を図った。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 初任者研修会において「ハラスメントの防止について」の講義を実施し、各種ハラスメントに関する啓発活動を行った。受講者のアンケートでは、理解度において高い評価を得た。 各学部において、入学時オリエンテーション等を通じてセクシャルハラスメントなどに関する啓発活動を行った。芸術文化学部では、小冊子 EMERGENCY を作成し配布した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度計画【48-2】参照。
<p>【50】</p> <ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスケア体制の充実を図る。 	<p>【50】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健管理センターのカウンセラー、専門医による相談・支援体制を充実するとともに、全学の部局、教員等とのネットワークを強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健管理センターと各部局間で、指導教員及び職員との連携が十分に行われている。 定期的に学内カンファレンスを実施した。 芸術文化学部では、カウンセラーの複数体制に加え、10月から五福キャンパスの専任カウンセラーが週1回高岡キャンパスに勤務する体制を整備し、相談・支援体制の充実を図った。
<p>【51】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の課外活動等の環境整備の充実を図る。 	<p>【51-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優秀団体及び個人に対する学生表彰を引き続き実施するとともに大学公認団体に対する積極的な活動支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 課外活動の促進を図るため、優秀団体・個人の表彰を継続して実施した。 「目に見える学生支援方策」として、学長裁量経費を措置し、大学公認団体に対し、物品援助や遠征費援助を行い、課外活動を支援した。また、学生が企画した魅力的・創造的なプロジェクト事業を支援し、学生の自主性、積極性、創造性を高めた。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【51-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課外活動施設の利用実態調査の結果を分析し、引き続き課外活動施設のさらなる有効活用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「目に見える学生支援方策」として、学長裁量経費を措置し、教育・学生生活環境整備経費として、老朽化した体育館、武道場及び弓道場の補修・改修やアーチェリー場の整備を行った。 立山施設において、現地を調査し補修工事を行った。
<p>【52】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学料及び授業料の免除、徴収猶予制度について、これまでの減免制度を見直し、新しい免除制度の構築を検討する。 	<p>【52】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学時成績優秀者及び2年次以上の学生の学業成績優秀者を顕彰するとともに、返還を要しない奨学金を支給する制度の実現に向けさらに検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 「目に見える学生支援方策」として、学長裁量経費を措置し、返還を要しない「富山大学学業成績優秀者奨学金」を設け、学部学生・大学院生の116人に対し、奨学金を支給した。
<p>【53】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内交流スペースの整備充実を図り、学生間の交流の推進に努める。 	<p>【53】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生支援・社会貢献・交流スペースなど引き続き施設設備の改善を図り、有効利用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全学的に既存交流スペースの現状を調査・把握した。 工学部大学院実験研究棟のリフレッシュスペースでは、室内照度の改善や空調の効率化を行い、リフレッシュスペースの機能改善を図った。 理学部校舎では、ボランティア活動等のため、学生及び教職員の共同作業スペースを確保した。 事務局本部前に設置されていた「同学諸友之碑」を人間発達科学実践総合センター横のスペースに移設し、OBと在学生等の交流スペース等として整備した。
③ 社会人学生・外国人留学生		
<p>【54】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人学生のための講義、研究の時間と場所の多様化について検討する。 	<p>【54-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究施設の夜間や休日利用など、社会人学生の学習をサポートする環境を引き続き整備する。 <p>【54-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人教育の重要性や経済的に昼間主コースに進学が困難な学生への教育機会の提供を考慮して、夜間主コースのカリキュラム等について引き続き創意工夫を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各研究科・教育部では、社会人の現状を把握し、勤務状況を考慮したフレキシブルな講義・研究指導の実施に努めている。 経済学部夜間主コースの開講科目数は、安定した数で推移しているが、夜間主コース学生が昼間主コースの科目を履修する数が増加傾向にあるため、引き続き、原因等を検証した。 経済学研究科では、社会人学生に対してアンケート調査を実施し、学外での講義も考慮した場所の多様化について検討を行った。
<p>【55】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生に対するチューター制度の弾力的・効果的活用を図り、学習・生活支援体制を強化する。 	<p>【55-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> チューター制度のより一層の弾力的・効果的活用を図る。 <p>【55-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生の受入れ及び本学学生の海外派遣の補助金支給を継続して行う。 	<ul style="list-style-type: none"> チューター制度については、引き続き留学生・チューター・指導教員・国際交流委員の懇談会を開催し、情報の共有化と協力体制の強化を図るなど、制度の効果的活用を努めた。また、人文学部では、前年度から継続して留学生（1年生）の助言教員を国際交流委員が担当、人間発達科学部では、留学生控室の開設、薬学部では、留学生担当教員を配備するなど、学部毎に外国人留学生に対する学習・生活支援体制を充実させた。 医学部では、韓国忠南大学から学生を受け入れたほか、選択制臨床実習を海外の大学病院で行った学生11人に、渡航費の補助を行った。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
④ 就職・進路支援		
<p>【56】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の充実を図り、就職指導体制を整備する。 	<p>【56-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的就職指導体制と各学部とが協力してキャリア教育の充実を図るため、引き続き検討を進める。 <p>【56-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャービジネス関係の授業を行い、関心を喚起する。〔工学部〕 <p>【56-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生との懇談会や就職に関する講演会等の開催、就職情報の収集とその効果的な提供等の充実に努め、学生の進路指導と自主的積極的な職業選択による希望進路実現のために、支援方法の見直しを行い、改善を図る。 <p>【56-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職情報のデータベース化・Web化を推進し、就職情報提供の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアサポートセンター就職支援室による、総合科目特殊講義「富大流人生設計講座」を引き続き開講した。 キャリアサポートセンター主催によるビジネスマナー講座を新規に開講した。 経済学部では、一部の入門ゼミでキャリア・デザインのプログラムを試験的に導入し、3年生での就職セミナーを充実するとともに2年生及び4年生向けの研修も実施した。 芸術文化学部生では、固有の就職業種・職種に対応した教育が行えるようにキャリアアップ就職講座を計画し、実施した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、工学部では工学特論（総合的開発学）、理工学教育部では特別講義（ベンチャー総合実践経営論、ベンチャービジネス開発演習）を開講し、ベンチャービジネスの関心と知識を高めた。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県企業、北陸3県企業、関東・中京・関西圏企業に分けて計5回の就職説明会を実施するなど、企業説明会・ガイダンス等の就職支援事業の充実を図った。 新たに富山県若者就業支援センターと共同で就職未内定者に対するセミナーを開催した。 就職支援事業の理解を図るため、3年生の保護者等に対し「就職の手引き」等を送付した。 各学部においても、卒業生を講師とする講演会、学科別説明会、模擬面接・模擬試験、セミナー等を実施したほか、就職資料室も更に充実させ、情報提供を推進した。 平成20年9月以降の急激な経済不況により、事業者側からの一方的な理由により内定取消、勤務条件の変更、自宅待機、内定辞退を促されるなどの連絡を受けた学生を迅速かつ的確に把握し、求人情報の提供や就職相談等の支援を個別に対応した。また、在学中に身につけた知識や技術のスキルアップや精神面のフォローを目的に、自宅待機等となった卒業生に対し、入学料・授業料免除により引き続き研究生として受け入れる体制を整備した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職情報支援システムの求人照会システムをカスタマイズし、企業来訪の有無、外国人留学生採用の可否、既卒者採用の可否及びインターンシップ実施の有無などの検索機能を追加し、就職情報提供の充実を図った。 工学部では就職担当教員が学科独自の就職情報を電子データで整理、ホームページに掲載したほか、就職資料室の更なる充実を図るとともに電子データを指導教員に提供している。
<p>【57】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実社会との連携（インターンシップ等）を拡充し、職業観・勤労観の育成を図る。 	<p>【57】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターンシップ制度を推進するなど、現実社会への接点を拡大し、引き続き学生の職業意識の醸成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援グループ、インターンシップ支援室及び各学部が連携して、説明会、講習会等を開催し、インターンシップ制度の充実を図った。また、1～2年生を対象とした「短期職場体験（1日）」受入れ事業についても推進を図った。 各学部において、職業観の醸成を図るため、関連授業の開講、学外実習やボランティア等により社会に接する機会を設けた。 平成20年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
		に「富大流人生設計支援プログラム『14歳の挑戦』と連携する長期循環型インターンシップモデル」が選定され、インターンシップ参加学生が実習終了後も引き続き受入れ先とICT (Information and Communication Technology) を利用した就業研修並びに自学研修を重ね、県内中学校が実施する『14歳の挑戦』の生徒指導ボランティアとして参加する新しいタイプの長期型インターンシップ制度の確立に向けて取組みを開始した。
<p>【58】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業・修了後の進路・社会活動状況を追跡調査する体制の整備を図る。 	<p>【58-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業後の進路・社会活動状況を追跡調査する体制の整備や就職先企業との交流・意見交換を図ることについて引き続き検討する。 <p>【58-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の進路希望等の調査を継続し、当該調査結果に基づき、学生のニーズに対応した求人情報の提供を継続する。 <p>【58-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業後の進路、研修先、就職先等の実態調査結果を取りまとめ、動向の把握・分析等を行い、就職指導に役立てるとともに、これらの調査結果を学生にフィードバックする。 	<ul style="list-style-type: none"> 人文学部では、卒業生及び就職先企業にアンケート調査を実施して、報告書を作成し公表した。 経済学部では、OB・OG訪問等のため、越嶺会（同窓会）との協力体制の下でOB・OG懇談会を実施した。 理学部では、引き続き卒業生を対象にアンケートを実施し、教育の改善へ役立てるべく集計・分析を行い、情報を共有した。 工学部では、卒業後の就職について、学部就職指導委員会が指導を行った。また、卒業生に対する追跡調査や就職先企業等に対する卒業生の活動状況調査の実施結果をもとに、カリキュラムの検討を行った。 医学部看護学科では、3年生及び4年生合同就職ガイダンスを行った。 薬学部では、就職説明会を開催するとともに就職情報コーナーの充実を図り、学生のニーズに対応した求人情報の提供を行った。 <p>平成19年度に実施した「富山大学卒業生進路追跡実態調査」の分析報告書の作成やWebに公開するとともに分析データを関係部局へ送付し情報を共有した。また、追跡調査によりインターンシップの効果が実証されたことを受け、新たな長期インターンシッププログラムを立案し、平成20年度学生支援GPに応募、採択された。（年度計画【57】参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部等では、卒業生及び就職先企業等にアンケート調査（一部聞き取り）を実施し、把握・分析等を行い就職指導に役立てた。
<p>【59】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教育と大学院教育の継続性及び大学院教育の重要性を明示し、大学院への進学者増を図る。 	<p>【59】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院説明会の開催などにより、大学院への進学者増を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学部において大学院進学説明会等を開催したほか、合宿研修の実施（工学部）、大学院進学上の問題点の把握と改善のためのアンケートの実施（人間発達科学部・経済学部）等によって、進学者の増加を図った。

II 教育研究等の質の向上の状況
(2) 研究に関する目標
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中 期 目 標	<p>① 研究の方向性 本学が関わるすべての領域において、基礎研究を持続的に推進するとともに、我国社会の高度化に資する研究を行う。</p> <p>② 重点的に取り組む領域 医薬理工学及び伝統医薬学領域を中心として、国際社会をリードする特色ある先端研究を行う。また、環日本海や北陸地域に根ざした研究分野を拡充する。</p> <p>③ 研究成果の還元 地域や産業界との連携を深めながら、社会の要請に応え得る研究活動を展開し、研究成果を広く還元する。</p>
----------------------------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
① 研究の方向性		
<p>【60】 ・ 基礎研究と応用研究の充実を図る。</p>	<p>【60-1】 ・ 応用研究を充実するために、VBL(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)でのプロジェクト研究を推進する。</p> <p>【60-2】 ・ トランスレーショナルリサーチ(基礎的な研究成果を臨床に応用することを目的にチームで行う研究)を実施する体制の整備を継続する。</p> <p>【60-3】 ・ 自然科学に関する基礎研究の充実を図る。</p>	<p>・ ベンチャーシーズ創出を目的とし、「環境調和型生体・化学物質の創製と応用」、「超高速情報伝達デバイスの創製と応用」及び「極限環境条件下の物性解明と新素材の創製・加工並びに評価」の推進研究領域において、20件のプロジェクト研究を実施した。</p> <p>・ 平成21年度からの新臨床倫理審査制度に伴い、医療コーディネーターや事務職員の増員などの人材確保に努め、トランスレーショナルリサーチ(TR)推進の支援体制整備について検討した。</p> <p>・ Toyama Microwave Atlas データベースの整備や、天文で観測されたH3+型イオンの実験室測定成功、トリチウム絶対量の非破壊測定法の開発、新潟大・金沢大との物性連携研究の推進、Te ナノ粒子の局所構造に関する解明(高エネルギー加速器研究機構のサイトのトップニュースに掲載)など、世界的に評価される研究を進展させ、極端な環境下における原子・分子の物理学を解明した。</p> <p>・ 「新規な機能性材料の開発」プロジェクトにおいて、科学研究費補助金等の外部資金を獲得し、推進するとともに、学術論文、学会、シンポジウム、書籍等を通じて、プロジェクト研究成果を広く公表した。</p> <p>・ 環境要因と生物応答システムの解析について、国際学術雑誌への研究発表や国内・国際学会での講演を積極的に行うとともに国内学会のセミナー「環境要因と生物応答システムの解析プロジェクト」を開催し研究を推進した。</p> <p>・ 環日本海における学際的環境科学の推進については、理工・医薬での学際的なプロジェクト「環日本海における学際的環境科学の推進」を組み、4つのサブ課題(①環境形成プロセス、②環境汚染モニタリング、③生態系影響評価、④環境</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【60-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学薬学理工学の共同研究の推進を図る。 <p>【60-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 異文化理解を目的とした言語文化研究を推進する。 <p>【60-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間存在、行動及び社会に関する専門的、学際的研究を推進する。 <p>【60-7】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に関する研究を推進する。 <p>【60-8】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済学、経営学及び法学の基礎研究と応用研究の充実を図る。 	<p>修復技術開発)で、環日本海をフィールドとした研究や環境科学の基礎的な研究を推進した。また、研究の内容や成果を学外に紹介する研究成果公開講演会を実施・継続して行うとともに「研究推進フォーラム第1回シンポジウム(高低差4000mからの警鐘)」を開催した。</p> <p>・ 杉谷キャンパス産学連携推進会議等において、医学薬学の共同研究プロジェクトを推進した結果、52件の共同研究を実施した。</p> <p>・ 文部科学省知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)「ほくりく健康創造クラスター」が採択され、医学薬学研究部、理工学研究部及び和漢医薬学総合研究所が連携した研究を推進した。このうち、「東西医学融合医療モデル国際共同開発」では、和漢薬の科学研究シンポジウムを開催し、伝統医薬を含めた天然薬物に関する国際基準の調査・研究を進めた。</p> <p>・ 語学・文学・歴史・社会等の研究分野の教員が、アフリカ諸国、トルコ、北・中央アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、中国、韓国等で現地調査を行い、「アフリカ熱帯雨林帯における先住民社会の周縁化に関する比較研究」や「国際的視野から見た漢字文化圏における漢文訓読についての実証的研究」など多彩な異文化研究を推進し、その成果を報告書として公表した。</p> <p>・ 学部研究費の傾斜配分等により、人間存在、行動及び社会に関する研究を推進している。「子供のための安全マップ形成カリキュラムと防犯教育教材の開発に関する地理学的研究」に関する研究会等を開催し、その成果を報告書として公表した。</p> <p>・ 高岡市金屋地区をゾーンミュージアムに見立てた「金屋町楽市」の開催や、高岡駅地下の芸文ギャラリーにおける学生・教員参加型展示等を通して、高岡ブランド確立や中心市街地活性化計画等の地域活性化に向けた調査・研究を実施した。</p> <p>・ 経済学、経営学及び法学の基礎研究と応用研究を充実させるため、「抵当権の意義と優先権侵害」、「応益課税としての固定資産税の検証」等の経済学セミナーを年間9回実施し、理論的な研究と政策的な研究(応用研究)の統合を図った。</p>
<p>【61】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人文、社会、自然科学研究の共同プロジェクト化、ネットワーク化を図り、先端的研究を推進する。 	<p>【61-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人文、社会、自然科学研究の共同プロジェクト化、ネットワーク化を進め、異分野間の交流・連携による学際的プロジェクト研究も推進し、外部資金獲得を目指した研究課題に取り組む。 	<p>・ 環日本海地域の諸文化とそれらの相互作用の総合的研究を推進すべく、「古墳時代における日本海ルート of 考古学的研究」や「日本海沿岸社会の地域特性と言語に関する類型論的研究」に関する研究会等を開催し、またこれらの成果を報告書として公表した。</p> <p>・ 基礎研究、応用研究をさらに推進し充実させるため、学長裁量経費等の措置により、学部間で近接する分野どうしの学際的な共同研究に取り組んだ。人文学部、人間発達学部及び経済学部の間での「東アジア経済圏と富山地域の共生発展への実践課題」では、「東アジアの中の日本—環境・経済・文化の共生を求めて」を出版し、東アジア経済圏の展望などの研究成果を発表した。</p> <p>また、人文学部、人間発達科学部、理工学研究部による「「寄り回り波」解明</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【6i-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他機関との密接な連携・協力を図り、共同研究を充実させる。 <p>【6i-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究者交流会等を実施し、ネットワーク化を推進する。 	<p>と安全・安心確保に向けた基礎研究」に学長裁量経費を措置し、富山地方気象台と黒部川扇状地研究所と共同で高波のメカニズム解明に向けた研究を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学研究部では、コネチカット大学などの海外大学と複数の共同研究を継続して実施した。また、ノルウェー科学技術大学と関連企業が訪れ、富山大学材料機能工学科ならびに富山県アルミニウム関連企業との間で「リサイクルアルミニウム合金の開発」についての国際共同研究の申し入れがあり検討を開始した。 人文学部と理工学研究部との先端的なプロジェクト研究として、平成 19 年度に総務省戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に採択された「地上解像度にスケーラブルな雪ハザードマップ生成とその情報発信」に関する研究を継続して行い、路面観測カメラによる路面センサの高精度化等の研究に成果を得た。 学内でのグループ研究を積極的に推進し、理工学研究部を中心とした表面吸着分子の運動に関する理論研究、ラットの脳の信号によるロボットの動作制御など学際的、総合的な研究において、国内学会発表(9件)、国際学会発表(6件)、論文出版(5編)にて公表した。 芸術文化学部と医学薬学研究部との共同プロジェクト2件(「医療環境における快適空間の実証的調査研究」、「認知科学に根ざしたデザイン・マネジメント教育研究基盤の形成」)が立ち上がり、調査・研究を開始した。また、学内的に学長裁量経費を措置し、研究推進を支援した。 人間発達科学部では、学際的・脱領域的な共同研究プロジェクトやネットワークを強化し、学部目標である、学生の「教育力」と「現代に必要な8つの基礎力(創造力・判断力・調整力・実践力など)」を育成するための文理融合のプロジェクト型授業の充実を図るため、平成 20 年度質の高い大学教育推進プログラムに「21世紀型教育人材を育むプロジェクト授業」を申請した。 <p>核融合科学研究所及び日本原子力開発機構との核融合炉材料中におけるトリチウム挙動に関するプロジェクト研究により、核融合炉材料の1つであるステンレス鋼(SS316L、SS316及びSS304等)の内部のトリチウム分布及び材料からのトリチウム脱離挙動の詳細を解明し、このような金属材料のトリチウム除染手法に関する指針を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> 極低温量子科学研究センターが中心となり、金沢大学及び新潟大学の低温物性研究者と連携して、基礎から応用までを含む異分野間の物性及び材料に関する研究を推進し、新潟大学で物性連携研究会を開催した。 新潟大学・長崎大学との大学間共同研究として「風力発電プロジェクト」を継続して実施し、風車、発電機、制御装置、環境配慮等を含む総合的な研究を行い、「エネルギー・環境フォーラム in 富山」において成果を発表した。 <p>イブニング技術交流サロン、リエゾンフェスティバル及び富山第一銀行奨学財団からの助成による研究成果発表会等の実施により、学内外の研究者間のネットワーク化を図り、研究活動を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 4学部(人間発達科学部、医学部、工学部、芸術文化学部)の教員からなる研究部会と県内企業による産学連携活動として、高齢者や障害者のための自立支援歩行器具を共同開発した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
② 重点的に取り組む領域		
<p>【62】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医薬理工学融合領域の研究の創成を図る。 	<p>【62】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医薬理工学融合領域における先端生命科学分野を中心とした研究を進め、融合領域の研究の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）「ほくりく健康創造クラスター」が採択され、医学薬学研究部、理工学研究部及び和漢医薬学総合研究所が連携した研究を推進した。このうち、「東西医学融合医療モデル国際共同開発」では、和漢薬の科学研究シンポジウムを開催し、伝統医薬を含めた天然薬物に関する国際基準の調査・研究を進めた。 生命融合科学教育部では、引き続き異分野基礎実験体験演習を実施したほか、「脳はどこまで分かったか」をテーマとしたシンポジウムを開催した。 「脳神経疾患モデル動物開発・研究拠点形成」、「メタ・シナプス可塑性の解明と学習困難の克服」など医薬理工学融合領域の研究に対し、学長裁量経費等を措置し、積極的に研究の促進を図った。
<p>【63】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生命科学、情報科学、材料・ナノ科学、環境科学などの分野において、世界に発信できる先端的学術研究を推進する。 	<p>【63】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生命科学、情報科学、ナノ科学、環境科学などの分野において、世界に発信できる先端的学術研究を推進し、「グローバル COE」を目指した国際水準の研究課題に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 環日本海における学際的環境科学の推進については、理工・医薬での学際的なプロジェクト「環日本海における学際的環境科学の推進」を組み、4つのサブ課題（①環境形成プロセス、②環境汚染モニタリング、③生態系影響評価、④環境修復技術開発）で、環日本海をフィールドとした研究や環境科学の基礎的な研究を推進した。また、研究の内容や成果を学外に紹介する研究成果公開講演会を実施・継続して行うとともに「研究推進フォーラム第1回シンポジウム（高低差4000mからの警鐘）」を開催した。 平成16年度設立の「ケータイで環日本海をつなごう」産学官研究共同体の運営を継続して行っている、環日本海に根ざした、業界初の中国語・韓国語メールシステムは日本携帯電話に搭載され実用化されており、平成20年度は「携帯電話応用システムの開発標準とその効率的なシステム構築」などの共同研究3件、受託研究1件を実施した。 人文学部と理工学研究部との先端的なプロジェクト研究として、平成19年度に総務省戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に採択された「地上解像度にスケーラブルな雪ハザードマップ生成とその情報発信」に関する研究を継続して推進した。また、情報・コミュニケーション工学プロジェクトとして「雪国の安心・安全」に関するプロジェクト研究を推進した。 新水素エネルギーに関わる材料・ナノ科学及び環境科学の先端的研究（伝導熱量計によるトリチウム量の高精度測定、微粒子表面修飾による機能性材料の調製、水素吸蔵合金の電磁気特性等）を推進した。また、ドイツのカールスルーエ研究所との共同研究実施協定に基づいて、高濃度トリチウム水非破壊測定装置の製作・試験・評価を実施した。 低温・磁性・材料の物質科学の分野において、アムステルダム（オランダ）で開催された国際低温物理学国際会議で研究成果を発表し、先端的研究を推進した。また、富山大学、上海大学及び山東大学が中心となって先端材料科学に関する国際シンポジウムを山東大学で開催した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【64】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度先進医療を支える医学・薬学の先端研究を推進する。 	<p>【64-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的創造研究推進事業（CREST）に採択された「情動発達とその障害発症機構の解明」の研究の推進を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「高度先進医療」を支えるために本学が取り組む課題の一つである、「情動発達のその障害発症機構の解明」（戦略的創造研究推進事業（CREST）採択事業）に関する研究を促進するため、招待講演（国内16件、国外2件）等において、「NIRSおよび脳波の同時測定による脳機能マッピング」などの研究発表を行い、研究を進展させている。 フランス国立科学研究センター、ベトナム軍医大学、中国復旦大学のほか、平成20年度はブラジリア大学霊長類研究所が新たに研究に参画し、自閉症などの脳発達障害発症に、生後早期における脳幹の障害が関与していることが解明されつつあるなど、国際共同研究を推進した。
	<p>【64-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学・薬学の共同研究の推進を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【60-4】参照。
	<p>【64-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> トランスレーショナルリサーチを実施する体制の整備を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【60-2】参照。
<p>【65】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人文社会及び理工分野とも協力し、伝統医薬学/相補・代替医療研究を推進する。 	<p>【65-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 西洋医薬学と東洋医薬学の統合をコアに、関連分野と連携して国際的な教育研究拠点化を進め、さらにグローバルCOEプログラム拠点として研究の進展を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 西洋医薬学と東洋医薬学の統合をコアに、関連分野と連携した国際的な教育研究拠点化を進めるため、医薬系と人文系、農学系（石川県立大学）の研究者がグローバルCOE申請に向け、今後の研究の進め方等について議論した。 和漢医薬学総合研究所の漢方診断学部門（寄附部門）の正規部門化を目指し検討を開始した。
	<p>【65-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人文社会系及び理工系分野からの研究協力者を募り、伝統医薬学/相補・代替医療研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統医薬学/相補・代替医療研究において、人文社会系及び理工系分野との研究協力を強化するため、和漢薬ネットワークを利用して情報を提示し研究推進を図り、人文系（生態人類学）との共同研究（「アジア・アフリカ地域における民族科学の総合的研究」）に学長裁量経費を措置し、「民族医学」に関する研究を推進した。 富山県国際伝統医学センターとの連携により、和漢医薬学総合研究所の寄附研究部門「未病解析応用部門」を開設し、分野横断的に伝統医薬学/相補・代替医療研究を拡充した。 21世紀COEプログラム「東洋の知に立脚した個の医療の創生」の研究遂行を基盤に、医薬系と人文系の研究者との間において、「アジア・アフリカ地域の「在来の知」の総合的研究」に関しての研究会を行い、「いかにしてアーユルヴェーダを現代に活用させるのか：民族医療の知的潜在力をめぐる一考察」と題して研究発表を行った。
	<p>【65-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際伝統医薬シンポジウムを開催するなどし、和漢医薬学研究の普及と推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統医薬学医療研究の推進のため、第29回和漢医薬学総合研究所特別セミナーを岐阜薬科大学との学術交流セミナーとして合同開催により実施した。
<p>【66】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代エネルギー（核融合、水素エネルギー）の研究開発を推進す 	<p>【66】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外の関連研究機関との連携を図り、次世代エネルギーの研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代エネルギーの研究開発を推進するため、核融合科学研究所及び日本原子力研究開発機構等の国内研究機関、ボンシェブレイエビッチ大学等の国外研究機

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
る。	を推進する。具体的には、国家的プロジェクトである新水素エネルギー(核融合、水素エネルギー)に関する世界水準の研究・開発を行い、新水素エネルギー研究開発の重要拠点としての役割を果たす。	関、或いは外国人研究員及び学内教員との共同研究を推進し、その成果を国際学術雑誌 (Journal of Nuclear Materials、International Journal of Hydrogen Energy 等)、国際会議やワークショップ (The 4th Vacuum and Surface Sciences Conference of Asia and Australia、China-Japan CUP-CAS on PWI/PFC and Fusion Technologies 等) 及び Web 上で発表した。 ・ 研究設備の整備として水素透過膜評価装置を新規導入した。
【67】 ・ 日本海及び周辺の世界系総合的科学研究を推進する。	【67】 ・ 極東地域研究センターを中核として、北東アジアの経済・社会・環境の総合的・地域研究の推進を継続する。	・ 北東アジアの経済・社会・環境の総合的・地域研究の推進を図るため、極東地域研究センターシンポジウム、第7回北東アジア学術ネットワーク年次シンポジウムを開催した。 ・ 極東地域研究センターが中心となり、理工学研究部及び経済学部の教員と連携して、北東アジアの経済・社会・環境の総合的・地域研究を推進し、その成果を「自然と経済から見つめる北東アジアの環境」を出版して公表した。 ・ 平成19年度「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」に採択された「中央アジア移民管理と多国間国際協力の必要性に関する研究」に関わる研究会等を開催した。
③ 研究成果の還元 【68】 ・ 民間企業や自治体・高等教育機関との共同研究・受託研究やプロジェクト研究などを推進する。	【68-1】 ・ 共同研究及び受託研究の実績を調査・分析し、大学の保有するシーズと地域社会のニーズとの調整を積極的に図り、民間企業や自治体・県内高等教育機関との共同研究やプロジェクト研究などを推進し、研究成果の還元を努める。 ----- 【68-2】 ・ 共同研究、受託研究をさらに推進するため、産学連携推進会議、地域連携推進機構及び知的財産本部(富山大学 TL0) の連携を強化する。 ----- 【68-3】 ・ 自治体や地場産業と産学官連携の新たなプロジェクトを進める。	・ リエゾンフェスティバルやイブニング技術交流サロンの実施などにより、積極的に共同研究・受託研究を推進し、共同研究から12件、受託研究から3件の特許出願を行った。 ・ リエゾンフェスティバルにおいて、「知能移動ロボットを利用した倒壊環境内の地図生成と自己位置推定」や「超微細マイクロバブルを用いた岩牡蠣の陸上養殖」などのプロジェクト研究の成果を公表し、社会での活用の便を図った。 ・ 平成16年度設立の「ケータイで環日本海をつなごう」産学官研究共同体の運営を継続して行っている、環日本海に根ざした、業界初の中国語・韓国語メールシステムは日本携帯電話に搭載され実用化されており、平成20年度は「携帯電話応用システムの開発標準とその効率的なシステム構築」などの共同研究3件、受託研究1件を実施した。 ----- ・ 学内の産学連携事業推進体制の一本化と強化を図るため、知的財産本部を廃止し、その機能を地域連携推進機構の産学連携部門に引き継いだ。 ・ 産学連携部門の下のリエゾンオフィスに配置の産学官連携コーディネーターと県内各機関の産学官コーディネーターがネットワーク化を図り共同研究、受託研究をさらに推進させた。(前年度比較で共同研究件数13%、受託研究件数11%増) ----- ・ 文部科学省の産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)に採択され、自治体、地場産業と連携して、伝統的技術の現代化を目指すデザイン・知財のマネジメント戦略の検討を開始した。 ・ 自治体、銀行等と連携して、富山の自然を守りつつ、これをビジネスに活用することで地域再生に貢献する人材育成事業、地域再生塾「高度差4000」のモデル事業を立ち上げた。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【68-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学の特色となる独自のデータベースの整備を図り、Web 公開する。 <p>【68-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水・氾濫解析などの自然災害予測や複雑環境流れ問題に対する計算科学手法の構築に着手する。 <p>【68-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県域を中心とする環境データセットのシミュレーション手法を開発する。 	<ul style="list-style-type: none"> 和漢医薬学総合研究所附属民族薬物研究センター民族薬物資料館の民族薬物データベースにおいて、ユナニー医学とタイ医学に関するデータを整備し公開した。 日本現存朝鮮古書データベースの内、子部を中心に経部、史部のデータ整備を行った。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 『環境流れ現象』に対する高機能な計算力学手法を研究開発し、その成果をセミナー「有限要素法による流れ解析の基礎と応用」等において発表した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波や洪水などをコンピュータ・シミュレーションにより出来るだけ正確に短時間で予測するための新しい科学分野計算力学において、精度のいい計算力学的手法を研究開発した。
<p>【69】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域社会の活性化や産業・芸術・文化の発展に寄与する実践的な研究を推進する。 	<p>【69-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統工芸産業地域における作品展示を推進するほか、実践的な研究の推進・充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「さまのこフェスタ（高岡市金屋町）」、「造形展（高岡市美術館）」及び「富山大学所蔵工芸資料展（南砺市井波美術館）」等を実施し、作品展示を推進することにより、伝統工芸の実践的研究の充実を図った。
<p>【70】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究シーズ PR のための出版・出版事業や企業人対象の講演会など、産業界への技術移転を促進する企画を充実する。 	<p>【70】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究シーズ PR のための広報及び出版事業並びに企業人対象の講演会など、産業界への技術移転を促進する企画を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員による企業人向けの講演会、ニュースレター・リエゾンニュースの発行、技術紹介パンフレットの作成・頒布、第5回リエゾンフェスティバルの開催、イブニング技術交流サロンの隔月毎の実施などにより、地元産業界等に積極的にシーズを紹介し、企業界への技術移転の促進を行った。
<p>【71】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果を活用して公開講座、研究会、講演会等の開催や広報活動を積極的に行う。 	<p>【71-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座、研究会、講演会等について、地域のニーズを踏まえた公開講座等の開設について取り組む。 <p>-----</p> <p>【71-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学の特色となる独自のデータベースの整備を図り、Web 公開する。 <p>-----</p> <p>【71-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究室あるいは教員の研究内容をホームページで公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズを踏まえながら、研究成果に基づいた公開講座（78 講座）を実施した。また、受講者に評価や要望のアンケートを実施し、受講状況や学習ニーズについて調査した。加えて、富山県民生涯学習カレッジとの連携調査を実施し、高等教育へのニーズ把握に努めた。 フォーラム富山「創薬」、「富山県デザイン経営塾」、「基盤技術研修」など、地域のニーズを踏まえた研究会、講演会を多数実施するとともに内容の充実を図った。 富山市と連携し、本学の研究内容の理解を広げるため、富山駅前サテライト公開講座を8講座実施した。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度計画【68-4】参照。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学学術情報の収集・発信のためのリポジトリへの本学固有コンテンツ登録を呼び掛け、平成19年度に比べ198件増加し、2,398件になった。 研究シーズ集の更新を行うとともに、各研究室においてもホームページの内容充実などを行い研究内容を積極的に公開した。

II 教育研究等の質の向上の状況

(2) 研究に関する目標

②研究実施体制等の整備に関する目標

中 期 目 標	<p>① 研究環境の整備 研究者の創造性と本学の特色が発揮される研究環境を整備する。</p> <p>② 研究実施体制 社会の要請や学術研究の動向などに応じて、研究組織の柔軟な編成や学内外連携体制を整備する。</p> <p>③ 外部資金及び共同研究等 外部資金獲得や学外との共同研究を推進するための体制を整備する。</p> <p>④ 知的財産 学内の知的財産の管理・活用及び特許等の取得を推進するための体制を整備する。</p> <p>⑤ 研究水準・成果の検証 研究活動の状況や問題点を把握し、質の向上及び改善を図る。</p>
------------------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>① 研究環境の整備</p> <p>【72】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学が重点的に取り組む領域や活動性の高い分野の研究が促進されるような制度を整備し、中核的研究拠点の形成を図る。 	<p>【72-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> COEにおける研究テーマの継続性、発展性、将来性などについて検討を行う。 <p>-----</p> <p>【72-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内研究及び地域企業との共同研究の推進支援を強化するため、機能的・効果的な「生命科学先端研究センター」の組織・運営体制の充実を図る。 <p>-----</p> <p>【72-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内のニーズを把握し、必要な制度や体制を充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル COE 戦略ワーキングにおいて、研究 COE における研究テーマの継続性、発展性、将来性についての検討を行い、平成 21 年度 COE プログラムに「和漢薬を基軸とする学際的知の教育研究拠点－医療と資源確保の包括的戦略－」を申請した。 平成 19 年度に終了した 21 世紀 COE 「東洋の知に基づく個の医療の創生」を継続研究とし、財政的支援を行った。 今後のグローバル COE の教育研究軸を学内で構築するために「研究推進フォーラム」を立ち上げ追究することとし、初年度として第 1 回シンポジウム「高低差 4,000m からの警鐘－地域の自然から地球環境と循環型社会を考える－」を実施した。 センターの共同研究を推進支援する機能を全学と連携して強化するために、研究担当理事室において、「研究推進機構（仮称）」の設置を検討した。 「動物」「和漢薬」など 5 つをテーマとした SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)などを開催(受講者 55 人)し、学内外との共同研究の推進の基盤づくりを進めた。 研究担当理事室に人文社会芸術、理工、医薬の各系の室員 5 人を置き、各部署等の研究動向を把握しながら研究推進に取り組む体制を整備した。 学外と連携した共同研究等の推進並びに支援強化を図るため、地域連携推進機構及び国際戦略本部を設置するとともに、国際交流アドバイザーなどその活動を

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
		<p>支えるスタッフ等により体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 和漢医薬学総合研究所並びに水素同位体科学研究センターを全国的な研究拠点として一層発展させるために、「共同利用・共同研究施設」候補として拠点化のための申請を行った。
<p>【73】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期的な視点から、創造性に富む萌芽的研究や取組みも積極的に評価し、支援する。 	<p>【73-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期的な視点から、全学的な検討組織において、本学が目指す研究の方向性を検討する。 <p>【73-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 創造性に富む萌芽的研究や取組みを育成・支援する体制についての検討を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得を推進する全学的組織である「研究環境整備に関するタスクチーム」の下に設けられた外部研究資金獲得ワーキングにおいて、本学で重点的に推進する研究課題並びにその人材、それに関わる組織化に関して検討を行った。 産学官コーディネーターの活動体制を整備し、業務を体系的に推進した。シーズ発掘試験への応募が 54 件と、前年度の 31 件を上回り、共同研究及び受託研究の件数も前年度に比較して増加させた。 学長裁量経費に若手研究者の萌芽的研究及び女性研究者のリーダーシップ育成を支援するための経費を措置し、19 件（1 件当たり 100 万円）の研究支援を行った。 富山第一銀行から「富山」をテーマとした独創的・萌芽的研究支援のための奨学寄付金の増額の下、若手研究者個人並びにグループの研究を推進した。
<p>【74】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究促進のために、学内施設・設備の一層の有効利用及び整備充実を図る。 	<p>【74-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト研究を遂行するための体制を検証し、研究の促進と学内施設・設備の一層の有効利用を図る。 <p>【74-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備整備マスタープランに基づいた研究設備の整備を図る。また、研究設備の整備を促進する効果的の方策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学内研究設備の共同利用促進のため、機器分析センター及び生命科学先端研究センターにおいて、大型機器・特殊設備の集中管理体制を充実させ、種々の共同利用機器の利用講習会を開催するなど、学内設備の一層の有効利用を図った。 北陸 3 県の 4 国立大学において、各大学が有する大型機器並びに特殊設備を Web 上に公開するとともに、機器の相互利用の促進や共同研究のための連携について検討した。 学長裁量経費のマスタープラン枠を前年度の 1 億円から 1.5 億円に増額し、研究遂行に必要となる大型機器（細胞画像解析装置、微細部描画及び高感度分析システム等）の導入や既存機器の更新・整備を図った。なお、これらの機器の導入にあたっては、学内の複数部局の研究者が利用できるよう、機器分析センター若しくは生命科学先端研究センターへの設置又は登録を条件とした。 人文社会芸術系研究者用の基盤設備（考古遺物に関する基本文献の整備等）について、1,000 万円を確保し引き続き整備を図った。
<p>【75】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型機器、特殊設備などの維持管理・更新の一元管理体制を整備し、学内の共同利用を促進する。 	<p>【75】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型機器、特殊設備などの維持管理・更新の一元管理体制の整備を図り、学内の共同利用を促進する。そのための検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同利用機器として機器分析センターに登録されている機器に係る維持管理費を、学内予算で同センターに一括措置し、利用者から徴した利用料金と併せて、機動的・効率的に執行するとともに、共同利用や料金に関するアンケートを実施し運営に反映させた。 富山市との連携で大学構内に設置された富山市新産業支援センターの設備、機器並びに情報発信・収集やコンサルタント機能と学内の機器や設備との共同利用の促進を図った。平成 21 年度からセンターの指定管理者の指定を受け、本学の産学連携部門と一元的に共同研究や受託研究を推進できる体制を整備した。 液体窒素・ヘリウムの学内共同利用を進めるために、取り扱い講習会を全学的に開催し利用者の利便性を図った。
<p>【76】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館における学術情報の収集及 	<p>【76-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学の学術情報の発信のための学 	<ul style="list-style-type: none"> 機関リポジトリのコンテンツ登録件数は、平成 19 年度に比べ 198 件増加し、

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
び発信のための環境を整備する。	術情報リポジトリ ToRepo への登録コンテンツの充実を図る。 【76-2】 ・ データベース及び電子ジャーナルに係る利用環境の一層の整備を図る。 【76-3】 ・ 人文社会系の資料の整備を進める。	2,398 件になった。また、ヘルン文庫等の本学所蔵貴重資料から主に江戸時代の刊本 26 点の全文を登録し、順次公開を開始した。 ・ 知識検索サイトの日経 BP 記事検索サービス（日経 BP 社発行雑誌の記事検索）及び Japan Knowledge（日本大百科全書、東洋文庫等を収録）を全学的に導入し、教育・研究支援環境の一層の整備を図った。また、本学に必要な Nature の関連誌を、全学的に閲覧できるようにした。 ・ 電子ジャーナルは 7,329 タイトルとなり、アクセス数は前年度より 19% 増加した。 ・ 年度計画【40-2】参照。
② 研究実施体制 【77】 ・ 大学として取り組む重点的研究課題を多角的・総合的に研究するため、教員の弾力的配置を検討する。	【77-1】 ・ 大学として取り組む重点的研究課題を多角的・総合的に研究するため、研究者の弾力的配置について検討を進める。 【77-2】 ・ 学内研究及び地域企業との共同研究の推進支援を強化するため、機能的・効果的な「生命科学先端研究センター」の組織・運営体制の充実を図る。	・ 組織の見直しについて検討を行う組織再編検討委員会の下で教員組織検討部会において、各分野の有機的連携による研究の進展を図るために研究分野の体系化による教員組織に関して検討を進め、検討概要を組織検討委員会に報告した。 ・ 大学の所属部局を超えて重点的研究課題に各研究者が連携して取り組むことを推進するために、主要な研究課題ごとに実績を有する当該研究者のリストアップを行うとともに、その組織体制として研究推進機構（仮称）の設置を検討した。 ・ 大学の重点的研究組織である、和漢医薬学総合研究所、水素同位体科学研究センター、極東地域研究センターにおいて、非常勤研究員、外国人研究員などを配置した。 ・ 研究活動推進のため、ノーベル賞受賞者等の極めて顕著な業績を有する研究者を特別研究教授として雇用する制度を導入した。 ・ 年度計画【72-2】参照。
【78】 ・ 研究プロジェクトに応じて学部等にまたがる組織づくりが可能となるよう教員の連携を推進する。	【78-1】 ・ 学部等にまたがる組織を活用するためのネットワーク構築に向けた具体的な方策を検討する。	・ 学部等にまたがる組織を活用するためのネットワークの構築を目的に、水素同位体科学研究センター、極東地域研究センター、機器分析センター、生命科学先端研究センター等の学内の主要部署を組み込んだ「研究推進機構（仮称）」の設置を検討した。 ・ イブニング技術交流サロン、リエゾンフェスティバル及び富山第一銀行奨学財団からの助成による研究成果発表会等の実施により、学内外の研究者間のネットワーク化を図り、研究活動を推進した。 ・ 学長裁量経費における研究用研究設備マスタープラン実施経費の配分において、複数部局が利用できる機器に対して優先して配分するなど、研究の学内連携に向けた動きを支援した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【78-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体等との連携により社会のニーズを把握した上で、地域貢献のための部局横断的なプロジェクトを構築する。 <p>【78-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト研究遂行のため、学部間等の連携を含め、その体制について検討・推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の大学教育改革事業等に採択された事業において、自治体等と連携して、下記のプロジェクトを構築し、実施した。 <ol style="list-style-type: none"> 「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育」（現代 GP 地域活性化への貢献（広域型）） 「働きながら学ぶ先導的技術者養成プログラム—プロフェッショナルエンジニアコース—」（社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム） 「現代的教育課題に対応した教育支援人材の育成」（社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム） 「再チャレンジ学習支援事業」（再チャレンジのための学習支援システムの構築） 「地域人材育成に向けた SRM 手法による教育の質保証」（戦略的産学連携支援事業） 「理論と実践の融合による社会人基礎力育成と目に見える評価システムの構築」（体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業） 「戦略展開プログラム(伝統的技能の現代化を目指すデザイン・知財のマネジメント)」（産学官連携戦略展開事業） 富山県、高岡市、富山第一銀行と連携して、富山の自然を守りつつ、これをビジネスに活用することで地域再生に貢献する人材育成事業、地域再生塾「高度差4000」のモデル事業を立ち上げた。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト研究を全学で組織的に推進するため、主要な研究課題ごとに実績を有する当該教員のリストアップを行うとともに、学部間の連携を促進するための体制として「研究推進機構（仮称）」の設置を検討した。 既存の分野に対応できない研究にアプローチすることを促進するため、学長裁量経費（戦略的経費、教育研究支援経費）等への採択に際しては、他学部との連携を重要視し、「「寄り回り波」解明と安全・安心確保に向けた基礎研究」など学内のグループ研究を推進した。 文部科学省知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）「ほくりく健康創造クラスター」が採択され、医学薬学研究部、理工学研究部及び和漢医薬学総合研究所が連携し、「個の免疫医療システムの開発」や「東西医学融合医療モデル国際共同開発」等の産学連携の共同研究を推進した。 人文学部と理工学研究部との先端的なプロジェクト研究として、平成 19 年度に総務省戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に採択された「地上解像度にスケラブルな雪ハザードマップ生成とその情報発信」に関する研究を継続して推進した。
<p>【79】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会ニーズを積極的に把握し、学内外の共同研究を推進するための体制を整備する。 	<p>【79-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業界や自治体から発信される技術ニーズを教員が的確に把握する機会を増やし、全学的に産学官共同研究に取り組む体制を整備するとともに、客員教授及びコーディネーターの活動を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 第5回富山大学リエゾンフェスティバルを開催し、全学的な産学官共同研究に取り組むため、医薬理工学系教員の発表に加えて、人文社会芸術系教員の発表や情報交換会を行い、学内外から 310 人（交流会に 59 人）の参加を得て、全学的な産学官共同研究の情報交換の場となった。また、イブニング技術交流サロンを6回開催し、学内教員 12 人の話題提供・情報交換会を行い、学内外から延べ 132 人の参加を得た。 企業の技術者を対象とした MOT 教育の講師に客員教授の積極的な活用を図り、産業界の最新技術シーズの吸収に努めた。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【79-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内研究者や学内分析機器装置等の情報リストを作成し、学内及び地域企業を含む学外へ情報を発信する。 <p>【79-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際共同研究の受入れの拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携コーディネーターは週一回開催されるリエゾン会議に出席して活動状況を報告し、他の教職員との情報共有により活動の効率化に努め、イブニング技術交流サロン、企業訪問、サテライト技術相談、各種新技術展示会等へ連携して参加した。 機器分析センター及び生命科学先端研究センターでは、共同利用として設置されている各種分析・解析装置等の一覧をホームページやセンター年報等に掲載するなどして広報に努めた。 各部局において、教育・研究活動・研究成果に関する新しい情報や保有設備・測定技術などに関する情報をホームページ上に掲載している。 21世紀COEプログラムにおいて国際展開を図るために設けた、3つの研究機関（北京大学、南京中医薬大、カルフォルニア大デービス校）を海外拠点として、国際共同研究を推進している。 日本学術振興会「二国間交流事業」や文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」等により継続して国際共同研究の拡充を図った。
<p>③ 外部資金及び共同研究等</p> <p>【80】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金、自治体・企業・財団等からの研究奨励費などの外部資金の獲得を促進するための体制を整備する。 	<p>【80】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金、地方自治体・企業・財団研究奨励費などの外部資金獲得の拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究環境整備に関するタスクチームの下に、科学研究費補助金、グローバルCOE、その他競争的資金を獲得するための各ワーキンググループにおいて戦略を検討、獲得増を図った。科学研究費補助金の増、共同研究・受託研究数および研究費等の増加などの成果を得た。 科学研究費補助金獲得に向けた取り組みとして、引き続き、学部内説明会の開催、申請相談窓口の開設などを行い申請を促進した。平成21年度科学研究費補助金の申請件数は891件、申請率は101%で、採択金額は前年度比4%増の5億7,348万円となった。
<p>【81】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業及び自治体・高等教育機関等との共同研究及び受託研究を促進するための体制を整備する。 	<p>【81】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業及び地方自治体・県内高等教育機関との共同研究及び受託研究を促進するための体制を整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献に関わってきたセンター等について、生涯学習、地域づくり・文化支援、産学連携、地域医療・保健支援の4部門からなる地域連携推進機構に再編し、全学的に地域・企業等と連携して共同研究及び受託研究を推進する体制を整備した。特に、産学連携部門では、地域共同研究センター、VBL（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）、知的財産本部が一体的に組織され、シーズ発掘及び権利化を専任コーディネーター等が積極的に行い、発明届出件数、特許出願件数は前年度実績を維持した。また、前年度に比べ、共同研究件数は13%増の189件、受託研究件数は11%増の112件となり、引き続き経年的な増加傾向を維持した。 富山市との連携で大学構内に設置された富山市新産業支援センターの設備、機器並びに情報発信・収集やコンサルタント機能と学内の機器や設備との共同利用の促進を図った。平成21年度からセンターの指定管理者の指定を受け、本学の産学連携部門と一元的に共同研究や受託研究を推進できる体制を整備した。さらに、県内の企業や富山工業高等専門学校と連携して「とやま技術者育成協議会」を立ち上げ、人材育成の面からも産学連携の強化につながる体制を整備した。 各部局等においても地域連携推進機構の各部門等との連携によりそれぞれ研究プロジェクトを推進した。主な成果を以下に記した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 理工学研究部（工学）では、社会人技術者を対象として、先導的技術者育成を目的とし、富山工業高等専門学校と共同実施する「働きながら学ぶ『プ

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
		<p>ロフュショナルエンジニアコース』による先端的技術者育成」など文部科学省や経済産業省からの委託事業や総務省「地上解像度にスケラブルな雪ハザードマップの生成とその情報発信」などの受託研究、富士化学株式会社との「高品質コロイド結晶作製用分散微粒子結合法および結晶化方法の開発」などの共同研究、中国山東大学での学術交流協定校との国際セミナー参加など国際・地域社会への貢献を目指した活動を活発に行った。</p> <p>② 水素同位体科学研究センターでは、民間との連携体制のもとで燃料電池用電極触媒やサーミスタ材料に関する共同研究を行った。また、理工学研究部及び人間発達科学部の教員と連携体制を組み、トリチウム水のレーザー分光に関する研究、金属水素化物の特性や高性能工業触媒の開発、透過幕に関する研究等を行った。</p>
④ 知的財産		
<p>【82】</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産の取得と管理・活用に関する体制を整備する。 	<p>【82-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携・知財活動の一元的な運用・管理体制の構築を図る。 <p>【82-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業からの外部資金導入を促進するため、知的財産の管理活用について検討を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域共同研究センター、知的財産本部、VBL（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）を統合し地域連携推進機構産学連携部門として再編し効率的な組織とした。 科学技術振興機構との連携、外部人材の活用に努め、先行技術調査能力向上を図ったほか、外部の知財教育カリキュラムを利用して、内部人材育成を継続的に図った。 発明審査会で大学が承継、特許申請を行った場合に加え、権利を承継しない場合でも、企業との共同研究の進展に繋げ外部資金の導入になるよう支援した。
<p>【83】</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産の活用、起業などに関する相談・支援体制を整備する。 	<p>【83-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特許化の可能性の高い研究を発掘するためのシステムの検討を継続する。 <p>【83-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産の活用、起業などに関する相談・支援体制を充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携コーディネーターによる研究室訪問、知的財産マネージャーによる特許相談を行い、継続して全学教員の研究情報の把握に努め、特許化につながるシーズの発掘と共同研究等研究支援方法に関して支援した。 地域共同研究センター、知的財産本部、VBL（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）を統合し地域連携推進機構産学連携部門として再編し、効率的な組織とした。産学連携部門にリエゾンオフィス及びイノベーション育成オフィスを設置し、知的財産の管理・活用や起業などの支援体制を整備した。
<p>【84】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特許出願等に関する啓発・支援を行う。 	<p>【84】</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産本部が、教員及び学生に対して特許出願等に関する啓発活動を機動的に継続して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 重点研究領域である、ライフサイエンス・バイオに係わる学内向け・学外対象のオープン知財セミナーを実施した。 総合情報管理センターと連携してシリーズセミナーを引き続き実施した。 発明届け支援・シーズ発掘のための研究室訪問を継続的に実施した。
⑤ 研究水準・成果の検証		
<p>【85】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の研究業績の適切な評価システムを整備する。 	<p>【85】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の研究業績の把握と評価に係る仕組み及び基準を策定し、評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員業績評価に係る仕組み及び全学基準を策定し、業績評価を行った。さらに、一部の部局において、全学基準に基づき、部局毎の評価基準を策定した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【86】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動についての自己評価、それに基づく外部評価を実施する。 	<p>【86】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動についての自己評価、それに基づく外部評価など、多様な点検評価を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 部局毎の研究活動の状況について、優れた研究業績の選定を含めた点検評価を実施し、課題等の改善を図った。 経済学部では「外部評価」を実施し、留学生センターにおいても、自己点検評価委員会を設置して自己点検評価および外部評価を実施し、評価報告書を作成した。 地域連携推進機構生涯学習部門では、「大学開放推進懇話会」において、学外有識者（委員）から「大学らしい内容」と「ふるさと学」を志向することの重要性が指摘され、「北陸がんプロフェッショナルプログラムインテンシブコース」や「とやま学ー考古学からみたふるさとの歴史ー」など、それぞれに対応した公開講座を開講した。
<p>【87】</p> <ul style="list-style-type: none"> 点検評価の結果を研究活動の改善にフィードバックするためのシステムを整備する。 	<p>【87】</p> <ul style="list-style-type: none"> 点検評価の結果を研究活動の改善や研究費の配分に反映させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「評価室」がリーダーシップをとり、教育研究活動等の状況について全学的な点検評価を実施するとともに、評価の過程で明らかになった問題点や課題等を整理し、担当理事及び関係部局にフィードバックし、改革・改善に取り組んだ。 部局毎の点検評価においても、評価結果を基に、部局の重点的研究や先導的研究に対して研究費の傾斜的配分を行った。

II 教育研究等の質の向上の状況

(3) その他の目標

①社会との連携、国際交流等に関する目標

中期目標	<p>① 産業界、自治体等との連携 産業界や自治体等と連携・協力し、地域社会の発展に貢献する。</p> <p>② 地域医療機関、福祉施設との連携 各種の医療機関や福祉施設と連携・協力して地域社会に貢献する。</p> <p>③ 地域・社会への貢献 地域・社会への知的サービス、施設開放サービスを充実し、地域の生涯学習等に貢献する。</p> <p>④ 地域教育機関等との連携・交流 地域の教育機関等と連携し、教育研究の交流を推進する。</p> <p>⑤ 国際交流・国際貢献 外国人留学生の受入れ、海外の大学等との教育研究交流により、国際貢献を推進する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>① 産業界、自治体等との連携</p> <p>【88】</p> <ul style="list-style-type: none"> 21世紀地域社会の構築を先導するため、地域社会への提案型の総合プロジェクトを推進する。 	<p>【88-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域貢献推進のため、自治体等と連携して競争的資金獲得に努める。 <p>【88-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活力のある個性豊かな地域社会の 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体等と連携して、各種プロジェクトを企画し、文部科学省の大学教育改革事業等の競争的資金を獲得の上、地域貢献推進に努め以下の事業を行った。 <ol style="list-style-type: none"> 「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育」（現代 GP 地域活性化への貢献（広域型）） 「働きながら学ぶ先導的技術者養成プログラムープロフェッショナルエンジニアコースー」（社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム） 「現代的教育課題に対応した教育支援人材の育成」（社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム） 「再チャレンジ学習支援事業」（再チャレンジのための学習支援システムの構築） 「地域人材育成に向けた SRM 手法による教育の質保証」（戦略的大学連携支援事業） 「理論と実践の融合による社会人基礎力育成と目に見える評価システムの構築」（体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業） 「戦略展開プログラム(伝統的技能の現代化を目指すデザイン・知財のマネジメント)」（産学官連携戦略展開事業） 富山県、高岡市、富山第一銀行と連携して、富山の自然を守りつつ、これをビジネスに活用することで地域再生に貢献する人材育成事業、地域再生塾「高度差4000」のモデル事業を立ち上げた。 <p>.....</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学と富山市との間で新たに包括協定を締結し、互いに連絡窓口を開設して、

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>形成発展に寄与するため、県との連携・協力を進めるとともに、県内市町村との連携・協力を行う。</p> <p>【88-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北東アジアの発展方向について、行政、市民、産業界等に対し提言、情報発信を行う。 	<p>より緊密な連携体制を整え、組織的な地域連携を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県との包括協定に基づき、連携推進会議を2回開催し、医師確保問題等具体的なテーマについて協議を行い、これに基づき個別の事業を推進した。 高岡市と芸術文化学部との協定に基づき「金屋町楽市」等具体的な地域振興事業を高岡市と共同で実施した。 舟橋村と地域連携推進機構との協定に基づき、「まちづくり協議会」を立ち上げ、住民協働型のまちづくりの支援を行った。 <p>富山県からの委託を受け「中国：改革開放 30 周年を考える」と題してシンポジウムを開催し、改革開放政策から約 30 年の間に高度成長を遂げた中国が、オリンピック開催後にどう進んでいくのかについて議論したほか、経済的視点及び悪化する環境問題に関する講演を実施して、参加した地域住民とも活発な議論を展開した。</p>
<p>【89】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携推進機構において、3 キャンパスが協力して地域貢献に総合的に取り組める体制を整備する。 	<p>【89】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携推進機構において、3 キャンパスが協力して地域貢献に総合的に取り組むための体制を継続して検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「とやま医薬・健康情報ライブラリー」の運用が始まり、本学が設立した NPO 法人が「日本医薬情報センター (JAPIC)」と契約し、JAPIC の情報を地域の医薬品関連企業に送信するサービスの充実を図った。また、とやま医薬・健康情報ライブラリーの構築の一環として、「附属病院で行われている講演会、研究会、勉強会等」をデジタル化し附属病院の健康医療に関する知的資源を将来的に病院版「医薬・健康学習支援ライブラリー」として公開することにより、市民の健康学習、医療人の自己啓発研修に資するための検討を行った。 機器分析センターにおいて、積極的な支援研究成果の情報公開及び講演会（セミナー）を主催し県内企業、県内公的機関に公開するとともに以下のことを行った。 <ol style="list-style-type: none"> ① 年報の発行及び機器利用に対する規則や研究会、セミナーなどの開催案内をホームページ上へ公開した。 ② ナノファブリケーション創製評価システム導入に伴う集束イオンビーム加工装置に関するセミナー及び現在関心が高い分野のコンピュータシミュレーションの世界に関するセミナーを実施し好評を得た。また、研究会としては、LC-MS/MS 及び透過電子顕微鏡に関するものを開催した。 産業界や自治体等と連携協力した公開講座、学部横断的な公開講座等を企画し実施した。また、富山県中小企業家同友会と連携した「経営者大学」を実施した。さらに、野村證券と連携し、金融・証券関連の公開講座を実施した。複数部局スタッフによる公開講座の開催は 6 件あった。 地域づくり・文化支援を軸として、人材育成プログラムを実施するにあたって、3 キャンパスを横断的に講師依頼した。
<p>【90】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携を促進するために、地域産業の活性化に繋がる共同研究、受託研究、コンサルティング、インキュベーション事業等を推進する。 	<p>【90-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域社会の発展に貢献するために、地域産業の活性化に繋がる、レンタルラボを活用したインキュベーション活動を推進する。 <p>【90-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域産業の活性化に繋がる共同研 	<ul style="list-style-type: none"> 従来のビジネスプランコンテストをリニューアルして、富山市との共催による「第 1 回とやまビジネスプランコンテスト」を実施し、学生部門、一般部門それぞれ 6 組の発表を行い、富山地域における産業の活性化を図った。 起業家育成を促進するため、アントレプレナーセミナーや特別講演会を実施した。 地元産業界の一層の発展を図るため、県内 9 都市でサテライト技術相談オフィ

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>究、受託研究、コンサルティング事業等を推進する。</p> <p>【90-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業を対象とした技術交流会を継続実施する。 	<p>スを開設し、13件の新技術を展示すると共に、計7件の技術相談を受けた。また、常時、技術相談窓口を設け、専任教員、産学官連携コーディネーターが対応し問題解決に努めた。さらに、民間金融機関が主催するマッチングフェア及び施設見学会に技術相談窓口を設け、それぞれ6件、8件の技術相談を受け、地域産業の発展を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携推進機構産学連携部門において、既設の材料研究部会、工業材料システム研究部会、超精密加工技術研究部会、ヒューマンバイオエンジニアリング研究部会、自立支援器具研究部会、化学応用研究部会の6部会について、引き続き研究活動を支援した。 地域漁業・海洋産業の活性化を目指し、県内漁業関係者、企業及び大学関係者による「とやまマリバイオエンジニアリング研究協議会」での本学教員の活動を支援し、セミナーと研究成果報告会を開催すると共に、8件の共同研究等を行った。 広く産学官連携を推進するため、第5回リエゾンフェスティバルを開催し、8件の研究成果、19件の新技術紹介の外、4件の国際交流活動報告、27件のポスター展示・作品展示を行った。参加者は310人であった。 隔月毎に年間6回のイブニング技術交流サロンを市内のホテル等で開催し、各回2人の教員による24件の技術紹介・話題提供を行い、学内外から132人、交流会には99人の参加を得た。 文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム『働きながら学ぶプロフェッショナルエンジニアコース』」の採択を受け、事業を推進した。 経済産業省委託産学連携人材育成事業「キャリアーエンジニアによる社会貢献・人材育成事業」が採択され、平成21年度実施に向けた体制作りを行った。 <p>年度計画【90-2】参照。</p>
<p>【91】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくりと文化支援に関し、自治体、地域コミュニティ、NPO、各種市民グループ等への活動支援を行う。 	<p>【91】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくりと文化支援に関し、地域と連携した活動支援を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携推進機構において、富山ライトレールとのワークショップ、舟橋村でのまちづくり協議会、地域再生塾「高度差4000」モデル事業実施のための富山第一銀行や高岡市との連携を推進した。
<p>【92】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体や商工会議所等が設置する審議会等に積極的に参加し、地域発展の基盤を支える。 	<p>【92】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体や商工会議所等が設置する審議会等に積極的に参加・協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究の成果を地域社会に還元し、地域社会の発展に貢献するため、引き続き、自治体等の審議会等（富山県農政審議会委員、富山県森林審議会委員、富山県人事委員会委員、富山県男女共同参画審議会委員など多数）に参画し、中心的・指導的役割を果たした。 県内の医師不足対策を推進する富山県医療対策協議会に中心メンバーとして参画した。
<p>② 地域医療機関、福祉施設との連携</p>		
<p>【93】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援のために、地域の医療機関や福祉施設と連携した医療サービスを推進する。 	<p>【93-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療、保健、福祉の教育・実践ネットワークを構築し、地域医療に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の看護職員を対象に、土日を利用した、キャリアアップ養成講座を開催した。 地域の医師を対象にした講義・症例報告による地域連携研修会を3回実施し、高度な医療技術等の情報提供等により県内医療機関における医療技術の向上を

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【93-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域救急医療システムに参画するとともに、地域の災害時医療体制の構築に貢献する。 <p>【93-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部署等が行っている地域住民に対する保健活動を掌握し、地域社会のニーズにあった保健活動について検討するなど、地域の住民に対する保健活動を推進する。 <p>【93-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」に、本学と他大学と合同で「広域連携型高度医療人養成システム」を応募し、採択を目指す。 <p>【93-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「緊急医師確保対策」に基づく医師養成数増（5名）について、県と連携の上、地域医療を担う医師を養成するためのプログラムを策定し、設置計画書を文部科学省に提出し、認可を得る。この後、入学者選抜要項を作成し、公表する。 <p>【93-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療の充実を目指し、県と連携し、医学部看護学科入学定員増に向け、引き続き検討する。 	<p>図り、地域医療機関との連携を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床実習及び卒業後臨床研修における地域医療・保健医療の研修では、ネットワーク化が計画通りに進んだ。 <p>・ 年度計画【93-1】参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民を対象とした、救急医療公開講座「AEDを用いた心肺蘇生講習」を11回開催した。 総合診療部が学生と協働して、県内の地域中核病院との連携の下、地域住民への保健活動を行った。 附属病院や大学研究室の職員・学生の主催による「富山県小児保健研究会」を実施し、保健師や養護教諭等に対して、小児期の保健活動を支援した。 看護相談室、地域医療連携室及びがん相談支援センターにおいて、患者や家族に対し、病院の紹介や医療内容等についての指導・相談を行った。 市民に開放して毎年実施している医学薬学祭において、病院職員と学生が協働して、健康啓発や健康診断・相談の事業を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」において本学が提案した「地域発信・統合型専門医養成プログラム」が採択された。このプログラムにより、「専門医養成支援センター」を設置し、初期臨床研修を修了した3年目以降の医師の専門医教育をサポートする体制を整備した。センター長及び専任スタッフ（特命准教授及びコーディネーター等）を配置し、各診療科及び後期臨床研修者との連携・サポート体制の充実・強化を図った。このプログラムで、全国22の大学病院と連携し、研修生の多様な要望に応えるとともに最先端の医療が身に付くよう113の専門医養成コースを設けた。 <ul style="list-style-type: none"> 「緊急医師確保対策」に基づく医師養成数増（5名）について、文部科学省から認可を得、特別選抜（自己推薦入学「特別枠」）により5人の入学者を得た。 さらに「地域や診療科の医師確保の観点からの医師養成の推進」を図るため、さらなる医学部医学科の入学定員増（5名）について、地域医療を担う医師を養成するためのプログラムを策定し、認可を得た。併せて前期日程の定員増を公表し、入学者選抜を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 地域医療の充実や看護職員不足の解消に向け、富山県からの支援を前提に、平成22年度からの医学部看護学科の1年次入学定員の増員に向けて、具体的に検討を行うこととした。
<p>【94】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統医薬（和漢薬）の正しい理解と普及を図るための方策を検討し、推進する。 	<p>【94-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 和漢医薬学総合研究所ホームページ「和漢薬に関するQ&A」コーナーを更新する。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ上の「和漢薬に関するQ & A」コーナーのバージョンアップのための改変を計画した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【94-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属民族薬物研究センター民族薬物資料館の一般公開及び和漢薬に関する市民公開講座の開催を継続する。 <p>【94-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医薬系学生と社会人を対象にした和漢医薬学総合研究所夏期セミナーの開催を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、附属民族薬物研究センター民族薬物資料館の一般公開及び和漢薬に関する市民公開講座を富山県伝統医学センターと連携して開催し、170名以上の参加者を得た。 医薬系学生と社会人を対象にした和漢医薬学総合研究所夏期セミナーを開催し、80名以上の参加者を得た。 和漢医薬学総合研究所と富山県の連携事業として「初心者にもわかる和漢薬一日セミナー」を開催し95名の参加を得た。
<p>【95】</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬業界、県、大学が有機的に連携し、創薬研究を促進するための交流事業を推進する。 	<p>【95-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> フォーラム富山「創薬」を継続し、これまでの成果と新たな課題を整理して、引き続き内容の充実を図る。 <p>【95-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県との包括協定の1つとしての「とやまのくすり情報ライブラリー」の運営を積極的に支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> フォーラム富山「創薬」を年間3回開催した。研究会では、産学官の研究を紹介し、大学や製薬会社の研究者、医療関係者の間で、情報交換や交流を促進した。内容充実のためアンケート調査を行っており、今年度はコーディネートに理工学研究部の教員も参画し、内容を充実させた。 「とやま医薬・健康情報ライブラリー（とやまのくすり情報ライブラリー）」の運営を支援することにより、薬の安全性情報を県内の製薬関連企業に安定的に提供する体制を確立した。
<p>③ 地域・社会への貢献</p>		
<p>【96】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習を推進するために、公開講座、公開授業（オープンクラス）、リカレント講座などを充実させる。公開授業については、全学の講義科目の1/2を公開する。 	<p>【96-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座を企画し、3キャンパスで60講座以上開講する。 <p>【96-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開授業として、五福キャンパス及び高岡キャンパスで講義科目の1/2以上を公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に実施した受講者アンケートの結果を踏まえ、今年度も引き続き個人的かつ高度な知識技術を提供する公開講座の企画・実施に努め充実を図り、一般市民を対象として、研究成果に基づいた多様な公開講座を、全国でもトップクラスとなる78講座実施した。また、例年どおり受講者に評価や要望のアンケートを行い、次年度の計画の基礎資料を得た。 富山市と連携し、本学の研究内容の理解を広げるため、富山駅前サテライト公開講座を8講座実施した。 地域住民の多様な学習ニーズに応え、「知」との出会いの場を提供し、生涯にわたる学習活動を支援することを目的として、前年度に引き続き、北陸地区の4国立大学が連携し「まちなかセミナー」（テーマは「北陸発のふ・る・さ・と探訪」）を実施した。 オープンクラスとして当該講義科目の1/2以上（52.7%）に当たる965科目の授業を一般に公開した。
<p>【97】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義概要や研究成果などのデータベース化及び公開を推進すると共に、インターネットを利用した遠隔学習環境を整備する。 	<p>【97】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義概要や研究成果などのデータベース化及び公開を推進するとともにインターネットを利用した遠隔学習環境の整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合情報基盤センターでは、e-Learning システムの利用法（4種類、22回）及びコンテンツ作成に関する講習会（4種類、4回）を実施した。また、e-Learning システム利用法のオンライン手引を充実させた。これらの方策により、e-Learning システム上に、207科目のコースが開設され、システム利用教員及びコース数が増加した。 平成19年度に採択された、北陸地区の5国公私立大学の共同申請による「北

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
		<p>陸がんプロフェッショナル養成プログラム」において、e-Learning 教育によるがん専門医養成コース、がん専門コメディカルコース及び専門医等のインテンシブコースを設け、がんに特化した大学院教育とがん医療の臨床教育を効果的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工学部では、創造工学センターにおいて、電子教材を用いた自習環境の整備、講義収録システムの整備、電子教材の製作を推進した。5 教室に設置した教室固定型講義収録システムの試行運用を開始し、12 科目の講義収録を実施した。
<p>【98】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学施設を開放し、地域活動の支援を図る。 	<p>【98】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内の各種施設の開放について、積極的に学外に広報し、利用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 薬学部附属薬用植物園の一般見学を春と秋の2回実施し、それぞれ365人、396人の参加があった。 和漢医薬学総合研究所附属民族薬物研究センター民族薬物資料館の一般公開と講演会を秋に1日実施し、それぞれ65人、52人の参加があった。 利用者の利便性を考慮して「施設利用に関する情報」を本学ホームページに掲載し、施設開放の推進を図るとともに年末年始を除き、体育施設や講堂等を一般市民に開放し、地域の活動を支援した。 ボランティアの協力を得て、引き続き、本学が所蔵する貴重資料「ヘルン文庫」の定期公開を実施した。ヘルン文庫の見学者数が前年度に比べ増加し810人であった。 ヘルン文庫の展示を通じて、ヘルン文庫の活用機会の向上と富山大学のPRを目的として、東京都千代田区立千代田図書館においてヘルン文庫展「小泉八雲とその蔵書」（主催：富山大学と千代田図書館、後援：アイルランド大使館）を開催した。
<p>④ 地域教育機関等との連携・交流</p>		
<p>【99】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「富山県大学連携協議会」や「北陸地区国立大学連合」を介して、地域の高等教育機関と相互協力し、教育研究の連携を図る。 	<p>【99】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「富山県大学連携協議会」や「北陸地区国立大学連合」を介して、県と相互協力し、引き続き教育研究の連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 富山県大学連携協議会の事業として、「日本海学」をテーマとした公開講座を実施し、108人の参加があった。また、「リメディアル教育の実践と課題」をテーマとしたFD研修会を実施し、164人の参加があった。 「学びのアシスト推進事業」、「心のサポーター派遣事業」、「理科支援員等配置事業」など、引き続き富山県教育委員会と連携した事業を展開した。 地域住民の多様な学習ニーズに応え、「知」との出会いの場を提供し、生涯にわたる学習活動を支援することを目的として、前年度に引き続き、北陸地区の4国立大学が連携し「まちなかセミナー」（テーマは「北陸発のふ・る・さ・と探訪」）を実施した。 平成19年度に採択された社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム「現代的教育課題に対応した教育支援人材の育成」及び再チャレンジのための学習支援システムの構築を富山県や教育委員会等と連携し、事業を推進した。 平成20年度戦略的大学連携支援事業に「地域人材育成に向けたSRM手法による教育の質保証」が採択され、富山県内8高等教育機関の連携による教育サービスの質向上に向けた取組みを開始した。
<p>【100】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の高校と連携した公開授業や小中学生を対象とした講座を開設し、地域の教育機関との連携を図る。 	<p>【100-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）、SPP（サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業）等の高大連携事業を、引き続き積極的 	<ul style="list-style-type: none"> 理学部、生命科学先端研究センター、極低温量子科学研究センター等で、県内の中学校、高校と連携を図り、「極低温の世界」「生命の神秘」等の多くのSSH、SPP事業を推進した。 SSH、SPPのほか高校との連携授業、課題研究の協力など高大連携事業を推進し

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>に推進する。</p> <p>【100-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学・高校生を対象にした生命科学に関する開放授業や県内高校への出張及び出前授業を継続して実施する。 	<p>た。また、人間発達科学部では、小学生対象の『わくわくジュニアサイエンスセミナー』を実施し、芸術文化学部では子どもものづくり講座「パソコンで紙飛行機をつくろう！」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携推進機構生涯学習部門では、体験講座を2講座実施し30名の参加があった。また、高大連携では3科目で6名の高校生をオープンクラス受講生として受け入れた。 理学部では、全6学科の学生が中心となり、サイエンスフェスティバルを開催し、中学生・高校生に向けた展示・実験や講演会を行った。 薬学部では、高校生対象に一日体験入学を実施した。参加者は、「薬はなぜ効くのか？タンパク質の立体構造を見て考えよう」など10のコースに分かれ各研究室で教授等の説明を受け、実験や観察を体験した。 生命科学先端研究センターにおいて、ひらめき☆ときめきサイエンス（（科学研究費補助金成果普及事業）テーマ：遺伝子研究を体験してみようーオープンラボ2008 富山ー）を実施し、高校生15人が受講した。
<p>【101】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の高等教育機関等と連携して、学生がさまざまな専門分野の教育サービスを受けられる体制を整備する。 	<p>【101-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県大学連携協議会の下に設置された教育連携部会において、県内高等教育機関を対象とした単位互換制を引き続き検討する。 <p>【101-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の教育機関との連携事業や共同研究を推進する。〔人間発達科学部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 北陸地区国立大学連合の事業として、引き続き双方向遠隔授業を実施した。「地域と人間」や「平和学」など13科目を開講し、989名の受講者があった。 「富山県大学連携協議会」の関係部会において、引き続き単位互換に向け検討を進めた。 「学びのアシスト推進事業」、「心のサポーター派遣事業」、「理科支援員等配置事業」など、引き続き富山県教育委員会と連携した事業を展開した。 国立山少年自然の家「ボランティア養成事業・低年齢期における自然体験活動指導者研修会」、国立能登青少年交流の家「学校長期自然体験活動指導者養成研修」の事業に参画した。
<p>⑤ 国際交流・国際貢献</p>		
<p>【102】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生向け専門日本語教育等留学生受入のための各種カリキュラムを整備充実する。 	<p>【102-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生のための各種日本語プログラムの充実を図り、外国人留学生の受入れを積極的に支援する。 <p>【102-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語・日本文化研修留学生で所定の課程を修めた者に対して修了証書及び履修証明書を交付し、併せて修了論集を発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生センターでは、実施している日本語プログラムの充実のため、各プログラムのコーディネーターを中心にカリキュラム等の整備を行った。受講者アンケートにおいて概ね良い評価を得ることができ、また、調査結果を授業担当者全員に周知し、教育内容の改善に努めた。 平成20年度は5つのプロジェクトの下、研究・教材開発を行った。 平成20年9月に修了した日本語・日本文化研修留学生（2名）に対し、所定の課程を修めたので、学長名の修了証書並びに留学生センター長の履修証明書及び人文学部長の成績証明書を交付した。 日本語・日本文化研修留学生及び特別聴講（研究）学生の短期留学生12名の研究成果を取りまとめ、「短期留学生修了論集」として発行した。
<p>【103】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生について、宿舍対策、生活支援、奨学金情報提供等の支援を充実する。 	<p>【103-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 私費留学生に対する奨学資金の種類、応募期間、資格等の一覧表を提供するなどの情報提供を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、私費留学生に対する奨学資金の種類、応募期間、資格等の一覧表を提供するなどの情報提供を行った。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【103-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学支援委員会で検討された各種支援について、実現化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生に対する支援策として、学生寮の改修構想を「留学生混住型」とした。 学部新入生、新規来日非正規生等のための各種オリエンテーションを実施した。また、教員の研究室やセンター談話室において、修学・研究上及び異文化適応上の指導・助言や日本語相談を行うなど多方面から留学生を支援した。 平成21年度終了予定の本学の外国人留学生奨学支援事業を平成22年度以降も継続して実施することとした。
<p>【104】</p> <ul style="list-style-type: none"> 帰国後の外国人留学生とのネットワークの形成・充実を進める。 	<p>【104】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生及び外国人客員研究員名簿を作成し、卒業・修了・帰国後の情報交換とネットワークの形成による交流の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年6月に、平成19年度「外国人留学生卒業・修了者名簿」及び「非正規生在籍者名簿」を作成した。 留学生センターでは、日本語研修コースの修了生に対して、連絡先を把握するための追跡調査を平成18年度から継続して実施しており、平成20年度からネットワークの試験運用を開始した。運用上の問題点等を洗い出し、本格的運用に向けた体制整備を行った。 和漢医薬学総合研究所では、本学の海外拠点である北京大学で講演会を実施し、中国人同窓生と学術交流を深めた。
<p>【105】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外留学の促進や海外の協定大学における語学研修の実施などにより、教育研究の国際化と学生の国際的な対応能力の養成を図る。 	<p>【105】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各分野で短期留学生の派遣体制の整備・充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 人文学部では、学術交流協定校のロシア連邦ノヴォシビルスク大学、中国大連理工大学、中国山東大学、エジプトアシュート大学に教員を派遣し、留学支援に向け、実情を調査した。協定校以外にも各種国際交流プログラムに学生が参加できるよう情報を提供した。平成20年度は、21名の学生が学術交流協定校の交換留学や語学研修を行った。 工学部では、国際戦略本部教育部会の国際交流活性化推進事業を活用し、若手研究者12名と大学院生19名を海外に派遣（国際会議等）したほか、海外協定校（ニュー・サウス・ウェールズ大学オーストラリア防衛大学校物理環境数学科）に大学院生1名を留学させた。また、ノルウェー科学技術大学の学生27名と教員1名が本学を訪問し交流を行った。 薬学部では、米国南カリフォルニア大学薬学部との交流を継続し、大学院生の海外派遣を推進した。4名の大学院生が派遣先で臨床薬学研修（Summer Clinical Education Program）に参加し、米国の臨床薬学教育の現状を見聞した。 人間発達科学部では、学術交流協定大学の米国ハワイ大学マウイ・コミュニティ・カレッジと連携した短期留学プログラムを作成した。
<p>【106】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流協定大学との学生・研究者の各種相互交流及び研究協力・国際シンポジウム開催・展示交流等により、国際的教育・研究協力の充実を図る。 	<p>【106-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流協定大学との単位認定・単位互換制度の確立を図る。 <p>-----</p> <p>【106-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流協定大学と協力して交流プログラムを実施するほか、国際学術シンポジウムの開催や共同研究事業等の実施を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 工学部では、工学部国際交流委員会が若手研究者と大学院生を派遣しやすいように、学術交流協定に基づく学生交流を推進し、海外協定校（ニュー・サウス・ウェールズ大学オーストラリア防衛大学校物理環境数学科）に1名の大学院生を留学させるとともに、海外協定校（渤海大学）から1名の学部生を受け入れた。単位互換は対応する科目毎に認めた。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 例年どおり、大学間交流協定の米国マーレイ州立大学における国際交流プログラムを実施し、語学研修・異文化交流体験には15名、科学英語に関する語学研修には7名が参加した。 各部局において、交流協定大学との学生・研究者の相互交流及び国際シンポジウム等を開催した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
		<ul style="list-style-type: none"> 新たにチェコのプラハ美術工芸大学との学術交流協定を締結し、学生や教員の交換留学等を実施することとした。 医学部看護学科において、「東西融合型看護の創生」をテーマに東西融合型看護を考える国内初の国際会議を開催し、外国から47名、国内から58名が参加した。
<p>【107】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流協定大学に設置した本学ブランチを海外拠点として活用する。 	<p>【107】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国に設置した薬学系海外ブランチを通じて、学生及び研究者交流や共同研究について現地の大学と協議・推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本学の海外拠点を設置した北京大学と共同で、生薬成分と生薬の薬効を基盤とした国際標準化に向けた研究を推進した。 学術交流協定を結んでいる南カリフォルニア大学薬学部と学生・研究者交流及び共同研究について積極的な協議を行った。
<p>【108】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学教育・研究成果の Web 等による海外発信を促進する。 	<p>【108】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学教員の研究成果やテーマ等を Web 等により積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究シーズ集の更新を行うとともに、各研究室においてもホームページの内容充実などにより研究内容を積極的に公開して、教育研究成果の海外発信に努めた。
<p>【109】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流・国際貢献の充実のための全学的な推進・協力体制を整備する。 	<p>【109】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流推進に関する基本方針(国際戦略)に基づき、その実施計画について検討し、実施に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 富山大学国際戦略に基づき、国際戦略本部を設置し、国際交流を全学組織として支援するとともに本学の国際戦略を一体的に推進する体制を整備した。国際戦略本部において、国際交流推進の具体的実施計画を協議し、実施した。
<p>【110】</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生や研究者受入に関する宿舎対策その他の支援及び学生・研究者等の派遣に関する情報提供や相談体制など、各種支援方策の整備・充実を推進する。 	<p>【110-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国語版及び韓国語版ホームページの見直しを行う。【経済学部】 	<ul style="list-style-type: none"> 中国語版、韓国語版及び英語版のホームページの見直しを行い、掲載データを更新した。
	<p>【110-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学支援委員会で検討された学生の派遣に係る支援方策について、実現化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人学生の派遣に関し、十分な支援を行いうる全学的組織・体制の構築について引き続き検討した。短期語学研修について、経験者との懇談会を実施し、詳細な情報提供を行った。 平成21年度終了予定の本学の外国留学への奨学事業を平成22年度以降も継続して実施することとした。
	<p>【110-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学教員の海外派遣及び外国人研究者招へいに関する財政支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際戦略本部学術研究会では、五福・杉谷の各キャンパス会議を通じて、本学教員の海外派遣31件、外国人研究者招聘13件の財政支援を行った。

Ⅱ 教育研究等の質の向上の状況

(3) その他の目標

②附属病院に関する目標

中 期 目 標	<p>① 医療の方向性 地域の中核病院として、専門性と総合性を併せ持つ質の高い医療を提供する。</p> <p>② 先進的医療 医学研究の推進による専門医療の高度化と先進的臨床医療の実施、充実を図り、臨床医学の発展と医療技術水準向上に貢献する。</p> <p>③ 医療人育成 卒前・卒後の医師・薬剤師・看護師などの医療専門スタッフの臨床教育の充実を図り、将来の医療を担う医療人を育成する。</p> <p>④ 安全・危機管理体制 医療の質の向上に欠かせない安全・危機管理体制の充実を図る。</p> <p>⑤ 地域医療との連携 地域医療機関との連携及び地域医療への貢献を推進する。</p> <p>⑥ マネジメント改革 病院運営、経営に関わるマネジメント改革を推進し、良質で健全な病院経営、運営を行う。</p> <p>⑦ 国際化 国際的に開かれた大学附属病院を目指し、国際化の促進を図る。</p>
----------------------------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
① 医療の方向性		
<p>【111】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の財政措置の状況を踏まえ、附属病院再整備の促進を図る。 	<p>【111】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院再整備推進室を設置し、再整備の着実な実施を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 病院再整備チームを組織し、病院再整備計画において、本格的な療養環境及び診療環境の整備充実に向け、診療科等配置計画の基本計画を策定した。また、附属病院再整備年次計画に基づき、第1期工事である新病棟（南病棟）を着工した。平成22年11月完成の後、平成29年度まで既設病棟の改修、外来・中央診療棟の改修を進めることとしており、年次計画を順調に実施した。
<p>【112】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属病院の環境改善と医療サービスの向上を図る。 	<p>【112】</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者とその家族のアメニティに考慮した外来・病棟、病院内諸設備の在り方について引き続き検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月、8月実施の患者満足度調査結果並びに地域や患者の声を病院運営に反映させるための地元代表、患者等及び本院病院長、副病院長で構成する「病院モニター懇談会」の意見に基づき、外来患者等の利用を考慮した外来診察室等の一部改修を行ったほか、患者専用駐車場拡張に向けた用地を確保した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【113】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属病院の診療体制を再構築し、より高度高品質な医療提供を図る。 	<p>【113-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、総合診療部と救急部によるプライマリ・ケア体制の整備を行う。 <p>【113-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臓器別診療体制を整備、充実する。 <p>【113-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> チーム医療体制を整備、充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 救急部から総合診療部への医師の派遣並びに総合診療部医師による当直業務等により、救急部と総合診療部が相互に診療を補助・連携する体制を整備している。 附属病院再整備の病棟配置計画において、循環器内科（第二内科）と心臓血管外科（第一外科）、消化器内科（第三内科）と消化器外科（第二外科）を同一フロアに配置するなど、各科の連携を図れるようにした。 副病院長会議、病院運営会議等で高度高品質の医療の提供状況の検討会を逐次行うと共に、病院感染対策チームによる院内感染対策、栄養サポートチームによる患者栄養管理評価・管理、褥瘡予防対策チームによる褥瘡予防対策を推進している。
<p>② 先進的医療</p>		
<p>【114】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移植医療などの高度先進医療を実践するための施設整備を図る。 	<p>【114-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度先進医療、臓器移植等、先端医療の実績を蓄積する。 <p>【114-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官共同による新規漢方製剤の開発、臨床応用を推進する。 <p>【114-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療の中核を成す疾患別先端医療センターの実現に向け体制の整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年度は、角膜移植を 10 件、骨髄移植を 11 件、同種死体腎移植を 2 件実施し、前年度実績を上回る成果を上げた。 先進医療は、4 件（先天性血液凝固異常症の遺伝子診断、インプラント義歯、超音波骨折治療法、胎児心超音波検査）が承認されており、平成 20 年度の実施件数は 27 件であった。 平成 20 年度治験・製造販売後調査は、新規契約件数 84 件、症例数 625 症例であった。 脳死下臓器移植の推進を図るため、平成 20 年 10 月 28 日に県内防災関係機関の協力を得て講演会・院内シミュレーションを行った。 フォーラム富山「創薬」において、産学官共同による新医薬品開発を推進した。新胃腸薬として数種の生薬などを配合した新薬、高齢者にも飲み込みやすい形状を考慮した新薬の開発に取り組んだ。 病院再整備計画において、心臓外科、脳神経外科、循環器内科、神経内科などの脳心臓血管系関連診療科を隣接した病棟に集中配置するなどして、センター的機能が発揮できるよう図った。 疾患別先端的医療推進のため、病院運営会議の機能改革・強化を図った。
<p>【115】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進的医療に関する企画運用体制の構築運用を図る。 	<p>【115-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん、脳心臓血管病変の治療に関する先進的医療体制を引き続き整備、運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでに「がん治療部」「外来化学療法センター」が設置され、「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、平成 20 年度に、外来化学療法センターの増床、レジメン審査体制を整備し、地域における先進的がん治療施設としての機能充実を図った。 がん診療の専門医育成のため、北陸 4 大学による「がんプロフェッショナル養成プラン」に参画し、講演会、キャンサーボード等の事業に積極的に参加した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	【115-2】 ・ 各科の診療・研究実績を集約した疾患別、臓器別診療体制を引き続き整備、運用する。	・ 年度計画【113-2】参照。 ・ 年度計画【114-3】参照。 ・ 移植関係者やコーディネーターを対象に、本学主催で「脳死下臓器提供に関わる関係団体の連絡会議」を開催したほか、献腎移植を行った。
③ 医療人育成		
【116】 ・ 学部教育との連携を図り参加型臨床実習の充実を図る。	【116】 ・ 学部教育との連携を図り、参加型臨床実習の充実を推進する。	・ 臨床研修管理委員会、研修プログラムワーキンググループ及び臨床研修病院群研修管理委員会において臨床研修についての取組みを続行した。また、後期研修医も参画する屋根瓦方式研修を推進した。 ・ 臨床研修の点検・評価の結果を踏まえ、研修内容の充実を図るための検討を行い、研修プログラムの見直しを行った。 ・ FD ワークショップ及び指導医セミナーを継続して開催した。 ・ 全臨床研修医を対象にした症例検討会「イブニングセミナー」等を医療スタッフや学部学生にも開放して実施した。
【117】 ・ 現状に対応した柔軟な研修カリキュラムを策定し、社会のニーズにあった医療人を育成する。	【117-1】 ・ 卒後臨床研修内容の見直しを継続する。 【117-2】 ・ 各種研修会・検討会に医師及び看護師等を参加させ、医療専門スタッフの臨床教育の充実を推進する。	・ 臨床研修医及び学部学生に対して、アンケート調査及び意見交換会を積極的に行い、意見結果が反映できる体制の充実を図った。 ・ 附属病院長の下、臨床研修医、学部学生も含めたプログラム作成ワーキンググループを設置し、プログラム内容の充実、変更に向けた検討を行い、プログラムの修正を行った。 ・ 院内感染講習会(年2回実施)及びインシデント事例検討会(年4回実施)等を医師・看護師・コメディカル・事務職員を対象に実施し、病院職員の臨床教育の充実を図った。
④ 安全・危機管理体制		
【118】 ・ 診療録などの電子化の運用を進め、共有化を図る。	【118-1】 ・ 電子カルテの適正運用を推進する。 【118-2】 ・ 電子カルテ運用に関わる検証システムを強化し、診療活動の充実を図る。	・ 新病院情報システムを平成 21 年 1 月 1 日から稼働させ電子カルテ、看護システム、医事システム等の機能強化を図り、患者及び医療者の利便性の向上を図った。 ・ 外部機関より医療情報部スタッフを招聘し、電子カルテシステムの運用体制を充実した。次世代の病院総合システム導入の検討を推進した。 ・ 年度計画【118-1】参照。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【119】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院情報の公開推進と情報管理体制の整備を図る。 	<p>【119-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療情報公開に関するワーキンググループ活動を推進し、ガイドラインをさらに充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 病院情報の開示を進め、診療科ごとの手術実績の公開、最新の治療法の紹介など、患者の求める情報を豊富に掲載し、病院ホームページの充実に努めた。
	<p>【119-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報公開の具体的運用体制について、現状を分析し、適切な運用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 患者情報の請求にあたっては、医療サービスグループにおいて請求者の目的等を確認し適切な対応を行った。 医療広報担当の病院長補佐を室長とした病院広報室において、病院ホームページの更新や定期広報誌の発行、各種行事案内等を行っている。 保有個人情報の持ち出しによる漏洩などの防止を病院職員に逐次喚起し、個人情報保護の遵守徹底を図った。
<p>【120】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理室を中心にインシデント・医療事故の把握・調査を行い、再発防止を図る。 	<p>【120-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、医療安全に関わる安全・危機管理体制の改善、充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月1日に医師GRM（ジェネラルリスクマネージャー）を配置するとともに、各部署のリスクマネージャーの権限を強化した。 広義の医療安全に対応するため、医療安全管理、感染対策及び支援事務の各室を集中配置した。 重大事例発生時における現場初期対応マニュアル等の策定を行った。 （財）日本医療評価機構が実施する病院機能評価（Ver.5.0）の更新受審の結果を受け、ソフト及びハードの両面から、病院組織の運営と地域における役割、患者の権利と安全確保の体制、療養環境と患者サービス等の再点検を行い病院全体の見直しを図った。 名古屋大学医学部附属病院との間で、医療安全管理に関する「相互チェック」を実施し、現状点検や見直しを行った。
	<p>【120-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会、検討会、専門チーム現場調査などにより、引き続き医療安全体制の徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 春と秋に、帰局医師、新規採用職員を対象に「医療安全管理等研修会」を実施し、対象者全員が参加した。 定期的に「インシデント事例検討会」を開催して、医療安全体制の徹底、啓発を行い、医療安全意識の向上を図った。 富山県内公的病院安全医療研究会を開催し、事象経験と医療事故防止対策の共有を図った。
<p>⑤ 地域医療との連携</p>		
<p>【121】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療機関との連携、地域医療への貢献を推進する。 	<p>【121-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療機関との連携、地域医療への貢献をさらに推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【93-1】参照。 地域医療連携室において、基幹病院や療養型病院への紹介・逆紹介、福祉施設や訪問看護への連絡調整等の活動を継続して行い、地域医療機関との連携、地域医療への貢献を更に推進した。
	<p>【121-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療機関連携システムの構築についての検討を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医師を対象にした講義・症例報告による地域連携研修会を3回実施し、延べ約90名の参加があった。 「退院支援フローチャート」、「地域医療連携システムソフト」を導入し効率的に紹介・逆紹介手続きを行っている。また、紹介率の高い関連病医院の訪問、表彰を行った。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
		<ul style="list-style-type: none"> 複数の医療機関がネットワークを組み、共通の診療計画書に基づいて治療を進める県内「地域連携パス」にすでに参画しており、数年後の救命救急センター設置を念頭に、体制の整備・検討を図った。
<p>【122】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の救急体制の中核病院として、救急部診療体制の整備、充実を図る。 	<p>【122-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の中核病院として、第3次救急医療体制の充実に向けた整備を進める。 <p>【122-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療機関及び消防機関との連携を強化し、引き続き地域医療に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> 病院再整備計画にある救命救急センター設置に向け、ワーキンググループを設置して、検討することとした。 二次救急医療体制（病院群輪番）としての院内救急体制の整備を推進した。 地域医療機関との救急・災害医療に関する連絡会議を「富山県救急医療研究会」として実施し、医師、看護師、救急救命士等による事例研究を行った。
<p>⑥ マネジメント改革</p>		
<p>【123】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院長の役割を明確化し、病院長のリーダーシップの確立に資する。 	<p>【123-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員、診療助手、医員及びコ・メディカルスタッフの適正配置を推進する。 <p>【123-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院長のリーダーシップの下、前年度診療実績の評価結果に基づいた弱点補強と利点増強を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 診療実績による診療科毎の評価を行い、良好な診療科に6名の診療助手を配置した。 「専門医養成支援センター」を設置し、初期臨床研修を修了した3年目以降の医師の専門医教育をサポートする体制を整備し、専任スタッフ（特命准教授及びコーディネーター等）を配置した。 緊急性の必要な部署に対する人員配置を検討し、附属病院周産母子センターの教員配置について、配慮した。 診療実績による診療科毎の評価を行い、良好な診療科に6名の診療助手を配置した。 手術室における各手術の請求額、医療経費、利用時間、手術室利用1分当たりの収益額、手術室別の稼動状況を明らかにし、効率的な運用改善に向け、適正な人員配置や医療機器の配置を検討、実施した。
<p>【124】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療材料の物流化を平成18年度までに行い、戦略的企画部門などによる経営の効率化を図る。 	<p>【124-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> SPD契約の更新を検討する。 <p>【124-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院経営戦略部を中心に、さらなる経営の効率化を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年12月からSPD（物流管理の中央化及び外注化）を導入し、平成20年12月に新たに滅菌業務等を追加し契約更新を行った。SPD開始にあたり検討した定数配置物品の中に、長期不動態在庫物品もあることから、より効率化を図るための調査を実施し、スポットでの購入切替えなどの検討を進めた。 年度当初に病院指数の目標値を設定し、その数値を基にした「附属病院収支改善基本方針」を定め病院職員に周知している。また、その目標に対する検証を毎月開催される病院経営戦略会議で行っている。病院スタッフの意識向上等により、手術件数が4,746件（前年度比13%増）と大幅に増加し、医療材料費も減少した。また、20品目の注射薬剤をジェネリック製剤に変更したことにより平成20年度は約2千5百万円の経費を削減し、医療費率は38.31%と前年度に比べ0.24%減少した。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【125】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属病院の施設マネジメントを推進する。 	<p>【125-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院再整備において、新病棟の整備を進め、これに続く既存病棟の改善計画を推進する。 <p>【125-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内保育所の効率的運用を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画【111】参照。 院内保育所の利用に向け、教職員に対し積極的に周知し、利用者の増加を図った。特に、平成20年度は午後8時30分までの延長保育、週1回の夜間保育を実施した。
<p>【126】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率的運営を図るため病院組織体制を構築する。 	<p>【126-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臓器別診療体制、がん治療体制を整備、充実する。 <p>【126-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての職員にとって、いきいきとした働きがいのある職場環境の構築を目指す。 <p>【126-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の医師、看護師及び技師等の臨床現場定着のため、多様な勤務形態・支援体制等について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域がん診療連携拠点病院」として、がん治療部を中心に、がん治療部運営委員会の下に、外来化学療法センター利便性の向上、院内がん登録の5年生存率の情報収集の強化、緩和医療提供及び緩和ケアの一層の充実、がん治療相談支援室の整備等を行った。 神経系、循環器系などの各診療科が連携して診療を行った。 年度計画【113-2】参照。 年度当初に病院指数の目標値を設定し、その数値を基にした「附属病院収支改善基本方針」を定め病院職員に周知している。また、その目標に対する検証を毎月開催される病院経営戦略会議で行い、病院職員の目的意識の向上を図った。 従来の育児休業等の支援制度に加え、子が小学校就学の始期に達するまで多様な勤務形態から選択できる「育児短時間勤務制度」を整備し、職業生活と家庭生活の両立支援を強化した。 附属病院が所在する杉谷キャンパス内に保育所を設置し、女性医師や看護師をはじめとする女性教職員の出産後の円滑な職場復帰と、安心して働ける職場環境を整備している。平成20年度は午後8時30分までの延長保育、週1回の夜間保育を実施した。
<p>【127】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多角的な各部門・各診療科の評価基準を作成し、その評価結果を資源配分に活用する。 	<p>【127-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 部門ごとに評価を行い、病院収入、診療実績、医療の質、教育及び研究等の向上・改善に活用する。 <p>【127-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度の人的・物的資源配分を検証し、各部門への適正な配分を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各診療部別及び外来入院別に、過去4年にわたる患者数、診療単価、請求額、医療費、医療費率の推移を明確にした。 手術室における各手術の請求額、医療経費、利用時間、手術室利用1分当たりの収益額、手術室別の稼動状況を明らかにし、効率的な運用改善に向け、適正な人員配置や医療機器の配置を検討、実施した。 年度計画【127-1】参照。
<p>⑦ 国際化</p>		
<p>【128】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学部等と連携し、国際交流を推進するとともに、外国人にも開かれた病院を目指す。 	<p>【128】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化推進の環境整備のため、引き続き点検評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 院内の国際化推進の環境整備の点検評価体制を構築、点検評価を実施し、患者満足度調査、患者からの意見及び病院モニターからの意見を参考に院内の英語表記について鋭意検討を行い充実を図った。

II 教育研究等の質の向上の状況

(3) その他の目標

③ 附属学校に関する目標

中期 目 標	<p>① 大学・学部との連携 大学・学部との連携・協力を強化し、教育の質の向上及び優秀な学校教員の養成を目指す。</p> <p>② 教育内容と学校運営 附属学校園の教育内容の向上及び学校運営の改善を図る。</p> <p>③ 人間発達科学部との連携 学部と附属学校園が協力し、学校教育についての研究及び学生への実践的教育を実施する。</p> <p>④ 地域社会との連携 地域における学校教育のセンター的役割を果たすため、地域社会に開かれた学校運営を図る。</p>
--------------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
① 大学・学部との連携		
<p>【129】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学・学部との共同研究プロジェクトを積極的に推進する。 	<p>【129】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部及び附属学校園共同研究プロジェクト運営委員会を中心に、共同研修会の開催や研究グループによる研究等の活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校において、地域の学校現場が抱える課題、全国的な教育問題について研究グループを設置して共同研究を行い、全教員が参加して研究を推進した。研究成果について、平成 21 年度に公表することとした。 中学校において、社会・理科・数学・学校保健等、学部と附属学校のグループ研究を進め、活動内容の交歓や協議を行った。特に社会科では、観点別教科問題の活用の仕方や大学院生による指導方法や指導過程の実践研究を行った。
<p>【130】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教員による授業や臨床心理学分野などの相談を含め、学部教員と連携し、実践的な教育方法の研究を実施する。 	<p>【130】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学教員による授業参観及び校内研究会等を実施し、人間発達科学研究実践総合センター教員との連携による学部研修会を充実し臨床的研究の場を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校では、 <ol style="list-style-type: none"> ① 大学教員による児童への授業「大学の先生こんにちは」を継続して実施した。 ② 人間発達科学研究実践総合センターの教員を招聘し、心理検査（QUテスト）に関するコンサルテーションを学級担任及び養護教諭、管理職員を対象に行い、生徒指導に生かした。 ③ 教育研究発表会、校内研修会に大学教員が参画し助言を得て、授業改善に生かした。 ④ 学部教員からのアンケート協力や学部講義の講師などを積極的に行った。 中学校では、 <ol style="list-style-type: none"> ① 人間発達科学研究実践総合センター教員による生徒、教職員を対象にした心理検査やカウンセリング研修を継続して実施し、より詳細な生徒の実態把握をすることができた。 ② 校内研究会、各学部研修会を開催し、教員の資質向上に効果をあげることができた。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校では、 <ol style="list-style-type: none"> ① 大学教員が校内の全体・学部研究会に参画し、指導助言を得る場を年間を通して計画的に設定することで効果的に研究を深めることができた。
<p>【131】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属学校園の教育活動に学部学生をボランティアとして参加させることを推進する。 	<p>【131】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校行事、校外学習等の教育活動に大学院・学部生等を積極的に活用した授業展開を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校において、校長が窓口となり学部学生対象に「教生先生こんにちは」の担任補助・児童支援事業を実施しており、学生には学校現場の状況がよく理解できるとの評価を受けた。また、学生の希望を聞き、学校行事等にボランティアとして協力を得ている。 中学校において、心に悩みを持つ生徒に対し、カウンセリングの訓練を受けた学生ボランティア（ハートケアフレンド）が対応することにより、個々に応じた柔軟な支援として成果をあげている。また、生徒が互いに支え合う関係づくりのためのピア・サポート活動にも学生（6名）が大きな役割を果たした。 特別支援学校において、ボランティア学生が学校行事等に参加することにより、実践の場を設けるとともに行事等の充実を図った。 幼稚園において、園行事や研究会だけでなく、日常の保育にも学部学生や大学院生が保育補助や卒論の資料収集のために積極的に参加することにより幼稚園教諭としての資質を高めた。
<p>【132】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域関係者の専門的知識・技能を取り入れた授業研究を進める。 	<p>【132】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的知識・技能を有する地域の人を講師として招へいし、総合の時間の授業研究を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の高等部清掃班の授業に、清掃業者の現場責任者を講師として招き、専門的立場から清掃技術等についての指導を受け、作業学習の充実を図った。さらに高等部の進路に関して、ジョブコーチの経験者を講師とし、進路に関わる授業や就業体験先で専門的な立場から指導を受けることで、進路学習の充実を図った。
<p>【133】</p> <ul style="list-style-type: none"> 異校種間に系統性のある連続的な教育プログラムの開発研究を進める。 	<p>【133】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育課程、指導計画の見直しの視点を定め、生活、総合的学習の研究の視点とも重ね、教育プログラムの開発に向けて研究を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、小学校教諭、幼稚園教諭が各々の研修会に相互に研究協力者を派遣し、情報共有や授業参観などの交流を行った。また、小学校の研究会に中学校教諭が参画し、授業改善に役立てた。 幼稚園において、附属小学校との交流を教育計画に位置づけ、実施することとした。また、園内保育研究会を附属小学校や地域小学校とも連携した教員間の交流を実施した。
<p>【134】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生との国際交流を推進する。 	<p>【134】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年度実施済みのため、年度計画なし。 	
② 教育内容と学校運営		
<p>【135】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の健康と精神の健全な発育のために教職員のカウンセリング能力の向上を図る。 	<p>【135】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の健康と精神の健全な発達のために教職員のカウンセリング研修等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校では、子供の発育などで悩みを持つ保護者が保健管理センター教員と相談できる体制を整備した。また、附属学園スクールカウンセラー教員を講師として、カウンセリングについての研修会を行ったほか、全校児童について授業中の様子を参観してもらい指導を受けた。さらに、全校での児童の教育相談や研修会を実施し、教職員間の共通理解を深め指導体制を充実させた。 中学校では、生徒を対象とした心理検査(アンケート QI)をもとに、人間発達科

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
		学研究実践総合センターにコンサルテーションを実施できるようにし、教職員の研修の充実やカウンセリング能力の向上を図った。
<p>【136】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属学校運営委員会の機能を充実する。 	<p>【136】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属学校運営委員会を定期的で開催し、役割を明確にするとともに機能の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 附属学校園の諸問題の解決、学部とのよりよい連携を求めるなど、一層の充実について引き続き協議を重ねた。「次年度の児童理解について」、「学部と附属学園との共同プロジェクト」、「学校評価」について共通理解が得られた。
<p>【137】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校評議員や保護者会の助言や提言をより有効的に活用する体制を構築する。 	<p>【137】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校評議員が学校行事等に参加できるよう評議員会の開催日等を工夫し、より具体的な助言を求めるとともにPTA理事会、役員会及び学年・学級懇談会を通して保護者の意見を学校運営に生かす。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校において、学校評議員会で学校の状況を説明し、評議員から学校運営に関してアドバイスをもらっているほか、学校行事に学校評議員が参加し、助言を受けた。また、年度初めのPTA総会では、学校の運営方針について説明し、さらに、保護者に対してアンケートを行い、保護者の要望を把握し学校運営に生かしている。学級懇談会での保護者の意見はすぐ管理職に伝え、実施可能なものはすぐに取り組む体制が整備されている。 中学校において、学校評価による具体的な助言を学校運営の改善に生かしている。PTA役員会を定期的（年8回）に行い、学校の動きや取り組みについて情報を提供し、意見交換等を活発に行った。また、質問事項については、次回の役員会で改めて取り上げて連携を強めている。PTA総会や学年・学級懇談会も定期的の実施し、状況の説明や情報交換を重ねている。 幼稚園において、学校評議員会の運営を工夫したり、保護者からの要望や意見を聞くための教育評価アンケートの内容を改善し、園の運営に役立っている。また、創立120周年記念式典に向け、理事会と連携しながら準備を進め、父親の会を立ち上げ活動を推進するなど、保護者の意見が園運営に反映されるようにした。
<p>【138】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属学校園における安全管理の充実を図り、児童生徒の安全を確保する。 	<p>【138】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全管理・指導を計画的に行い、不審者対応の防犯教室、避難訓練及び保護者による地域活動を支援し、危機管理意識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校において、毎月1日と15日に交通指導及び現地指導を教員が交代で行うとともに、保護者を加えた下校訓練、学園全体での防犯訓練を行った。また、保護者による通学経路及びバス乗車マナーの指導を、平成20年度は路線を増やして実施した。通学経路やバス乗車マナーについて具体的な情報を得ることができ児童に効果的な指導を行った。 中学校では、引き続き避難訓練を2回実施し、生徒や教員の危機管理に対する意識を高めた。職員研修会で、身のまわりで起こっている事例や警察からの情報提供などを通して意識化を図っている。 特別支援学校では、火災・地震・不審者の避難訓練を計画的に実施した。訓練を重ねることにより、生徒や教職員の危機管理に対する意識を高めた。警察署等からの不審者情報があった場合は、メールによる一斉配信のシステムを導入し、さらに、PTAとして「セーフティIDカード」の導入を行い、安全対策を行っている。 幼稚園では、児童の危機対応能力が高まるような防犯教室、交通安全教室などの開催を教育計画に位置づけ実施し、その都度、改善点を話し合い、次回の訓練に反映させている。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
③ 人間発達科学部との連携		
<p>【139】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育実習事前指導の内容をより充実する。 	<p>【139】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育実習前に学生への指導の機会を増やし、意識を高めるよう事前指導を行うとともに学部教員との連携による事前指導プログラム等の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校において、学生に配当学級を早めに周知し、研究発表会などで実習教室の実態を観察できるように努めた。夏季休業中に指導教員と学生の事前打ち合わせの時間をもち、実習中の教材や児童の実態などについて詳細に打ち合わせをすることができた。観察参加の学生に、授業の協議会に参加させ授業観察の視点を具体的に指導することができた。 中学校において、学部の事前指導を7月中旬に集中させるなどして、教育実習に対する学生の準備が行き届くよう配慮した。また、夏季休業を利用して、教材研究や指導案づくり等を重ね、9月からの実習が順調に行えるようにし、実習期間が3週間に延長されたこともあり、充実した教育実習となった。一方、教科単位で学部教員との連絡の機会を増やすように努めた。 特別支援学校において、教育実習係がパイプ役となり大学教員や指導教諭と密接に連携を図ったことで、学生の実態を踏まえた指導を効果的に進めることができた。学生の取組み状況としては、事前指導の充実により、比較的スムーズに実習に取り組むことができた。
<p>【140】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教員の教育実習への効果的関わりについて検討する。 	<p>【140】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教員による事前指導プログラム等の充実を図り、積極的に関わるよう施策を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校において、教育実習事前指導における学部教員の講義により実習生、観察参加の学生の実習に対する意識を高めさせた。また、学部教員に教育実習公開授業日程を配布することで、学部教員の公開授業への参加者増を図った。 中学校では、事前に得られた情報をもとに、学生への事前指導(教材に関わることや心構えなど)を学部教員に依頼するとともに実習生の実態に関わることの共通理解やサポートについて連絡協議を重ねた。また、実習期間中の詳細日程を送付し、所属学生との関わり、指導を要請した結果、学部教員の来校者数が増加した。
<p>【141】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院担当教員の教育実践研究への効果的関わりについて検討する。 	<p>【141】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育実習運営協議会の積極的な運営を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育実習運営協議会において教育実習生の専門教科等について大学側に調査を依頼し、指導教員の担当教科や公開授業の教科で可能な限り学生の希望に応じた学級配当を決定した。また、大学側の依頼により学部講義の講師などを積極的に行い、学生に現場の子供の状況を理解させた。 教育学研究科において、「教育実践研究」を開講し、社会科において大学院指導教員の下、大学院生と附属学校教員が実践授業を通して教材や授業開発を行った。
④ 地域社会との連携		
<p>【142】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県内教育諸機関と連携し、教育理論を実践する場や実践的研修の場を提供することにより、活発な教育研究活動を推進する。 	<p>【142-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育センター化に向け、教育相談コーディネーターを配置し、市・教育センターと連携して、研修の場を提供する等研究協力を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校において、地域の小・中学校や県内特別支援学校教職員を対象に研修会の開催、教育相談、情報提供、啓発活動等を積極的に行った。また、県の相談事業等にも参加し連携を図るとともに市・県教育センターと連携して研修の場を提供するなど特別支援教育センター的役割を担った。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
	<p>【142-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年2回の「教育研究発表会」や「研修リーダー養成研修会」を通じて県内の学校の教育研究の推進に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校において、年2回の教育研究発表会に延べ700人余りの参加があり、活発な協議会が開かれ本校の研究が広く県下の学校に伝えられた。地域の学校では新しい学習指導要領の意図やそれによって授業がどう変わるのかという課題を抱えた教員が多数参加し、本校の研究会の授業や文部科学省教科調査官の講演がその解明の一助となったと評価を受けた。 校内研修会の案内を全県下の学校に配布し、参加を呼びかけた。 小教研の地区部会研修会、県内の小学校の研修会に本校教員を講師として派遣し、学校や地域が抱える教育研究への悩みなどに対応した。 県総合教育センターで研修中の指導が不適切な教員に対して公開授業を3回実施した。 県総合教育センター主催「校内研修活性化研修会」において、本校教諭が授業提案及び授業分析の仕方について助言を行った。県内の多くの学校がより高い研修会の持ち方について課題を抱えており、本校教諭の授業や授業分析の仕方についての助言が分かりやすく自校でも取り入れたいと高い評価を得、県総合教育センターからは、次年度についても講師依頼を受けた。
<p>【143】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環日本海諸国の大学の附属学校園などとの交流実践を通し、教育における拠点学校を目指す。 	<p>【143-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大韓民国慶熙大学附属慶熙初等学校、大連海事大学附属小学校との交流を継続し環日本海交流の基盤を確立する。 <p>-----</p> <p>【143-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国・遼寧省阜新市実験中学校との交流をより活発に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校において、附属学校長、副校長、担当教諭が、大連海事大学附属小学校を訪問し、中国の学習過程や学習環境などについて視察を行った。また、担当教諭が相手校の児童に対し授業を行い、相互理解を深めた。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校において、授業中に制作した美術作品や書、合唱コンクールのDVDなどの相互交換及び交流を深めるための準備を進めた。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

1. 教育方法等の改善

○一般教養教育の指導方法改善のための組織的取組状況

- ・ 杉谷キャンパスでは、五福キャンパスのアルク・ネットアカデミー2への接続を開始し、学生の英語学習環境を充実させた。また、五福キャンパス教養教育では、アルク・ネットアカデミー2に中国語コースを追加し、3キャンパスの学生が中国語の自主学習を行うことができる環境を整備した。
- ・ 杉谷キャンパスでは、習熟度別クラス編成を実施しており、講義内容の難易度などについて学生のアンケートを行い、習熟度別クラス編成の効果を評価した。

○学部教育や大学院教育の指導方法改善のための組織的取組状況

- ・ 学部教育や大学院教育の指導方法改善のための組織的取組を踏まえて、教育 GP タスクチーム等において、各種公募型教育プログラムへの申請を検討し、積極的に応募している。平成 20 年度は、新たに以下の事業が採択された。
 - ① 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム：「富大流人生設計支援プログラム」
 - ② 大学病院連携型高度医療人養成推進事業：「地域発信・統合型専門医養成プログラム」
 - ③ 戦略的大学連携支援事業：「地域人材育成に向けた SRM 手法による教育の質保証」
 - ④ 体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業：「理論と実践の融合による社会人基礎力育成と目に見える評価システムの構築」
 - ⑤ 産学連携人材育成事業：「キャリアーエンジニアによる社会貢献・人材育成事業」
 - ⑥ 専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム：「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」（共同申請）
 が採択され、それぞれ活動を開始した。これらの特色ある取組を通じて、地域における先導的な役割を果たすと同時に、上質な教育プログラムを提供している。
- ・ なお、「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に全国で唯一本学が 2 年連続で採択された。
- ・ 平成 19 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）に採択された「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育—ものに語る連鎖型創造授業—」により、地域社会との連携授業（コラボレーション授業）を展開し、専門性を深めた。
- ・ 平成 19 年度に採択された、北陸地区の 5 国公私立大学の共同申請による「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」において、e-Learning 教育によるがん専門医養成コース、がん専門コメディカルコース及び専門医等のインテンシブコースを設け、がんに特化した大学院教育とがん医療の

臨床教育を効果的に実施した。

○学部学生や大学院学生の成績評価方法等の改善のための組織的取組状況

- ・ 平成 18 年度に導入した Web 版シラバスシステムは、学習目標・成績評価基準・評価方法など記載項目が充実しており、平成 20 年度は、同システムの使用状況を調査するとともに学生及び教職員に対して利用者アンケートを実施し、要望に添ったシステムの改良を行い、利便性を高め、記載内容の充実を図った。

○各法人の個性・特色の明確化を図るための組織的取組状況

- ・ 平成 19 年度文部科学省「ものづくり技術者育成支援事業」に「製品開発体験実習による実践のものづくり技術者育成」が採択され、「製品開発体験実習」、「製品開発セミナー」を実施するとともに、これらのカリキュラムの評価と成果の普及を目的とした「第 2 回製品開発シンポジウム」を開催した。
- ・ 医薬理工融合型の生命融合科学教育部では、「心と体の障害のための融合スパイラル教育事業」、「医薬理工の領域横断的即戦力人材の育成事業」を大学院教育改革支援プログラムに申請するなど、大学院教育の実質化を目指した教育改革に取り組んでいる。また、身体障害者特別選抜枠を設けて、身体障害者が学びやすい仕組みづくりと教育環境の整備を図る「障害者が主体的に参加する最先端生命融合科学教育事業」（概算要求事項特別教育研究経費（障害学生学習支援等経費））を実施している。
- ・ 「緊急医師確保対策」に基づき、県内の地域医療を担う人材育成を推進するため、医学部医学科に新たな特別選抜（自己推薦入学「特別枠」）により入学定員を 5 人増員し、本選抜による入学者には「富山県地域医療確保修学資金貸与制度」が利用できることとした。さらに、「経済財政改革の基本方針 2008」に基づき、地域や診療科の医師確保の観点からの医師養成の推進を図るため、地域医療を担う医師を養成するためのプログラムを策定し、医学部医学科の一般選抜前期日程による入学定員を 5 人増員した。

○他大学等での教育内容、教育方法等の取組の情報収集及び学内での情報提供の状況

- ・ 学内における教育改革の取り組み状況を大学全体として共有し、さらなる教育改革を推進するため、平成 19 年度に採択された教育関連 GP（6 件）の取り組み紹介を中心として、平成 20 年 5 月 28 日に第 1 回富山大学教育関連 GP 合同フォーラムを開催した。
- ・ 留学生センターでは、第 9 回教育・研究フォーラム「留学生に対する就職支援」を開催し、他大学等から 26 人、学内 16 人の計 42 人が参加して、活発な意見交換・情報交換を行った。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

2. 学生支援の充実

○学生に対する学習・履修・生活指導・メンタルケアの充実や学生支援体制の改善のための組織的取組状況

- 平成 19 年度に採択された学生支援 GP「「オフ」と「オン」の調和による学生支援」事業により、学生支援センターにトータル・コミュニケーション支援室を設置し、従来の対面（オフライン）による相談体制に加えて、富山大学 PSNS (Psycho-Social Networking Service) を提供したネット（オンライン）上での相談体制を整備し、学生対応の情報を一元的に集約するとともに保健管理センターや就職相談室など各相談部門との連携を強化した。
- 学生支援体制の充実を図るため、学長裁量経費に学生支援経費枠として、授業料収入の約 1%（5 千万円）を確保し、その一部で返還を要しない「富山大学学業成績優秀者奨学金」として、学部学生・大学院生の 116 人に対し、奨学金を支給した。
- 平成 21 年度から大学院博士課程の学生に対するリサーチ・アシスタント制度による雇用を拡大し、経済支援を行うことにより、より優秀で研究意欲の旺盛な学生を積極的に確保することとした。

○キャリア教育、就職支援の充実のための組織的取組状況

- 就職情報支援システムの求人照会システムをカスタマイズし、企業来訪の有無、外国人留学生採用の可否、既卒者採用の可否及びインターンシップ実施の有無などの検索機能を追加し、就職情報提供の充実を図った。
- 就職支援事業の理解を図るため、3 年生の保護者等に対し「就職の手引き」等を送付した。
- 平成 20 年 9 月以降の急激な経済不況により、事業者側からの一方的な理由により内定取消、勤務条件の変更、自宅待機、内定辞退を促されるなどの連絡を受けた学生を迅速かつ的確に把握し、求人情報の提供や就職相談等の支援を個別に対応した。また、在学中に身につけた知識や技術のスキルアップや精神面のフォローを目的に、自宅待機等となった卒業生に対し、入学料・授業料免除により引き続き研究生として受け入れる体制を整備した。
- 平成 20 年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に「富大流人生設計支援プログラム『14 歳の挑戦』と連携する長期循環型インターンシップモデル」が選定され、インターンシップ参加学生が実習終了後も引き続き受け入れ先と ICT (Information and Communication Technology) を利用した就業研修並びに自学研修を重ね、県内中学校が実施する『14 歳の挑戦』の生徒指導ボランティアとして参加する新しいタイプの長期型インターンシップ制度の確立に向けて取組みを開始した。

○課外活動の支援等、学生の厚生補導のための組織的取組状況

- 学生支援体制の充実を図るため、学長裁量経費に学生支援経費枠として、授業料収入の 1%程度（5 千万円）を確保し、その一部で大学公認団体にに対し、物品援助や遠征費援助を行い、課外活動を支援した。また、学生が

企画した魅力的・創造的なプロジェクト事業を支援し、学生の自主的、積極性、創造性を高めるとともに大学や地域の活性化を図った。さらに、教育・学生生活環境整備経費として、老朽化した体育館、武道場及び弓道場の補修・改修やアーチェリー場の整備を行った。

- 平成 20 年度補正予算により、学寮の耐震補強予算が措置され、それに伴い老朽化の著しい学生寮全体を改善整備することについての具体化を検討した。「新樹寮改善整備等に関するプロジェクトチーム」で、改善整備モデルを提案したほか、長期借入金による改善整備の可能性について検討し、現在の 2 人部屋を個室に順次改修する整備計画を策定した。

3. 研究活動の推進

○研究活動の推進のための有効な法人内資源配分等の取組状況

- 学長裁量経費の中に学術研究用設備整備マスタープラン対応経費として、「特別教育研究支援経費」枠（1 億円）を設けているが、今年度は更に間接経費等の 25%相当（5 千万円）を基盤的研究設備整備費に充当し、学術研究用設備整備の推進を図った。
- 学長裁量経費の公募型の中に、卓越した教育研究拠点形成支援、先端的な研究計画支援を目的とした「戦略的経費」枠を設け、「アジア・アフリカ地域の「在来知」の総合的研究（200 万円）」、「「寄り回り波」解明と安全・安心確保に向けた基礎研究（300 万円）」、「脳神経疾患モデル動物開発・研究拠点形成（450 万円）」、等 8 件の研究プロジェクトに対して助成した。
- また、「学長の判断に基づく機動的な配分経費」枠の中で、北京大学国際協力拠点経費（140 万円）、21 世紀 COE プロジェクト支援（50 万円）、国際 GEOTRACES の富山サミット支援（100 万円）、グローバル COE 獲得のための部局間連携による「研究推進フォーラム」支援（188 万円）、等の特徴ある取組に助成した。
- 科学研究費補助金の獲得については、常勤の教授、准教授、講師及び助教は、全員が、継続して科学研究費補助金に研究代表者として申請することを原則とし、不申請に正当な理由が認められない場合の個々の教員に配分される研究経費の一部を留保することを前年度に準じて引き続き行った。その結果、平成 21 年度科学研究費補助金の申請件数は 891 件、申請率は 101%で、採択金額は前年度比 4%増の 5 億 7,348 万円となった。

○若手教員、女性教員等に対する支援のための組織的取組状況

- 学長裁量経費の公募枠の内、従来の若手研究者支援経費枠を若手研究者・女性研究者支援経費枠に拡大し、若手研究者（40 歳以下）の萌芽的研究に加え女性研究者を特別に支援することとした。平成 20 年度は、35 件の応募の中から 19 件の研究課題を採択し、その内 8 件の女性研究者の研究を積極的に採用した。
- 従来の育児休業等の支援制度に加え、子が小学校就学の始期に達するまで多様な勤務形態から選択できる「育児短時間勤務制度」を整備し、職業生活と家庭生活の両立支援を強化した。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

○研究活動の推進のための有効な組織編成の状況

- 研究担当理事室に人文社会芸術、理工、医薬各系の5人を室員として置き、各部局等の研究動向を把握しながら研究推進に取り組む体制を整備した。
- 社会貢献に関わってきたセンター等について、生涯学習、地域づくり・文化支援、産学連携、地域医療・保健支援の4部門からなる地域連携推進機構に再編し、全学的に地域・企業等と連携して共同研究及び受託研究を推進する体制を整備した。特に、産学連携部門では、地域共同研究センター、VBL（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）、知的財産本部、学内TLO等を統括し、これまで行ってきた、技術相談、共同研究、技術研究会、技術移転等の技術振興に関わる事業、産学官交流事業及びMOT講座や基礎技術研修等の人材育成に関する事業を一体的に運営することとした。
- 和漢医薬学総合研究所並びに水素同位体科学研究所センターを全国的な研究拠点として一層発展させるために、「共同利用・共同研究施設」候補として拠点化のための申請を行った。
- 総合大学であることを活かし、人文社会・芸術系と医薬理工系の教員が連携した研究プロジェクトを推進している。その結果、人間発達科学部、芸術文化学部、工学部、医学部の共同プロジェクトとして高齢者や障害者の福祉増進につながる新たな自立支援機器を開発した。
- 伝統医薬学/相補・代替医療研究において、人文社会系及び理工系分野との研究協力を強化するため、和漢薬ネットワークを利用して情報を提示し研究推進を図り、人文系（生態人類学）との共同研究（「アジア・アフリカ地域における民族科学の総合的研究」）に学長裁量経費を措置し、「民族医学」に関する研究を推進した。
- 環日本海における学際的環境科学の推進については、理工・医薬での学際的なプロジェクト「環日本海における学際的環境科学の推進」を組み、4つのサブ課題（①環境形成プロセス、②環境汚染モニタリング、③生態系影響評価、④環境修復技術開発）で、環日本海をフィールドとした研究や環境科学の基礎的な研究を推進した。また、研究の内容や成果を学外に紹介する研究成果公開講演会を実施・継続して行った。

○研究支援体制の充実のための組織的取組状況

- 各部局等で取り組んでいる重点的研究課題を基盤にグローバルCOEレベルの研究の発展を支援することを目的に「研究推進フォーラム～高低差4000mからの警鐘～」を研究担当理事の下に実行委員会を組織し開催した。
- プロジェクト研究を推進するため、機器分析センター及び生命科学先端研究センターにおいて、大型機器・特殊設備の集中管理体制を充実させ種々の共同利用機器の利用講習会を開催するなど、学内研究機器・設備の共同利用の一層の促進を図った。
- 産学官コーディネーターの研究支援活動体制を整備し、業務を体系的に推進し、シーズ発掘試験への応募を前年度（31件）を上回る54件とし、共同研究及び受託研究の件数も前年度に比較して増加させた。
- 富山市との連携で大学構内に設置された富山市新産業支援センターの設

備、機器並びに情報発信・収集やコンサルタント機能と学内の機器や設備との共同利用の促進を図った。平成21年度からセンターの指定管理者の指定を受け、本学の産学連携部門と一元的に共同研究や受託研究を推進できる体制を整備した。

- 富山第一銀行奨学財団からの研究助成金がこれまでの750万円から1,000万円に増額されたことに伴い、グループ研究の1件あたりの額を増額し共同研究の財政的支援を推進した。

4. 社会連携・地域貢献、国際交流等の推進

○大学等と社会の相互発展を目指し、大学等の特性を活かした社会との連携、地域活性化・地域貢献や地域医療等、社会への貢献のための組織的取組状況

- 富山県との包括協定を継続し、5月と11月に連携推進会議を開催し、医師確保問題等具体的なテーマについて協議を行い、個別の事業を推進した。
- 富山市との間で新たに包括協定を締結し、相互に連絡窓口を開設して、より緊密な連携体制を整備し、組織的な地域連携を開始した。
- 芸術文化学部では、高岡市との連携協定に基づき、「林忠正に見る日本工芸の未来」と題するシンポジウム、高岡市金屋地区をゾーンミュージアムに見立てた「金屋町楽市」を実施した。
- 富山県舟橋村との間では、地域連携推進機構との協定に基づき、「まちづくり協議会」を立ち上げ、住民協働型のまちづくりの支援を行った。
- 競争的資金を獲得の上、自治体等と連携して地域貢献推進に努め以下の事業を行った。
 - 「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育—ものに語らせる連鎖型創造授業—」（現代GP：地域活性化への貢献（広域型））
 - 「働きながら学ぶ「プロフェッショナルエンジニアコース」による先導的技術者育成」、「現代的教育課題に対応した教育支援人材育成プログラム」（社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム）
 - 「再チャレンジ学習支援事業」（再チャレンジのための学習支援システムの構築）
 - 「地域人材育成に向けたSRM手法による教育の質保証」（戦略的大学連携支援事業）
 - 「理論と実践の融合による社会人基礎力育成と目に見える評価システムの構築」（体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業）
 - 「戦略展開プログラム（伝統的技能の現代化を目指すデザイン・知財のマネジメント戦略）」（産学官連携戦略展開事業）
- 富山県、高岡市、富山第一銀行と連携して、富山の自然を守りつつ、これをビジネスに活用し地域再生に貢献する人材育成事業「地域再生塾：高度差4000」のモデル事業を立ち上げた。
- 地域への教育的貢献事業では、公開講座を78講座開講し、オープンクラス（公開授業）は、公開可能な科目の52.7%に当たる科目を公開した。また、北陸地区の国立4大学が連携する一般市民向けのセミナーや富山駅前でのサテライト公開講座（8講座）を実施した。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

- ・ 教員免許更新制の実施にあたり、平成20年度は試行期間として免許状更新講習（予備講習）を教育の最新情報（必修領域）1講座、「人の心理と法の関わり」など教育内容の充実（選択領域）7講座を開設し、延べ254人が受講した。

○産学官連携、知的財産戦略のための体制の整備・進捗状況

- ・ 平成20年度に新たに組織した地域連携推進機構の下で共同研究及び受託研究を推進した。特に、産学連携部門では、シーズ発掘及び権利化を専任コーディネーター等が積極的に行い、発明届出件数、特許出願件数は前年度実績を維持したが、共同研究件数は13%増の189件、受託研究件数は11%増の112件となり、引き続き経年的な増加傾向を維持した。
- ・ 第5回富山大学リエゾンフェスティバルを開催し、全学的な産学官共同研究に取り組むため、医薬理工学系教員の発表に加えて、人文社会芸術系教員の発表や情報交換会を行い、学内外から310名（交流会に59名）の参加を得て、全学的な産学官共同研究の情報交換の場となった。また、イノベーション技術交流サロンを6回開催し、学内教員12名の話題提供・情報交換会を行い、学内外から延べ132名の参加を得た。
- ・ 地元産業界の一層の発展を図るため、県内9都市でサテライト技術相談オフィスを開設し、13件の新技術を展示すると共に、計7件の技術相談を受けた。また、常時、技術相談窓口を設け、専任教員、産学官連携コーディネーターが対応し問題解決に努めた。さらに、民間金融機関が主催するマッチングフェア及び施設見学会に技術相談窓口を設け、それぞれ6件、8件の技術相談を受け、地域産業の発展を支援した。

○国際交流、国際貢献の推進のための組織的取組状況

- ・ 国際戦略本部を設置し、国際交流を全学組織として支援するとともに本学の国際戦略を一体的に推進する体制を整備した。また、国際交流アドバイザーを採用し国際戦略の展開を支援した。
- ・ 留学生の教育及び生活指導等の充実を図ることを目的に、留学生センターが中心となって、各学部等や留学支援チームと連携して「留学生教育指導連絡会議」を開催し、情報・意見の交換、収集を行った。さらに、第9回教育・研究フォーラムを開催し、留学生の就職支援について、他大学の取組や企業が求める人材等に関する情報交換・意見交換を行った。
- ・ 本学の海外拠点を設置した北京大学と共同で、生薬成分と生薬の薬効を基盤とした国際標準化に向けた研究を推進した。また、学術交流協定を結んでいる南カリフォルニア大学薬学部と学生・研究者交流及び共同研究について積極的な協議を行った。
- ・ 中国政府が国際協力銀行の支援の下に実施している「中国人材育成事業」に基づいて、前年度に引き続き留学生・外国人研究者を受入れ、教育研修事業を実施した。
- ・ 国際交流用英語版パンフレットを作成し、海外に向けた本学概要の情報発信に活用した。

- ・ 五福キャンパスでは、マーレイ州立大学との提携により、マーレイ州立大学での語学研修を夏季及び冬季に実施した。また、語学研修結果をもとに単位認定を行った。
- ・ 医学部、薬学部では、平成19年度の「ニュージーランド短期英語研修コース」の内容について、参加者のアンケートを実施・検証し、平成20年度についても継続して11人を派遣した。
- ・ 薬学部では、米国南カリフォルニア大学薬学部との交流を継続し、大学院生の海外派遣を推進した。4名の大学院生が派遣先で臨床薬学研修（Summer Clinical Education Program）に参加し、米国の臨床薬学教育の現状を見聞した。
- ・ 医学部では、カナダトロント大学など海外の大学病院で学生11人が選択制臨床実習を行った。

5. その他

○1～4の事項に関する他大学等との連携・協力についての状況

- ・ 平成19年度に採択された、北陸地区の5国公私立大学の共同申請による「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」において、e-Learning教育によるがん専門医養成コース、がん専門コメディカルコース及び専門医等のインテンシブコースを設け、がんに特化した大学院教育とがん医療の臨床教育を効果的に実施した。
- ・ 文部科学省「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」において本学が提案した「地域発信・統合型専門医養成プログラム」が採択された。全国22の大学病院と連携し、研修生の多様な要望に応えるとともに最先端の医療が身に付くよう113の専門医養成コースを設けた。
- ・ 和漢医薬学総合研究所では、文部科学省知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）「ほくりく健康創造クラスター」の支援のもと北京大学や国内の関連大学・施設と連携して生薬の国際的標準化のための「広域プログラム」を推進した。
- ・ 文部科学省「戦略的産学連携支援事業」において、「地域人材育成に向けたSRM手法による教育の質保証」が採択された。地域の発展を担う優秀な人材を地元から育てるため、本学が中心となって、県内7高等教育機関と連携・協力し、各機関の魅力ある情報や教育の質保証に向けた事業を開始した。平成20年度は、県内の高校生・保護者・高校教諭に対するマーケティングリサーチ、ICT環境の整備及びシンポジウムを実施した。
- ・ 障害学生のカウンセリングやサポート体制など障害学生修学支援の実績が評価され、独立行政法人日本学生支援機構が行っている「障害学生修学支援ネットワーク事業」の北陸・信越地区の拠点校となった。全国で8大学ある拠点校の一つとして、他大学等からの障害学生修学支援に関する相談業務や全国のネットワーク事業運営に携わることとなった。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

附属病院に関する特記事項

(1) 質の高い専門医養成コースの整備

・ 文部科学省「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」において本学が提案した「地域発信・統合型専門医養成プログラム」が採択された。このプログラムにより、「専門医養成支援センター」を設置し、初期臨床研修を修了した3年目以降の医師の専門医教育をサポートする体制を整備した。センター長及び専任スタッフ（特命准教授及びコーディネーター等）を配置し、各診療科及び後期臨床研修者との連携・サポート体制の充実・強化を図った。このプログラムで、全国22の大学病院と連携し、研修生の多様な要望に応えるとともに最先端の医療が身に付くよう113の専門医養成コースを設けた。

(2) がんプロフェッショナル養成プラン

・ 平成19年度に採択された、北陸地区の5国公私立大学の共同申請による「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」において、e-Learning教育によるがん専門医養成コース、がん専門コメディカルコース及び専門医等のインテンシブコースを設け、がんに特化した大学院教育とがん医療の臨床教育を効果的に実施した。また、医師、薬剤師、看護師等の医療関係者を対象としたワークショップや医療関係者以外の地域住民も対象とした公開講座を3回実施し、地域における「がん医療」の啓発・情報提供を行った。

2. 附属病院に関する共通事項

(1) 質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組

○教育や臨床研究推進のための組織体制（支援環境）の整備状況

・ 附属病院に関する特記事項「(1) 質の高い専門医養成コースの整備」参照。

・ 教育面において、医師の初期臨床研修は、卒後臨床研修センターのセンター長（医師）が中心となり、研修プログラムの管理はもとより、研修医の募集から卒後2年間の研修期間における研修医の精神面サポートやローテート診療科の指導者との連携など、積極的な管理及び支援を行っている。なお、全研修医を対象にした症例検討会「イブニングセミナー」の定期的な開催は、院内外の診療科ローテート中で疲弊している研修医にとっては、遠方又は院内で普段会えない同僚や先輩・後輩との情報交換の場でもあり、モチベーションの向上に貢献している。特に、平成20年度には病院長との懇談会（3ヶ月に1回）において、臨床研修医から研修上で直接現場で感じた研修環境の問題点（施設、福利厚生等）及び各科で異なる病棟マニュアルの統一化について意見交換し、研修環境の向上に寄与した。

・ 看護師に対する教育として、「離床実践育成指導者」を配置し、マンツーマンによる、きめ細かな実践的な看護指導プログラム（「マンツーマン

研修」：6ヶ月）を実施することにより、新人看護師の短期間での業務遂行能力の向上を図った。また、採用後の新人看護師3～4名に対しては、新人サポートナースを割り当てて精神面のサポート実施を行い、新人サポートナースに対しては、能力向上のためのサポートコースを設け、新人サポートナース制度の充実を図った。さらに、平成20年度は教育担当看護師長を配置し、研修体制の充実を図った。

○教育や研究の質を向上するための取組状況（教育研修プログラム（総合的・全人的教育等）の整備・実施状況、高度先端医療の研究・開発状況等）

・ 附属病院に関する特記事項「(1) 質の高い専門医養成コースの整備」参照。

・ 附属病院に関する特記事項「(2) がんプロフェッショナル養成プラン」参照。

・ 医師の初期臨床研修プログラムについて、本学医学部卒業生の都会又は出身地への志向から本院での研修希望者の増を図る一環として、魅力あるプログラムに見直すため、臨床研修医及び医学部学生に対しアンケート調査及び意見交換会を積極的に行い、更には「卒後臨床研修管理委員会」において学生等の建設的な意見を取り入れるべく、検討を進めた。その結果、地域医療へ貢献する医師を育成するため、平成21年度特別コースとして小児科、産婦人科研修プログラムを新設することとした。また、平成22年度から、内科、外科及び救急麻酔の特別コースを新設して基本研修科目及び必修科目を設けるなど研修プログラムの充実に向けた検討を開始した。

・ 先進医療は、厚生労働省から承認を得て4件で治療を実施中であるが、その芽となる高度先端医療は33件が研究開発中であり、これまでの研究開発の成果を外国誌等に56件の発表を行っている。

また、先端的医療の診断・治療法の開発研究において、「集学的治療を可能にする先端手術（マイクロ手術、術前手術シミュレーション、術中ナビゲーション、高機能モニタリングを用いた低侵襲外科治療及び先端的内視鏡治療、血管内治療移植）」、「移植・再建医療の開発（腎臓器移植、人工内耳造設手術、生体肝移植等）」、「遺伝子診断と新規治療の開発・応用（先天性血液凝固異常に対する医療、先天性免疫異常の遺伝子解析、薬剤代謝関連遺伝子の解析、がん再発の分子生物学的診断）」などを着実に実施した。

(2) 質の高い医療の提供のために必要な取組（診療面の観点）

○医療提供体制の整備状況（医療従事者の確保状況含む）

・ 病院再整備計画において、本格的な療養環境及び診療環境の整備充実に向け、診療科等配置計画の基本計画を策定した。

また、附属病院再整備年次計画に基づき、第1期工事である新病棟（南病棟）を着工した。平成22年11月完成の後、平成29年度まで既設病棟の改修、外来・中央診療棟の改修を進めることとしている。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

- 院内におけるがん治療総括部署として「がん治療部」を設置している。平成 20 年度には、以下の整備を行った。
 - ① 外来化学療法センターの利用者数増加に伴い、治療ベッドを 6 床から 9 床に増床整備を図った。化学療法レジメン登録委員会を整備し、体制の充実を図った。
 - ② 院内がん登録について、がん登録の手順を整備した。
 - ③ 緩和ケアチームの院内連携体制を充実したほか、緩和ケア研修会の講師を養成した。
 - ④ がん治療相談支援センターの相談体制充実及び相談員研修強化を図った。
 - ⑤ 本学職員が、北陸地区初の「がん看護専門看護師」に認定された。また、新たに「がん化学療法看護認定看護師」に認定され、より質の高い看護・がん医療を提供することが可能となった。
- 高度医療を行う病院の医療の安全性向上及び労働環境の改善の一環として、平成 18 年 4 月の診療報酬点数制度の改正により創設された 7:1 看護体制の取得に向け、看護師の募集計画を策定し、新聞広告等の活用により計画的に看護師の確保に努めた結果、平成 21 年度からの 7:1 看護体制が整備された。

○医療事故防止や危機管理等安全管理体制の整備状況

- 医療安全管理の体制は、専任の GRM(ジェネラルリスクマネージャー)を中心とする院内横断的な実働部隊である医療安全管理室に、室長(副病院長)の補佐役として副室長を置き、教授職の医師を兼任させ医療安全管理に係る医療安全推進体制の充実を図っている。平成 20 年度には、次の取組みを行った。
 - ① 平成 20 年 4 月 1 日に医師 GRM を配置した。
 - ② 各部署の RM (リスクマネージャー) の権限を強化した。
 - ③ 広義の医療安全に対応するため、医療安全管理、感染対策及び支援事務の各室を集中配置した。
 - ④ 富山県内公的病院安全医療研究会を開催し、事象経験と医療事故防止対策の共有を図った。
 - ⑤ 重大事例発生時の現場初期対応マニュアル等を策定した。

○患者サービスの改善・充実に向けた取組状況

- 平成 20 年 3 月、8 月実施の患者満足度調査結果並びに地域や患者の声を病院運営に反映させるための地元代表、患者等及び本院病院長、副病院長で構成する「病院モニター懇談会」の意見に基づき、外来患者等の利用を考慮した外来診察室等の一部改修を行ったほか、患者専用駐車場拡張に向けた用地を確保した。また、外来患者に対して外来待ち時間実態調査を行い、外来患者の待ち時間短縮に向けた方策を検討するワーキンググループを設置し検討を行った。

○がん・地域医療等社会的要請の強い医療の充実に向けた取組状況

- 附属病院に関する特記事項「(2)がんプロフェッショナル養成プラン」参照。
 - ・ 地域がん診療連携拠点病院として、富山県がん診療連携協議会に参画するとともに、富山型がん診療体制の構築に向けて、研修部会、がん登録部会及び相談支援部会において検討を行い、がん医療水準の向上を図っている。平成 20 年度は、富山県がん診療連携協議会の研修部会部会長として地域のがん医療従事者研修派遣・受入れ及び種々の教育・研修の取組みについて中心的な役割を担った。
 - ・ 災害拠点病院(基幹災害医療センター)として、平成 20 年度には、救急部と各診療科間をつなぐ救急外来クリティカルパス作成ワーキンググループを設置し、標準化システムの作成を進めた。また、災害派遣医療チーム(DMAT)研修会を受講し、地域の災害拠点病院として本院の 3 番目のチームを整備した。
 - ・ 本学職員が、北陸地区初の「がん看護専門看護師」に認定された。また、新たに「がん化学療法看護認定看護師」に認定され、より質の高い看護・がん医療を提供することが可能となった。

(3)継続的・安定的な病院運営のために必要な取組(運営面の観点)

○管理運営体制の整備状況

- 病院収入の約 8 割を占める入院収入の指標の一つである病床稼働率は、法人化以後、高い数値を維持しているが、これに伴い病棟スタッフの医師及び看護師等は激務化し疲弊している。これを改善すべく院内に設置した「病棟等業務見直しワーキング」で検討を行い、その結果を基に、平成 20 年度は、臨床工学技士、臨床検査技師、放射線技師、薬剤師及び管理栄養士の増員を決定し、医師及び看護職員等の業務の軽減化を図った。また、処遇面においても、育児短時間勤務制度の導入や職員の現行勤務時間を 1 日 8 時間から 7 時間 45 分(1 週間 40 時間を 38 時間 45 分)に改定することを決め、就業規則の一部改正を行い、処遇改善を図った。

○外部評価の実施及び評価結果を踏まえた取組状況

- 本院は、(財)日本医療評価機構が実施する病院機能評価を受審し、国立大学の附属病院では 3 番目に早く認定(平成 10 年度)を受け、また、5 年後の平成 15 年度にはその更新認定を受け診療の質を外部から評価保障されてきた。平成 21 年 2 月 14 日までが認定有効期限であることから、平成 20 年度に、更に評価レベルの高い(Ver. 5.0)の訪問審査を更新受審した。その結果を受け、ソフト及びハードの両面から、病院組織の運営と地域における役割、患者の権利と安全確保の体制、療養環境と患者サービス等の再点検を行い病院全体の見直しを図った。また、名古屋大学医学部附属病院との間で、医療安全管理に関する「相互チェック」を実施し、現状点検や見直しを行った。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

○経営分析やそれに基づく戦略の策定・実施状況

- がん治療における医療・相談体制の充実等により外来化学療法センターの利用者数が増加し、外来化学療法加算算定件数が、1,500件(前年度1,036件 45%増)となった。また、治療ベッドを6床から9床に増床整備を図った。
- 毎年、外泊率の目標数値を設定し、外泊日数の抑制強化を図っている。また、入院パンフレット等にも「外泊は原則1泊2日でお願います」旨案内を行った。これによって外泊日数を大幅に減少させることができ、平成20年度は前年度と比較して約3千3百万円の増収を達成した。
外泊率(日数)
平成19年度:1.2%(2,304日) ⇒ 平成20年度:0.55%(1,078日)
- 診療単価を向上させるためには、入院、外来を問わず、新患者の来院が増えることが絶対条件である。その方策として、紹介率の向上がある。
平成20年度においても継続して、病院長自らが紹介患者の多い紹介元病院等を訪問し、お礼や感謝状の贈呈を行うとともに、一層の協力体制維持を依頼した。紹介率、外来単価及び入院単価が平成19年度に比べ向上した。
紹介率 平成19年度:57.82% ⇒ 平成20年度:62.06%
外来単価 平成19年度:9,723円 ⇒ 平成20年度:10,579円
入院単価 平成19年度:47,035円 ⇒ 平成20年度:47,994円

○収支の改善状況(収入増やコスト削減の取組状況)

- 本院では、年度当初に病院指数の目標値を設定し、その数値を基にした「附属病院収支改善基本方針」を定め病院職員に周知している。また、その目標に対する検証を毎月開催される病院経営戦略会議で行っている。その結果、病院収入が123億9千万円、医療経費が47億6千万円となり、平成20年度の目標額に対して、2億3千万円の収支改善となった。また、収益額(診療報酬請求額-医療経費)は、平成19年度と比較して、3億5千万円の増となった。
収支改善のための具体的な取り組みは、以下のとおりである。
- ①医療材料SPDシステムの定数物品の見直し
平成17年12月からSPDを導入し、平成20年12月に新たに滅菌業務等を追加し契約更新を行った。SPD開始にあたり検討した定数配置物品の中に、長期不動態在庫物品もあることから、より効率化を図るための調査を実施し、スポットでの購入切替えなどの検討を進めている。
- ②ジェネリック薬品への切り替え
DPC包括医療評価において、入院で使用する薬剤をジェネリック薬品へ切替えることは有益なことであるため、平成19年度に経営担当副病院長を中心に注射薬剤のジェネリック切り替え検討ワーキンググループを立ち上げた。このワーキンググループにおいて切替えルールの見直しを行い、DPCに大きく関係する薬品を洗い出し、切り替え検討薬品を選定した。平成20年度には選定した注射薬について3ヶ月間の切り替え試行期間を設け、期間終了時の副作用等報告により、問題がなかった薬剤について完全切替えを行うこととし、平成20年11月に20品目の注射薬剤をジェネリックに変更した。これによって約2千5百万円の経費を削減し、今後は年間5千万円の削減を見込んでいる。

○地域連携強化に向けた取組状況

- 附属病院に関する特記事項「(2)がんプロフェッショナル養成プラン」参照。
- 地域医療機関との緊密な連携の強化策として、院内外の医師が参加する「地域連携研修会」を平成20年度についても3回開催し、大学病院が行っている高度な医療技術等の知的資源を、地域の中小病院医師及び開業医に公開して、県内医療機関における医療技術の向上を図っている。
また、本院に紹介の患者数が多い診療所やクリニックの全29施設の院長に、本院から表彰を行い、全被表彰施設の院長に本院の病院長、地域医療連携室長が自ら訪問して挨拶と表彰状を手渡した結果、当該施設の玄関に掲示するなどして患者に対する大学病院との連携の証として院長から好評を得ている。
- 地域住民を対象に「AEDを用いた心肺蘇生講習」を公開講座として11回開催したほか、地域医療従事者を対象として心肺蘇生講習「ICLSコース」を6回開催した。また、前年度に引き続き、脳卒中講習「ISLS」を6回、外傷対応講習を1回開催し、地域における人命救急の各種蘇生法普及を図った。
- 医薬健康学習支援として、院内で開催の①患者向け教室や②医療人向けの研修会などの知的資源を①は一般市民に、②は県内外の医療人向けに、自宅や職場においての学習を支援する目的でインターネットを介したビデオオンデマンド方式による「医薬・健康学習支援ライブラリー」を構築し、事業展開を行っている。
また、平成20年度には、医療の面白さ、楽しさを知ってもらうため、県内の中学生・高校生を対象とした公開講座「中・高校生のための1日ドクター体験セミナー」を本院の専門医を講師として開催した。

附属学校に関する特記事項

(1)学校教育について

○実験的、先導的な教育課題への取組状況

○地域における指導的あるいはモデル的学校となるような、教育課題の研究開発の成果公表等への取組状況

- 小学校では以下の取組みを行った。
- ①地域の学校現場が抱える課題、全国的な教育問題について研究グループを設置し、共同研究を行い、全教員が参加して研究を進めてきている。また、研究成果については、平成21年度に公表することとした。
- ②年2回の教育研究発表会に延べ700人余りの参加があり、活発な協議会が開かれ本校の研究が広く県下の学校に伝えられた。地域の学校では新しい学習指導要領の意図やそれによって授業がどう変わるのかという課題を抱えた教員が多数参加し、本校の研究会の授業や文部科学省教科調査官の講演がその解明の一助となったと評価を受けた。
- ③校内研修会の案内を全県下の学校に配布し、参加を呼びかけた。
- ④小教研の地区部会研修会、県内の小学校の研修会に本校教員を講師として派遣し、学校や地域が抱える教育研究への悩みなどに対応した。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

- ⑤ 県総合教育センターで研修中の指導が不適切な教員に対して公開授業を3回実施した。
- ⑥ 県総合教育センター主催「校内研修活性化研修会」において、本校教諭が授業提案及び授業分析の仕方について助言を行った。県内の多くの学校がより高い研修会の持ち方について課題を抱えており、本校教諭の授業や授業分析の仕方についての助言が分かりやすく自校でも取り入れたいと高い評価を得、県総合教育センターからは、次年度についても講師依頼を受けた。
- 特別支援学校では、地域の小・中学校や県内特別支援学校教職員を対象に研修会の開催、教育相談、情報提供、啓発活動等を積極的に行った。また、県の相談事業等にも参加し連携を図るとともに市・県教育センターと連携して研修の場を提供するなど特別支援教育センター的役割を担った。
 - 幼稚園では、「保育フォーラム」の開催、研究図書「こころを育む幼児教育」及び研究紀要の発行により県内幼稚園・保育所に研究成果を公表した。また、小学校の連携と幼児教育への理解を図るため、園内研修や保育フォーラムを公開した。

(2) 大学・学部との連携

○大学・学部の間における附属学校の運営等に関する協議機関等の設置状況

- 附属学校運営委員会において、附属学校園の諸問題の解決、学部とのよりよい連携を求めるなど、一層の充実について引き続き協議を重ねた。「次年度の児童理解について」、「学部と附属学園との共同プロジェクト」、「学校評価」について共通理解が得られた。

○大学・学部の教員が一定期間附属学校で授業を担当したり、行事に参加したりするようなシステムの構築状況

○附属学校の大学・学部のFDの場としての活用状況

- 小学校では以下の取組みを行った。
 - ① 大学教員による児童への授業「大学の先生こんにちは」を継続して実施した。
 - ② 人間発達科学研究実践総合センターの教員を招聘し、心理検査（QUテスト）に関するコンサルテーションを学級担任及び養護教諭、管理職員を対象に行い、生徒指導に生かした。
 - ③ 教育研究発表会、校内研修会に大学教員が参画し助言を得て、授業改善に生かした。
 - ④ 学部教員からのアンケート協力や学部講義の講師などを積極的に行った。
- 中学校では、以下の取組みを行った。
 - ① 人間発達科学研究実践総合センター教員による生徒、教職員を対象にした心理検査やカウンセリング研修を継続して実施し、より詳細な生徒の実態把握をすることができた。

- ② 校内研究会、各学部研修会を開催し、教員の資質向上に効果をあげることができた。
 - 特別支援学校では、大学教員が校内の全体・学部研究会に参画し、指導助言を得る場を年間を通して計画的に設定することで効果的に研究を深めることができた。
 - 幼稚園では、学部の幼児教育研究会の教員が園内研修に参加、助言を得て保育の質向上に努めた。

大学・学部における研究への協力について

○大学・学部の教育に関する研究に組織的に協力する体制の確立及び協力の実践状況

○大学・学部と附属学校が連携して、附属学校を活用する具体的な研究計画の立案・実践状況

- 学部及び附属学校園共同プロジェクト運営委員会を中心に以下の取組みを行った。
 - ① 小学校において、地域の学校現場が抱える課題、全国的な教育問題について研究グループを設置して共同研究を行い、全教員が参加して研究を推進した。研究成果について、平成21年度に公表することとした。
 - ② 中学校において、社会・理科・数学・学校保健等、学部と附属学校のグループ研究を進め、活動内容の交歓や協議を行った。特に社会科では、観点別教科問題の活用の仕方や大学院生による指導方法や指導過程の実践研究を行った。

教育実習について

○大学・学部の教育実習計画における、附属学校の活用状況

○大学・学部の教育実習の実施協力を行うための適切な組織体制の整備状況

- 平成20年度は、附属幼稚園は7人、附属小学校57人、附属中学校は79人、附属特別支援学校7人の計150人が9月に教育実習を実施した。また、本学以外の大学からも23人を受け入れて実施した。
- 小学校では、教育実習事前指導における学部教員の講義により実習生、観察参加の学生の実習に対する意識を高めさせた。また、学部教員に教育実習公開授業日程を配布することで、学部教員の公開授業への参加者増を図った。
- 中学校では、教育実習における事前に得られた情報をもとに、学生への事前指導(教材に関わることや心構えなど)を学部教員に依頼するとともに実習生の実態に関わることの共通理解やサポートについて連絡協議を重ねた。また、実習期間中の詳細日程を送付し、所属学生との関わり、指導を要請した結果、学部教員の来校者数が増加した。

Ⅲ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅳ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 35億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	1 短期借入金の限度額 32億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	実績なし

Ⅴ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
○ 担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の敷地及び建物について、担保に供する。	○ 担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の敷地及び建物について、担保に供する。	担保に供した概要 国立大学財務・経営センターから長期借入金を借り入れた際、本学の土地の一部を担保に供した。

Ⅵ 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
○ 決算において剰余金が発生した場合 教育研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	○ 決算において剰余金が発生した場合 教育研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	旧法人承継積立金の使途 目的積立金相当・教育研究及び診療推進経費 取崩額 27百万円（教育研究経費の発生） 資本剰余金振替額 29百万円（教育研究施設の環境整備） 目的積立金の使途 教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に資する経費 取崩額 41百万円（教育研究施設の環境整備） 資本剰余金振替額 159百万円（医療用機器の購入）

Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財 源
<ul style="list-style-type: none"> ・五福キャンパス総合研究棟改修 ・杉谷キャンパス基幹・環境整備 ・高岡キャンパス校舎改修 ・小規模改修 	総額 901	施設整備費補助金 (483) 長期借入金 (54) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (364)	<ul style="list-style-type: none"> ・(五福他)耐震対策事業 ・(附病)病棟、基幹・環境整備 ・病院特別医療機械整備費 ・小規模改修 	総額 2,250	施設整備費補助金 (658) 長期借入金 (1,525) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (67)	<ul style="list-style-type: none"> ・(五福他)耐震対策事業 ・(附病)病棟、基幹・環境整備 ・病院特別医療機械整備費 ・小規模改修 	総額 2,271	施設整備費補助金 (679) 長期借入金 (1,525) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (67)
<p>(注1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施体制等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について18年度以降は17年度予算額(国立大学法人法の一部を改正する法律(平成17年法律第49号)附則第5条第1項の規定により解散した国立大学法人富山大学、国立大学法人富山医科薬科大学及び国立大学法人高岡短期大学に係る額を含む。)と同額として試算している。</p> <p>なお、各事業年度の施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			<p>(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>					

○計画の実施状況等

- ・平成20年度補正予算配分にて当初計画額よりも施設整備費補助金が21百万円上回ったため。

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>① 教員の採用について、公募制、任期制の導入など、教員人事の活性化を図るとともに優秀な人材の確保に努める。</p> <p>② 事務職員の採用について、職種に応じ、公募を含め多様な採用方法をとる。</p> <p>③ 教職員の業績の適切な評価システムを整備する。</p> <p>④ 業務全般について点検評価し、中長期的な観点に立った適正な人員配置を進める。</p> <p>⑤ 事務職員等の専門性や資質の向上に資するため、多様な研修を実施する。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 78,119百万円(退職手当は除く)</p>	<p>① 任期制の拡充に努め、原則として公募制による採用を行い、多様な方策により教員人事の活性化を図り、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>② 高度の専門知識等を必要とする職種においては、適切で多様な選考方法を実施し優秀な人材の確保に努める。</p> <p>③ 教員の業績評価システムについては、平成19年度の試行結果に基づき、教員の研究業績評価に係る仕組み及び全学基準を策定する。さらに、その基準をもとに部局等の実情に応じた評価基準を策定し、評価を行う。</p> <p>④ 事務系職員に対する評価システムについては、平成19年度の試行結果を踏まえ、適切な人事管理に繋がるよう改善を図る。</p> <p>⑤ 事務職員等の専門性や資質の向上に資するため、多様な研修を実施する。</p> <p>(参考1) 平成20年度の常勤職員数 1,508人 また、任期付職員数の見込みを401人とする。 (参考2) 平成20年度の人件費総見込み 17,901百万円(退職手当は除く。)</p>	<p>「富山大学における教員採用・選考についての指針」に基づき、教員の採用・選考にあたっては、公募を原則とし優秀な人材の確保に努めるとともに、任期制の適用の拡大に努めた。</p> <p>東海・北陸地区国立大学法人等職員採用試験による選考のほか、当該採用試験では適任者を得ることが困難な職に係る選考採用の取扱を定めた「富山大学事務職員等の選考採用について」に基づき、優秀な職員の採用に努めた。平成20年度においては、診療情報管理士2名、診療報酬請求(医療事務技能審査2級)1名、第一種電気工事士1名の有資格者を採用し、優秀な人材を確保した。</p> <p>教員業績評価に係る仕組み及び全学基準を策定し、業績評価を行い、評価結果を学長裁量分による昇給に反映させた。また、全学評価基準の評価項目及び評価方法については、部局の実情に合わせた反映ができることとし、部局毎の評価基準を策定することとした。この評価結果については、一部の部局では給与面での処遇に直接反映させており、その他の部局でも参考として活用した。</p> <p>平成19年度まで試行として実施してきた事務系職員及び技術系職員の人事評価システムを見直し、平成20年10月から新たな人事評価システムによる本格運用を開始し、昇給及び勤勉手当に反映するシステムを構築した。また、評価者研修を実施し、適切な評価手順の習得や面談スキル等の向上を図った。</p> <p>若手事務系職員を対象に、新たに、「課題探求・解決」型の研修を実施して、業務を遂行するために必要な知識・能力等の醸成を行い、職員の資質向上を図った。</p>

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a)×100
	(人)	(人)	(%)
【学士課程】			
人文学部	760	862	113.4
人文学科	555	611	110.1
人文学科(※1)	60	89	148.3
国際文化学科(※1)	50	70	140.0
言語文化学科(※1)	75	92	122.7
3年次編入学(各学科共通)	20		
人間発達科学部	680	743	109.3
発達教育学科	240	256	106.7
人間環境システム学科	270	291	107.8
学校教育教員養成課程(※1)	100	116	116.0
(うち教員養成に係る分野100人)			
生涯教育課程(※1)	40	45	112.5
情報教育課程(※1)	30	35	116.7
経済学部	1,640	1,815	110.7
経済学科 昼間主コース	540	581	107.6
夜間主コース	80	107	133.8
経営学科 昼間主コース	460	508	110.4
夜間主コース	80	100	125.0
経営法学科 昼間主コース	380	426	112.1
夜間主コース	80	93	116.3
3年次編入学(各学科共通)	20		
理学部	940	1,034	110.0
数学科	200	231	115.5
物理学科	160	177	110.6
化学科	140	166	118.6
生物学科	140	155	110.7
地球科学科	160	169	105.6
生物圏環境科学科	120	136	113.3
3年次編入学(各学科共通)	20		
医学部	820	843	102.8
医学科	540	575	106.5
医学科3年次編入学(※2)	10		
医学科2年次編入学	10		
(うち医師養成に係る分野560人)			
看護学科	240	268	111.7
看護学科3年次編入学	20		
薬学部	420	442	105.2
薬学科	165	173	104.8
創薬科学科	150	147	98.0
薬科学科(※1)	105	122	116.2

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
工学部	1,680	1,929	114.8
電気電子システム工学科	352	432	122.7
知能情報工学科	306	360	117.6
機械知能システム工学科	354	458	129.4
生命工学科	52	53	101.9
環境応用化学科	52	54	103.8
材料機能工学科	51	51	100.0
物質生命システム工学科(※3)	453	521	115.0
3年次編入学(各学科共通)	60		
芸術文化学部	345	369	107.0
芸術文化学科	345	369	107.0
学士課程 計	7,285	8,037	110.3
【修士課程、博士前期課程】			
人文科学研究科	20	29	145.0
文化構造研究専攻	10	19	190.0
地域文化研究専攻	10	10	100.0
教育学研究科	76	63	82.9
学校教育専攻	12	15	125.0
教科教育専攻	64	48	75.0
経済学研究科	16	55	343.8
地域・経済政策専攻	8	14	175.0
企業経営専攻	8	41	512.5
医学薬学教育部	154	172	111.7
医科学専攻	30	30	100.0
看護学専攻	32	20	62.5
薬科学専攻	60	94	156.7
臨床薬学専攻	32	28	87.5
理工学教育部	434	471	108.5
数学専攻	24	17	70.8
物理学専攻	24	26	108.3
化学専攻	20	32	160.0
生物学専攻	20	33	165.0
地球科学専攻	20	19	95.0
生物圏環境科学専攻	20	30	150.0
電気電子システム工学専攻	66	75	113.6
知能情報工学専攻	54	56	103.7
機械知能システム工学専攻	66	59	89.4
物質生命システム工学専攻	120	124	103.3

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
理工学研究科 (※1)	0	3	-
数学専攻 (※1)	0	-	-
物理学専攻 (※1)	0	-	-
化学専攻 (※1)	0	-	-
生物学専攻 (※1)	0	-	-
地球科学専攻 (※1)	0	-	-
生物圏環境科学専攻 (※1)	0	1	-
電気電子システム工学専攻 (※1)	0	1	-
知能情報工学専攻 (※1)	0	-	-
機械知能システム工学専攻 (※1)	0	1	-
物質生命システム工学専攻 (※1)	0	1	-
修士課程・博士前期課程 計	700	793	113.3
【博士課程・博士後期課程】			
生命融合科学教育部	51	42	82.4
認知・情動脳科学専攻	27	11	40.7
生体情報システム科学専攻	12	25	208.3
先端ナノ・バイオ科学専攻	12	6	50.0
医学薬学教育部	129	94	72.9
生命・臨床医学専攻	54	48	88.9
東西統合医学専攻	21	9	42.9
生命薬科学専攻	54	37	68.5
理工学教育部	63	45	71.4
数理・ヒューマンシステム科学専攻	15	10	66.7
ナノ新機能物質科学専攻	18	15	83.3
新エネルギー科学専攻	15	5	33.3
地球生命環境科学専攻	15	15	100.0
医学系研究科 (※1)	35	48	137.1
医科学専攻 (※1)	26	29	111.5
認知・情動脳科学専攻 (※1)	9	10	111.1
生理系専攻 (※1)	0	4	-
生化学系専攻 (※1)	0	4	-
形態系専攻 (※1)	0	-	-
環境系専攻 (※1)	0	1	-
薬学研究科 (※1)	0	12	-
薬科学専攻 (※1)	0	12	-
臨床薬学専攻 (※1)	0	-	-

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
理工学研究科 (※1)	0	16	-
システム科学専攻 (※1)	0	5	-
物質科学専攻 (※1)	0	1	-
エネルギー科学専攻 (※1)	0	2	-
生命環境科学専攻 (※1)	0	8	-
博士課程・博士後期課程 計	278	257	92.4
【高岡短期大学部】 (※1、※3)			
産業造形学科 (※1)	0	-	-
産業デザイン学科 (※1)	0	-	-
地域ビジネス学科 (※1)	0	1	-
専攻科産業造形専攻 (※3)	14	27	192.9
専攻科産業デザイン専攻 (※3)	5	12	240.0
専攻科地域ビジネス専攻 (※3)	6	2	33.3
高岡短期大学部 計	25	42	154.0
【附属学校】			
附属幼稚園	160	127	79.4
附属小学校	480	476	99.2
附属中学校	480	476	99.2
附属養護学校 小学部	18	18	100.0
中学部	18	18	100.0
高等部	24	24	100.0
附属学校 計	1,180	1,139	96.5

(※1) は平成17年度限りで募集停止。

(※2) は平成18年度限りで募集停止。

(※3) は平成19年度限りで募集停止。